

令和元年度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市一般会計	5
	苫小牧市国民健康保険事業特別会計	3 1
	苫小牧市介護保険事業特別会計	4 0
	苫小牧市後期高齢者医療特別会計	4 8
	苫小牧市財産に関する調書	5 3

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	5 5
2	審査の対象	5 5
3	審査の期間	5 5
4	審査の方法	5 5
5	決算の概要	5 6
6	審査結果及び意見	5 7
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市水道事業会計	5 8
	苫小牧市下水道事業会計	6 9
	苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 0
	苫小牧市立病院事業会計	8 1
	苫小牧市公設地方卸売市場事業会計	9 4

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位以下を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表中の元号の表記は省略している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 小 山 征 三

2 審査の対象

- (1) 令和元年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和2年7月27日から同年8月14日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

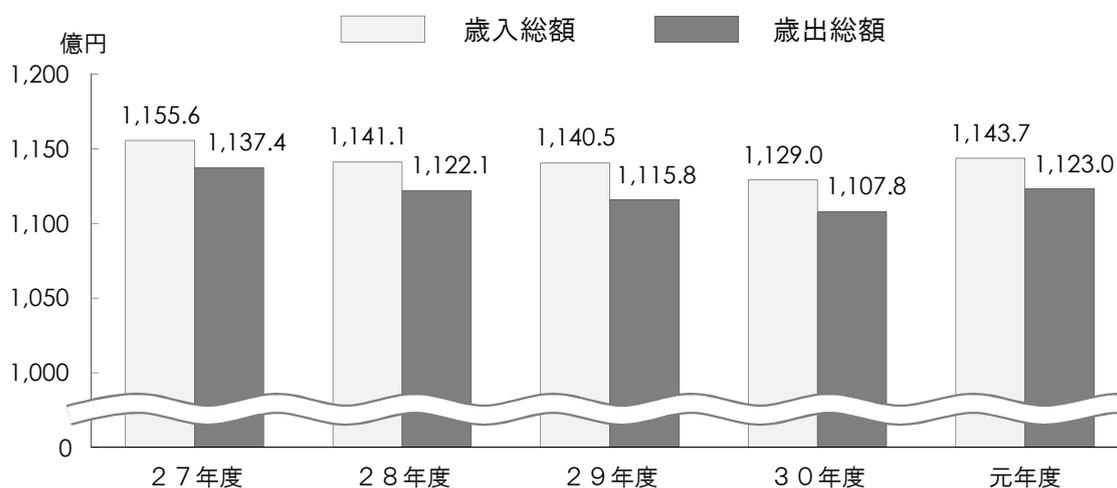
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100
	対前年度増減額	千円	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554	1,758,979
	対前年度増減率	%	5.3	△ 1.9	△ 0.8	1.7	2.2
	歳出総額	千円	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018
	対前年度増減額	千円	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367
	対前年度増減率	%	5.9	△ 1.6	△ 1.4	1.7	2.2
特 別 会 計	歳入総額	千円	34,496,769	34,560,315	35,161,516	32,648,822	32,360,095
	対前年度増減額	千円	2,845,371	63,546	601,201	△ 2,512,694	△ 288,726
	対前年度増減率	%	9.0	0.2	1.7	△ 7.1	△ 0.9
	歳出総額	千円	34,131,130	33,861,914	34,361,052	32,285,312	32,087,743
	対前年度増減額	千円	2,710,643	△ 269,217	499,138	△ 2,075,740	△ 197,569
	対前年度増減率	%	8.6	△ 0.8	1.5	△ 6.0	△ 0.6
合 計	歳入総額	千円	115,557,756	114,112,964	114,049,082	112,902,943	114,373,195
	対前年度増減額	千円	6,947,505	△ 1,444,793	△ 63,881	△ 1,146,140	1,470,253
	対前年度増減率	%	6.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 1.0	1.3
	歳出総額	千円	113,738,178	112,209,656	111,577,622	110,782,963	112,301,761
	対前年度増減額	千円	7,174,664	△ 1,528,523	△ 632,034	△ 794,659	1,518,798
	対前年度増減率	%	6.7	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.7	1.4

令和元年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,143億7,319万円で、前年度と比較すると14億7,025万円(1.3%)の増加となり、合計歳出総額は1,123億176万円で、前年度と比較すると15億1,879万円(1.4%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

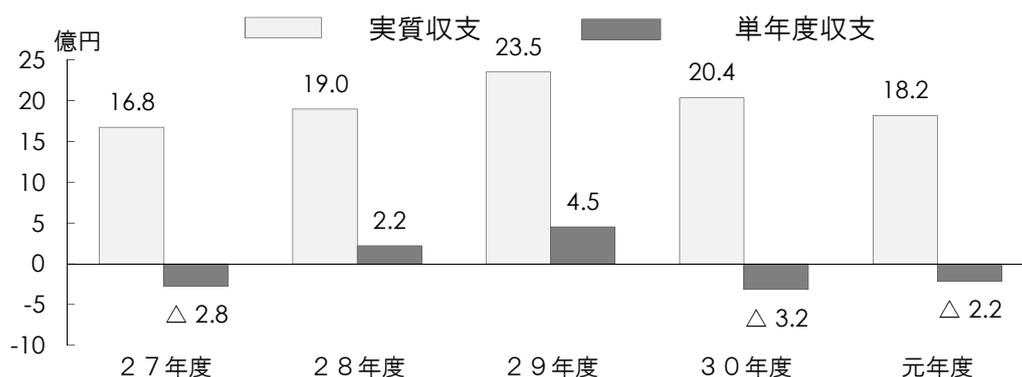
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一般会計	歳入歳出予算現額	82,960,554	81,448,941	82,231,821	84,177,115	87,475,622
	歳入総額	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100
	歳出総額	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018
	形式収支	1,453,940	1,204,907	1,670,996	1,756,469	1,799,082
	翌年度へ繰り越すべき財源	143,008	4,582	119,208	84,193	252,659
	実質収支	1,310,931	1,200,324	1,551,789	1,672,277	1,546,423
	単年度収支	△ 410,247	△ 110,607	351,465	120,488	△ 125,854
特別会計	歳入歳出予算現額	34,622,508	34,478,788	34,885,065	32,886,884	32,450,566
	歳入総額	34,496,769	34,560,315	35,161,516	32,648,822	32,360,095
	歳出総額	34,131,130	33,861,914	34,361,052	32,285,312	32,087,743
	形式収支	365,639	698,401	800,464	363,510	272,352
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	365,639	698,401	800,464	363,510	272,352
	単年度収支	134,728	332,763	102,063	△ 436,954	△ 91,157
合 計	歳入歳出予算現額	117,583,062	115,927,729	117,116,886	117,063,999	119,926,188
	歳入総額	115,557,756	114,112,964	114,049,082	112,902,943	114,373,195
	歳出総額	113,738,178	112,209,656	111,577,622	110,782,963	112,301,761
	形式収支	1,819,578	1,903,308	2,471,461	2,119,979	2,071,434
	翌年度へ繰り越すべき財源	143,008	4,582	119,208	84,193	252,659
	実質収支	1,676,570	1,898,726	2,352,253	2,035,786	1,818,775
	単年度収支	△ 275,519	222,156	453,527	△ 316,467	△ 217,010

・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

・単年度収支とは、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

令和元年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は18億1,877万円の黒字となり、単年度収支では2億1,701万円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

1 概要

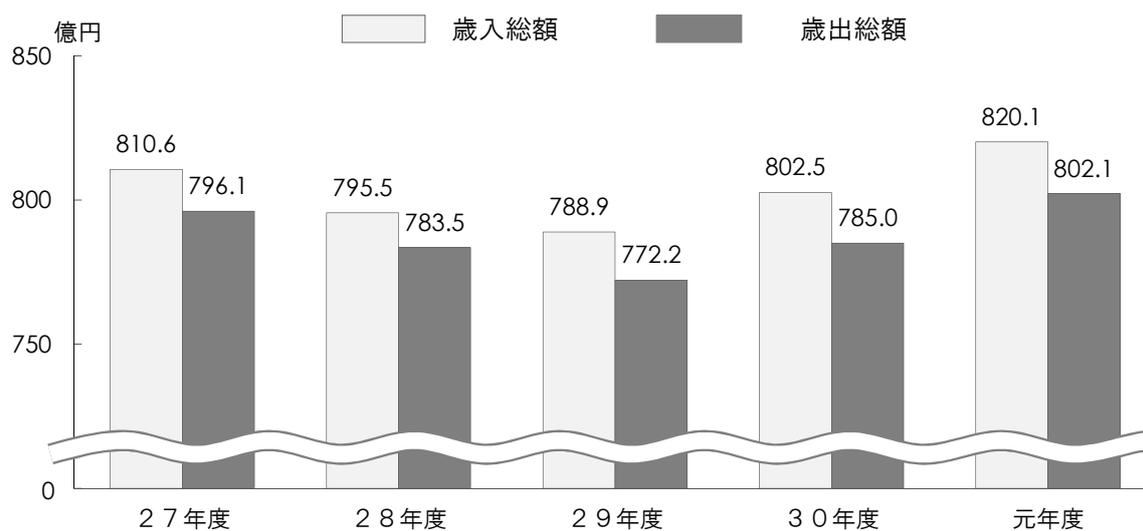
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	千円	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100
対前年度増減額	千円	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554	1,758,979
対前年度増減率	%	5.3	△ 1.9	△ 0.8	1.7	2.2
歳出総額	千円	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018
対前年度増減額	千円	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367
対前年度増減率	%	5.9	△ 1.6	△ 1.4	1.7	2.2

令和元年度の一般会計の歳入は、市税や地方交付税、市債の増などにより、前年度と比較すると17億5,897万円(2.2%)の増加となっている。歳出は、苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費や特定教育・保育施設等給付費、消防署日新出張所庁舎建替事業費の増などにより、前年度と比較すると17億1,636万円(2.2%)の増加となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

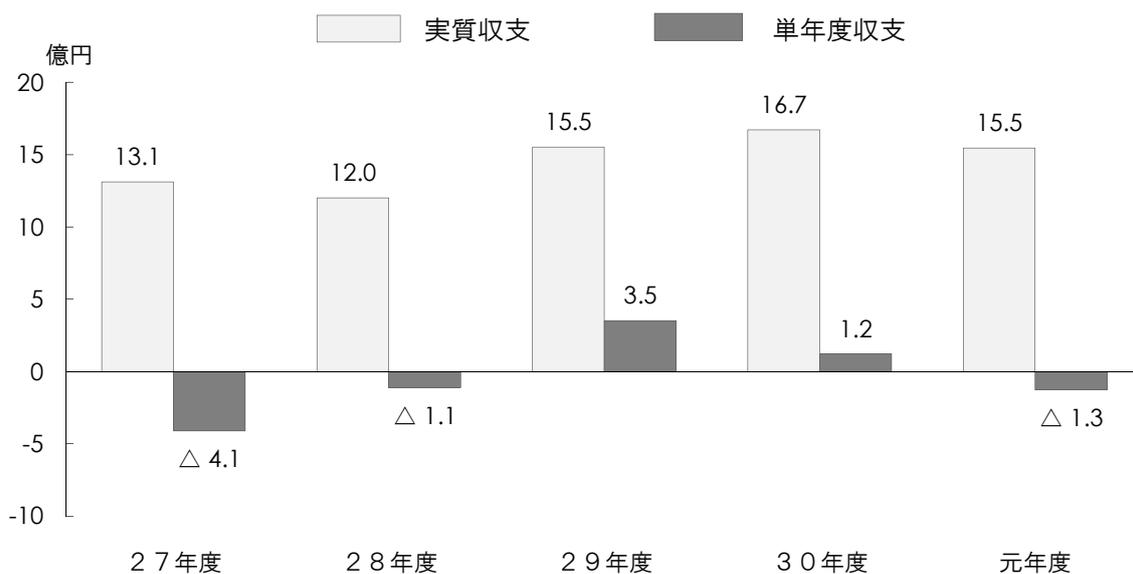
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入歳出予算現額	82,960,554	81,448,941	82,231,821	84,177,115	87,475,622
歳入総額	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100
歳出総額	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018
形式収支	1,453,940	1,204,907	1,670,996	1,756,469	1,799,082
翌年度へ繰り越すべき財源	143,008	4,582	119,208	84,193	252,659
実質収支	1,310,931	1,200,324	1,551,789	1,672,277	1,546,423
単年度収支	△ 410,247	△ 110,607	351,465	120,488	△ 125,854

令和元年度の一般会計の実質収支は15億4,642万円の黒字となり、単年度収支では1億2,585万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の現金移動など重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

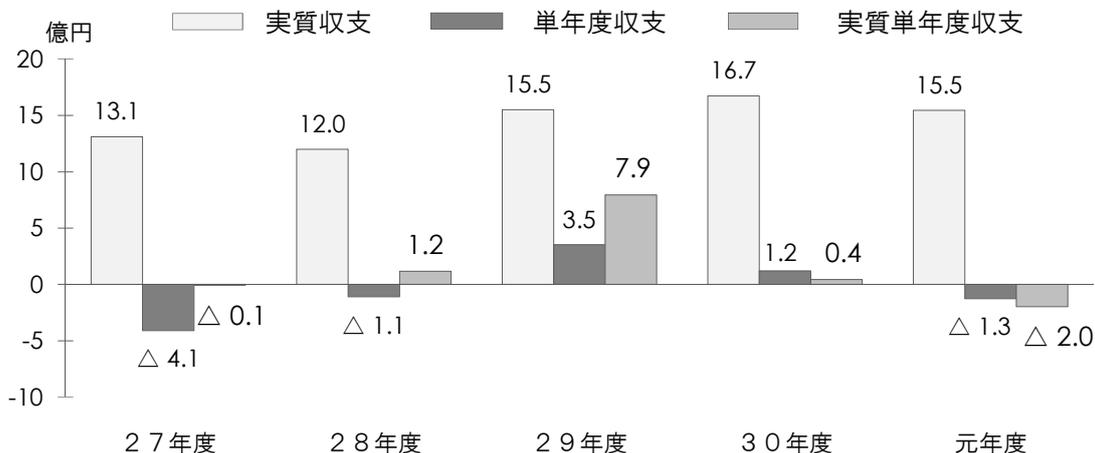
(単位：千円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	80,754,352	79,245,794	78,596,523	80,004,457	81,716,525
歳出総額	79,300,412	78,040,887	76,925,526	78,247,987	79,917,443
形式収支	1,453,940	1,204,907	1,670,997	1,756,470	1,799,082
翌年度繰越財源	143,009	4,582	119,208	84,193	252,659
実質収支	1,310,931	1,200,325	1,551,789	1,672,277	1,546,423
単年度収支	△ 410,247	△ 110,606	351,464	120,488	△ 125,854
基金積立額	409,339	556,141	1,398,275	1,084,334	879,143
基金取崩額	14,200	329,713	954,765	1,162,856	952,247
地方債繰上償還額	6,952	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 8,156	115,822	794,974	41,966	△ 198,958

・実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた額である。

令和元年度の普通会計の決算収支は、形式収支で17億9,908万円、実質収支で15億4,642万円の黒字となり、単年度収支では1億2,585万円の赤字となっている。これに積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支は1億9,895万円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

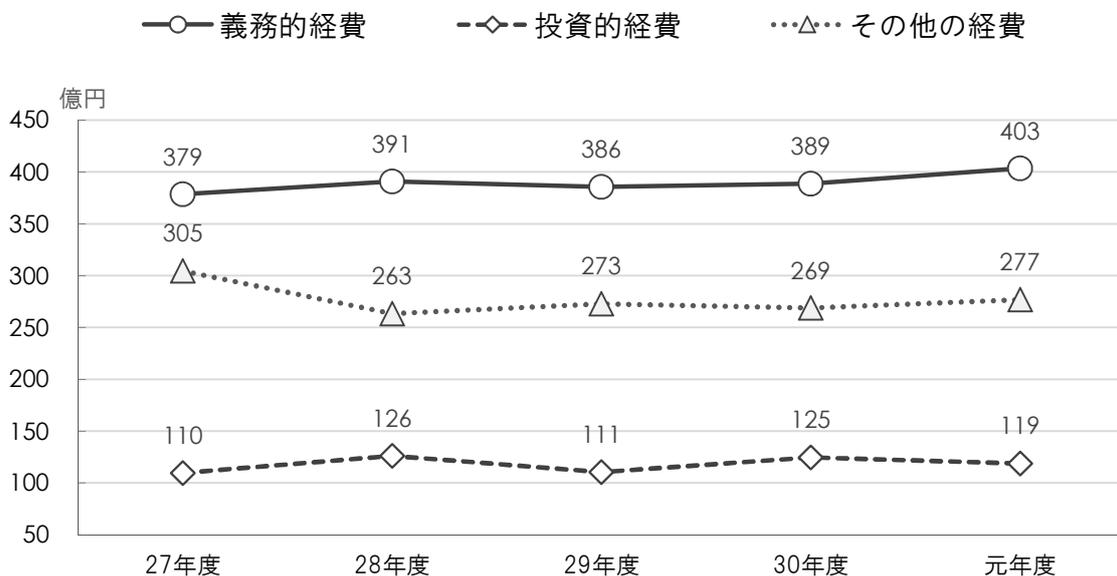
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
義務的経費計	37,861,968	39,073,488	38,568,921	38,878,644	40,339,726
人件費	9,284,990	8,834,048	8,892,256	9,146,420	9,339,751
扶助費	21,565,220	22,729,143	22,242,089	22,391,854	23,771,706
公債費	7,011,758	7,510,297	7,434,576	7,340,370	7,228,269
投資的経費計	10,981,005	12,625,045	11,056,261	12,475,040	11,900,067
普通建設事業費	10,927,988	12,625,045	11,025,848	12,374,108	11,900,067
災害復旧事業費	53,017	0	30,413	100,932	0
その他の経費計	30,457,439	26,342,354	27,300,344	26,894,303	27,677,650
物件費	8,691,401	8,698,406	8,820,743	8,844,756	9,108,146
維持補修費	1,811,928	2,403,899	2,307,993	2,164,777	2,237,044
補助費等	6,029,128	5,840,433	5,695,353	5,624,997	5,656,356
積立金	3,283,375	1,799,249	2,869,273	2,272,619	2,369,663
投資・出資・貸付金	5,114,007	1,978,937	1,862,132	2,120,805	2,246,952
繰出金	5,527,600	5,621,430	5,744,850	5,866,349	6,059,489
性質別歳出合計	79,300,412	78,040,887	76,925,526	78,247,987	79,917,443

義務的経費のうち扶助費は237億7,170万円で、児童福祉費及び社会福祉費の増により、前年度より13億7,985万円の増加となっている。

また、投資的経費のうち普通建設事業費は119億6万円で、前年度より4億7,404万円の減少となっている。

最近5年間では、義務的経費は緩やかな増加傾向、投資的経費は横ばいで推移している。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

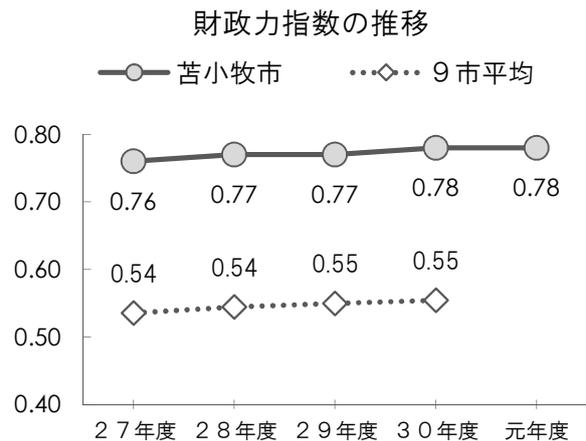
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政収入額 A	23,104,612	23,361,726	23,378,822	23,727,154	23,534,046
基準財政需要額 B	29,974,479	30,304,025	30,092,068	30,185,863	30,493,090
財政力指数(単年度) A÷B	0.77	0.77	0.77	0.79	0.77
財政力指数(3か年平均)	0.76	0.77	0.77	0.78	0.78

令和元年度の財政力指数（3か年平均）は0.78となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	0.76	0.77	0.77	0.78	0.78
札幌市	0.72	0.73	0.73	0.73	
函館市	0.46	0.46	0.47	0.47	
小樽市	0.42	0.43	0.44	0.44	
旭川市	0.49	0.51	0.52	0.53	
釧路市	0.44	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.56	0.57	0.58	0.59	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.52	0.53	0.54	0.55	
9市平均	0.54	0.54	0.55	0.55	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費比率	10.3	11.4	11.0	10.9	10.5

令和元年度の公債費比率は10.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
積立基金現在高	8,428,655	8,489,649	9,445,760	9,727,863	10,063,937
対前年度増減率	41.4	0.7	11.3	3.0	3.5

令和元年度の積立基金現在高は、公共施設整備基金、旧道立病院改修等事業基金の増などにより、前年度と比較すると3億3,607万円(3.5%)の増加となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方債現在高	79,351,544	81,869,633	82,579,269	84,838,359	87,492,117
(うち臨時財政対策債)	(29,623,619)	(30,842,764)	(31,983,240)	(32,848,847)	(33,186,483)
対前年度増減率	7.9	3.2	0.9	2.7	3.1

令和元年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で3億3,763万円、その他の地方債で23億1,612万円の増により、前年度と比較すると26億5,375万円(3.1%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

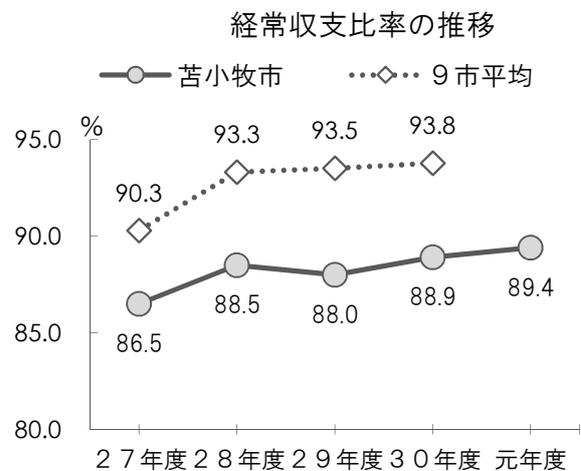
(単位：千円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常経費充当一般財源 A	35,071,707	35,386,864	35,751,030	35,594,949	36,390,002
経常一般財源収入額 B	40,552,023	39,979,895	40,635,592	40,020,723	40,718,930
経常収支比率(A÷B)×100	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4

令和元年度の経常収支比率は89.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4
札幌市	91.6	94.7	93.6	95.6	
函館市	87.2	88.9	91.3	93.3	
小樽市	93.3	99.3	99.5	97.7	
旭川市	92.3	93.6	95.4	94.9	
釧路市	92.1	97.4	96.6	98.0	
帯広市	89.7	92.0	92.3	90.1	
北見市	90.2	91.5	91.1	91.4	
江別市	89.8	94.0	93.8	94.1	
9市平均	90.3	93.3	93.5	93.8	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計である。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

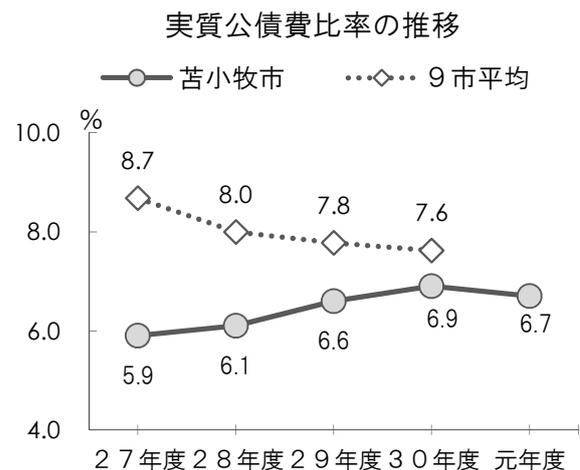
(単位：%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質公債費比率	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7

令和元年度の実質公債費比率は6.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7
札幌市	4.9	3.7	2.8	2.2	
函館市	7.7	7.5	7.9	8.1	
小樽市	10.6	8.3	7.9	7.9	
旭川市	7.1	7.4	7.8	7.8	
釧路市	11.6	11.1	10.9	11.0	
帯広市	8.9	8.5	8.7	8.9	
北見市	11.2	10.0	8.8	7.7	
江別市	10.2	9.4	8.6	8.1	
9市平均	8.7	8.0	7.8	7.6	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
将来負担比率	72.3	73.7	66.0	65.1	64.1

令和元年度の将来負担比率は64.1%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	82,013,100,076	100.0	80,254,120,875	100.0	1,758,979,201	2.2
1 市税	28,199,493,623	34.4	27,558,332,524	34.3	641,161,099	2.3
2 地方譲与税	824,487,859	1.0	824,683,832	1.0	△ 195,973	△ 0.0
3 利子割交付金	14,870,000	0.0	30,010,000	0.0	△ 15,140,000	△ 50.4
4 配当割交付金	48,245,000	0.1	40,431,000	0.1	7,814,000	19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	31,303,000	0.0	34,907,000	0.0	△ 3,604,000	△ 10.3
6 地方消費税交付金	3,357,911,000	4.1	3,549,264,000	4.4	△ 191,353,000	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	165,225,172	0.2	145,664,232	0.2	19,560,940	13.4
8 自動車取得税交付金	63,212,874	0.1	126,998,000	0.2	△ 63,785,126	△ 50.2
9 環境性能割交付金	18,257,000	0.0	0		18,257,000	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,244,000	0.0	16,698,000	0.0	1,546,000	9.3
11 地方特例交付金	317,261,000	0.4	140,303,000	0.2	176,958,000	126.1
12 地方交付税	7,366,981,000	9.0	6,933,894,000	8.6	433,087,000	6.2
13 交通安全対策特別交付金	30,397,000	0.0	31,548,000	0.0	△ 1,151,000	△ 3.6
14 分担金及び負担金	834,346,516	1.0	586,763,331	0.7	247,583,185	42.2
15 使用料及び手数料	2,612,827,181	3.2	2,661,982,275	3.3	△ 49,155,094	△ 1.8
16 国庫支出金	17,228,374,166	21.0	17,341,839,482	21.6	△ 113,465,316	△ 0.7
17 道支出金	4,929,838,429	6.0	4,842,213,621	6.0	87,624,808	1.8
18 財産収入	353,755,141	0.4	431,596,461	0.5	△ 77,841,320	△ 18.0
19 寄附金	503,769,076	0.6	362,822,429	0.5	140,946,647	38.8
20 繰入金	2,075,281,647	2.5	1,981,182,168	2.5	94,099,479	4.7
21 繰越金	1,756,469,486	2.1	1,670,996,453	2.1	85,473,033	5.1
22 諸収入	1,902,694,906	2.3	1,980,484,067	2.5	△ 77,789,161	△ 3.9
23 市債	9,359,855,000	11.4	8,961,507,000	11.2	398,348,000	4.4
自主財源	38,238,637,576	46.6	37,234,159,708	46.4	1,004,477,868	2.7
依存財源	43,774,462,500	53.4	43,019,961,167	53.6	754,501,333	1.8

- ・自主財源…自ら収入する財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。
- ・依存財源…国や他の地方公共団体から受け入れる財源で、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、市税 6 億 4,116 万円、地方交付税 4 億 3,308 万円などの増により、前年度と比較すると 17 億 5,897 万円 (2.2%) の増加となっている。自主財源は、前年度に対し 10 億 447 万円 (2.7%) の増、依存財源も 7 億 5,450 万円 (1.8%) の増となっている。

(2) 主な款の収入状況

前年度と比較して、おおむね1億円以上の増減が生じた款は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	10,541,522,851	37.4	10,190,160,454	37.0	351,362,397	3.4
	個人	8,088,807,890	28.7	7,903,605,873	28.7	185,202,017	2.3
	法人	2,452,714,961	8.7	2,286,554,581	8.3	166,160,380	7.3
	固定資産税	13,418,233,503	47.6	13,186,718,767	47.9	231,514,736	1.8
	土地	3,036,619,894	10.8	3,042,168,148	11.0	△ 5,548,254	△ 0.2
	家屋	5,552,827,509	19.7	5,423,048,419	19.7	129,779,090	2.4
	償却資産	4,678,823,200	16.6	4,577,968,900	16.6	100,854,300	2.2
	国有資産等所在 市町村交付金	149,962,900	0.5	143,533,300	0.5	6,429,600	4.5
	軽自動車税	346,561,467	1.2	331,464,460	1.2	15,097,007	4.6
	市たばこ税	1,721,109,692	6.1	1,689,323,558	6.1	31,786,134	1.9
	鉱産税	42,108,600	0.1	25,669,900	0.1	16,438,700	64.0
	入湯税	37,181,730	0.1	36,504,600	0.1	677,130	1.9
	都市計画税	1,926,324,132	6.8	1,900,477,905	6.9	25,846,227	1.4
滞納繰越分	市民税	120,948,755	0.4	144,944,322	0.5	△ 23,995,567	△ 16.6
	個人	117,816,079	0.4	140,781,176	0.5	△ 22,965,097	△ 16.3
	法人	3,132,676	0.0	4,163,146	0.0	△ 1,030,470	△ 24.8
	固定資産税	34,896,640	0.1	40,869,455	0.1	△ 5,972,815	△ 14.6
	土地	12,336,979	0.0	14,667,172	0.1	△ 2,330,193	△ 15.9
	家屋	22,559,661	0.1	26,146,083	0.1	△ 3,586,422	△ 13.7
	償却資産	0		56,200	0.0	△ 56,200	皆減
	軽自動車税	2,780,110	0.0	3,036,350	0.0	△ 256,240	△ 8.4
都市計画税	7,826,143	0.0	9,162,753	0.0	△ 1,336,610	△ 14.6	
合 計	28,199,493,623	100.0	27,558,332,524	100.0	641,161,099	2.3	
現年度分	28,033,041,975	99.4	27,360,319,644	99.3	672,722,331	2.5	
滞納繰越分	166,451,648	0.6	198,012,880	0.7	△ 31,561,232	△ 15.9	

市税は、納税義務者数や所得金額の増加による個人市民税の増、企業収益の改善による法人市民税の増、新築家屋の増加や企業の設備投資の増加による固定資産税の増などにより、前年度と比較すると6億4,116万円(2.3%)の増加となっている。なお、収納率は次表のとおりである。

<市税の収納率>

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
合 計	29,190,275	28,199,494	96.6	28,560,019	27,558,333	96.5
現年度分	28,217,655	28,033,042	99.3	27,555,409	27,360,320	99.3
滞納繰越分	972,620	166,452	17.1	1,004,610	198,013	19.7

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	3,357,911,000	100.0	3,549,264,000	100.0	△ 191,353,000	△ 5.4

地方消費税交付金は、前年度の12月から当年度の11月までに国に納付された地方消費税額に基づき算定されるが、令和元年11月末日が土曜日であったため、通常11月末日までに納付される地方消費税の一部が12月にずれ込んだことにより、前年度と比較すると1億9,135万円(5.4%)の減少となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	174,283,000	54.9	140,303,000	100.0	33,980,000	24.2
2 子ども・子育て支援臨時交付金	142,978,000	45.1	0		142,978,000	皆増
合 計	317,261,000	100.0	140,303,000	100.0	176,958,000	126.1

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより、前年度と比較すると1億7,695万円(126.1%)の増加となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	7,366,981,000	100.0	6,933,894,000	100.0	433,087,000	6.2
普通交付税	6,932,188,000	94.1	6,445,483,000	93.0	486,705,000	7.6
特別交付税	434,793,000	5.9	488,411,000	7.0	△ 53,618,000	△ 11.0
合 計	7,366,981,000	100.0	6,933,894,000	100.0	433,087,000	6.2

地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額の増加や基準財政収入額の減少などにより、前年度と比較すると4億3,308万円(6.2%)の増加となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 負担金	834,346,516	100.0	586,763,331	100.0	247,583,185	42.2
総務費負担金	97,385,000	11.7	98,277,000	16.7	△ 892,000	△ 0.9
民生費負担金	191,873,646	23.0	240,620,676	41.0	△ 48,747,030	△ 20.3
環境衛生費負担金	77,627,350	9.3	78,920,845	13.5	△ 1,293,495	△ 1.6
教育費負担金	4,394,520	0.5	4,398,810	0.7	△ 4,290	△ 0.1
職員費負担金	463,066,000	55.5	163,753,000	27.9	299,313,000	182.8
地方公共団体金融機構出資金負担金	0		793,000	0.1	△ 793,000	皆減
合 計	834,346,516	100.0	586,763,331	100.0	247,583,185	42.2

分担金及び負担金は、職員費負担金で、退職者の増加に伴う退職手当負担金の増などにより、前年度と比較すると2億4,758万円(42.2%)の増加となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	13,968,032,285	81.1	14,609,914,383	84.2	△ 641,882,098	△ 4.4
民生費国庫負担金	13,694,414,459	79.5	13,273,241,040	76.5	421,173,419	3.2
教育費国庫負担金	43,877,000	0.3	1,152,323,000	6.6	△ 1,108,446,000	△ 96.2
保険基盤安定拠出金	161,729,426	0.9	163,471,093	0.9	△ 1,741,667	△ 1.1
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	68,011,400	0.4	20,879,250	0.1	47,132,150	225.7
2 国庫補助金	3,146,903,310	18.3	2,676,728,044	15.4	470,175,266	17.6
総務費国庫補助金	42,207,800	0.2	41,860,000	0.2	347,800	0.8
民生費国庫補助金	732,241,100	4.3	321,296,000	1.9	410,945,100	127.9
環境衛生費国庫補助金	138,035,000	0.8	153,540,000	0.9	△ 15,505,000	△ 10.1
土木費国庫補助金	828,819,000	4.8	432,075,000	2.5	396,744,000	91.8
教育費国庫補助金	767,517,480	4.5	546,403,000	3.2	221,114,480	40.5
特定防衛施設周辺整備補助金	109,896,000	0.6	115,220,000	0.7	△ 5,324,000	△ 4.6
社会資本整備総合交付金	360,098,000	2.1	873,030,000	5.0	△ 512,932,000	△ 58.8
再編関連訓練移転等交付金	159,630,000	0.9	177,928,000	1.0	△ 18,298,000	△ 10.3
地方創生推進交付金	8,458,930	0.0	15,376,044	0.1	△ 6,917,114	△ 45.0

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 委託金	113,438,571	0.7	55,197,055	0.3	58,241,516	105.5
総務費国庫委託金	84,332,328	0.5	21,813,543	0.1	62,518,785	286.6
民生費国庫委託金	28,874,243	0.2	31,127,512	0.2	△ 2,253,269	△ 7.2
教育費国庫委託金	232,000	0.0	2,256,000	0.0	△ 2,024,000	△ 89.7
合 計	17,228,374,166	100.0	17,341,839,482	100.0	△ 113,465,316	△ 0.7

国庫支出金は、国庫負担金のウトナイ中学校新築事業費に対する教育費国庫負担金の減などにより、前年度と比較すると1億1,346万円(0.7%)の減少となっている。

第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	3,777,218,451	76.6	3,494,871,615	72.2	282,346,836	8.1
民生費道負担金	2,822,751,178	57.3	2,559,251,549	52.9	263,499,629	10.3
農水産業費道負担金	1,679,000	0.0	1,749,000	0.0	△ 70,000	△ 4.0
保険基盤安定拠出金	918,134,473	18.6	916,002,590	18.9	2,131,883	0.2
低所得者介護保険料軽減道負担金	34,653,800	0.7	10,439,625	0.2	24,214,175	231.9
土木費道負担金	0		211,392	0.0	△ 211,392	皆減
平成30年北海道胆振東部地震に係る災害救助費負担金	0		6,937,154	0.1	△ 6,937,154	皆減
環境衛生費道負担金	0		280,305	0.0	△ 280,305	皆減
2 道補助金	841,725,513	17.1	1,058,599,937	21.9	△ 216,874,424	△ 20.5
総務費道補助金	19,285,283	0.4	18,880,605	0.4	404,678	2.1
民生費道補助金	654,466,695	13.3	802,098,795	16.6	△ 147,632,100	△ 18.4
環境衛生費道補助金	16,862,000	0.3	15,259,000	0.3	1,603,000	10.5
農水産業費道補助金	6,022,775	0.1	15,562,839	0.3	△ 9,540,064	△ 61.3
土木費道補助金	4,891,760	0.1	21,687,818	0.4	△ 16,796,058	△ 77.4
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,573,000	2.4	119,573,000	2.5	0	
電源立地地域対策交付金	14,435,000	0.3	17,165,000	0.4	△ 2,730,000	△ 15.9
地域づくり総合交付金	6,189,000	0.1	3,109,000	0.1	3,080,000	99.1
商工費道補助金	0		45,263,880	0.9	△ 45,263,880	皆減

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 委託金	310,894,465	6.3	288,742,069	6.0	22,152,396	7.7
総務費道委託金	306,233,947	6.2	283,917,021	5.9	22,316,926	7.9
民生費道委託金	33,700	0.0	24,500	0.0	9,200	37.6
土木費道委託金	3,042,056	0.1	3,452,765	0.1	△ 410,709	△ 11.9
消防費道委託金	166,428	0.0	161,700	0.0	4,728	2.9
農水産業費道委託金	21,271	0.0	640	0.0	20,631	3,223.6
教育費道委託金	1,397,063	0.0	1,185,443	0.0	211,620	17.9
合 計	4,929,838,429	100.0	4,842,213,621	100.0	87,624,808	1.8

道支出金は、道負担金の特定教育・保育施設等給付費に対する民生費道負担金の増などにより、前年度と比較すると8,762万円(1.8%)の増加となっている。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	503,769,076	100.0	362,822,429	100.0	140,946,647	38.8
一般寄附金	5,000,000	1.0	24,810,000	6.8	△ 19,810,000	△ 79.8
諸支出金寄附金	465,451,500	92.4	267,652,539	73.8	197,798,961	73.9
総務費寄附金	9,319,440	1.8	40,505,000	11.2	△ 31,185,560	△ 77.0
民生費寄附金	19,180,984	3.8	10,642,924	2.9	8,538,060	80.2
土木費寄附金	602,055	0.1	1,799,992	0.5	△ 1,197,937	△ 66.6
教育費寄附金	1,289,344	0.3	1,336,129	0.4	△ 46,785	△ 3.5
環境衛生費寄附金	925,753	0.2	49,503	0.0	876,250	1,770.1
商工費寄附金	2,000,000	0.4	0		2,000,000	皆増
災害復旧費寄附金	0		16,026,342	4.4	△ 16,026,342	皆減
合 計	503,769,076	100.0	362,822,429	100.0	140,946,647	38.8

寄附金は、諸支出金寄附金のふるさと納税の増などにより、前年度と比較すると1億4,094万円(38.8%)の増加となっている。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	2,075,281,647	100.0	1,981,182,168	100.0	94,099,479	4.7
財政調整基金繰入金	952,246,806	45.9	1,162,855,575	58.7	△ 210,608,769	△ 18.1
霊園管理基金繰入金	7,624,897	0.4	0		7,624,897	皆増
こども国際交流基金繰入金	3,800,000	0.2	0		3,800,000	皆増
減債基金繰入金	408,180,000	19.7	433,924,000	21.9	△ 25,744,000	△ 5.9
福祉ふれあい基金繰入金	12,978,477	0.6	9,715,443	0.5	3,263,034	33.6
緑化推進基金繰入金	9,204,986	0.4	21,072,210	1.1	△ 11,867,224	△ 56.3
教育施設整備基金繰入金	358,176,497	17.3	202,005,374	10.2	156,171,123	77.3
廃棄物処理施設整備基金繰入金	46,774,000	2.3	30,646,630	1.5	16,127,370	52.6
市民文化芸術振興基金繰入金	13,831,370	0.7	9,810,044	0.5	4,021,326	41.0
再編交付金事業基金繰入金	6,212,165	0.3	6,405,590	0.3	△ 193,425	△ 3.0
公共施設整備基金繰入金	92,956,430	4.5	51,831,795	2.6	41,124,635	79.3
旧道立病院改修等事業基金繰入金	61,034,019	2.9	20,371,289	1.0	40,662,730	199.6
総合戦略推進基金繰入金	102,262,000	4.9	32,544,218	1.6	69,717,782	214.2
合 計	2,075,281,647	100.0	1,981,182,168	100.0	94,099,479	4.7

繰入金は、教育施設整備基金繰入金や総合戦略推進基金繰入金の増などにより、前年度と比較すると9,409万円(4.7%)の増加となっている。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	5,577,404	0.3	5,626,142	0.3	△ 48,738	△ 0.9
延滞金	5,555,047	0.3	5,626,142	0.3	△ 71,095	△ 1.3
加算金	22,357	0.0	0		22,357	皆増
2 市預金利子	1,847	0.0	1,512	0.0	335	22.2
市預金利子	1,847	0.0	1,512	0.0	335	22.2
3 貸付金元利収入	1,413,666,963	74.3	1,350,003,416	68.2	63,663,547	4.7
貸付金元利収入	1,413,666,963	74.3	1,350,003,416	68.2	63,663,547	4.7
4 雑入	483,448,692	25.4	624,852,997	31.6	△ 141,404,305	△ 22.6
違約金及び延納利息	0		730	0.0	△ 730	皆減
過年度収入	38,605,570	2.0	122,395,348	6.2	△ 83,789,778	△ 68.5
受託事業収入	2,384,000	0.1	2,382,000	0.1	2,000	0.1
雑入	412,341,631	21.7	425,882,875	21.5	△ 13,541,244	△ 3.2
医療費収入	30,117,491	1.6	74,180,044	3.7	△ 44,062,553	△ 59.4
弁償金	0		12,000	0.0	△ 12,000	皆減
合 計	1,902,694,906	100.0	1,980,484,067	100.0	△ 77,789,161	△ 3.9

諸収入は、過年度収入や医療費収入の減などにより、前年度と比較すると7,778万円(3.9%)の減少となっている。

第23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	96,600	1.0	110,300	1.2	△ 13,700	△ 12.4
新千歳空港整備負担事業債	47,800	0.5	26,900	0.3	20,900	77.7
サッカー場整備事業債	32,100	0.3	76,500	0.9	△ 44,400	△ 58.0
交通安全施設整備事業債	3,300	0.0	0		3,300	皆増
防災行政無線整備事業債	13,400	0.1	1,600	0.0	11,800	737.5
避難所Wi-Fi整備事業債	0		5,300	0.1	△ 5,300	皆減
2 民生債	276,900	3.0	711,400	7.9	△ 434,500	△ 61.1
旧心身障害者福祉センター解体等事業債	5,300	0.1	0		5,300	皆増
児童相談複合施設整備事業債	16,900	0.2	0		16,900	皆増
保育施設整備事業債	234,900	2.5	5,000	0.1	229,900	4,598.0
旧大成児童センター解体事業債	4,200	0.0	0		4,200	皆増
高齢者福祉施設整備事業債	15,600	0.2	0		15,600	皆増
沼ノ端交流センター整備事業債	0		706,400	7.9	△ 706,400	皆減
3 環境衛生債	352,500	3.8	203,100	2.3	149,400	73.6
清掃処理施設整備事業債	352,500	3.8	203,100	2.3	149,400	73.6
4 土木債	2,019,200	21.6	2,029,400	22.6	△ 10,200	△ 0.5
道路整備事業債	1,028,800	11.0	1,106,400	12.3	△ 77,600	△ 7.0
河川整備事業債	106,600	1.1	79,900	0.9	26,700	33.4
都市計画事業債	95,700	1.0	155,800	1.7	△ 60,100	△ 38.6
公営住宅建設事業債	788,100	8.4	687,300	7.7	100,800	14.7
5 消防債	732,000	7.8	69,100	0.8	662,900	959.3
消防施設・装備等整備事業債	7,000	0.1	700	0.0	6,300	900.0
日新出張所庁舎建替事業債	725,000	7.7	68,400	0.8	656,600	959.9
6 教育債	3,422,700	36.6	2,871,300	32.0	551,400	19.2
小学校整備事業債	2,943,900	31.5	1,187,400	13.3	1,756,500	147.9
中学校整備事業債	463,800	5.0	1,683,900	18.8	△ 1,220,100	△ 72.5
給食共同調理場整備事業債	15,000	0.2	0		15,000	皆増
7 臨時財政対策債	2,459,955	26.3	2,802,007	31.3	△ 342,052	△ 12.2
臨時財政対策債	2,459,955	26.3	2,802,007	31.3	△ 342,052	△ 12.2
○ 商工債	0		123,900	1.4	△ 123,900	皆減
ウトナイ交流センター展望施設整備事業債	0		123,900	1.4	△ 123,900	皆減
○ 災害復旧債	0		41,000	0.5	△ 41,000	皆減
災害復旧事業債	0		41,000	0.5	△ 41,000	皆減
合 計	9,359,855	100.0	8,961,507	100.0	398,348	4.4

市債は、民生債が沼ノ端交流センター整備事業の終了に伴い減となったものの、消防債の日新出張所庁舎建替事業債の増、教育債の苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業などによる小学校整備事業債の増により、前年度と比較すると3億9,834万円(4.4%)の増加となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損増減額	収入未済増減額
市税	27,902,375	966,331,096	26,767,093	977,611,573	1,135,282	△ 11,280,477
現年度分	1,089,746	186,530,915	570,168	196,962,659	519,578	△ 10,431,744
滞納繰越分	26,812,629	779,800,181	26,196,925	780,648,914	615,704	△ 848,733
(市税の内訳)						
1 市民税	18,260,059	337,218,356	18,259,089	359,120,822	970	△ 21,902,466
現年度分	1,089,746	120,965,917	508,568	129,750,791	581,178	△ 8,784,874
滞納繰越分	17,170,313	216,252,439	17,750,521	229,370,031	△ 580,208	△ 13,117,592
2 固定資産税	7,405,066	505,244,546	6,130,438	497,178,911	1,274,628	8,065,635
現年度分	0	50,213,045	50,306	51,482,017	△ 50,306	△ 1,268,972
滞納繰越分	7,405,066	455,031,501	6,080,132	445,696,894	1,324,934	9,334,607
3 軽自動車税	576,542	11,105,436	1,001,256	10,340,955	△ 424,714	764,481
現年度分	0	4,107,833	0	4,209,740	0	△ 101,907
滞納繰越分	576,542	6,997,603	1,001,256	6,131,215	△ 424,714	866,388
7 都市計画税	1,660,708	112,762,758	1,376,310	110,970,885	284,398	1,791,873
現年度分	0	11,244,120	11,294	11,520,111	△ 11,294	△ 275,991
滞納繰越分	1,660,708	101,518,638	1,365,016	99,450,774	295,692	2,067,864
分担金及び負担金	2,002,176	7,968,780	279,900	12,206,199	1,722,276	△ 4,237,419
使用料及び手数料	4,858,694	94,908,487	14,343,376	96,890,040	△ 9,484,682	△ 1,981,553
財産収入	1,312,543	117,741,500	0	126,373,703	1,312,543	△ 8,632,203
諸収入	53,173,776	406,528,607	27,690,810	435,561,697	25,482,966	△ 29,033,090
合 計	89,249,564	1,593,478,470	69,081,179	1,648,643,212	20,168,385	△55,164,742

不納欠損額は、諸収入の生活保護費返還金収入の増などにより、前年度と比較すると2,016万円の増加となっている。収入未済額は、市税の減や諸収入の個人負担修繕料の減などにより、前年度と比較すると5,516万円の減少となっている。令和元年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

<事由別不納欠損額>

(単位：円)

根拠法令等	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入
地方税法 執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	9,942,580	0	0	0	0
地方税法 即時消滅(第15条の7第5項)	3,239,860	0	0	0	0
地方税法 消滅時効(第18条第1項)	14,719,935	0	0	0	0
地方自治法 消滅時効(第236条第1項)	0	2,002,176	997,294		48,486,702
民法 判決で確定した権利の消滅時効(旧法第174条の2第1項)※	0	0	2,727,000	0	0
苫小牧市債権管理条例 破産等の免責(第16条第1号)	0	0	872,000	1,312,543	154,857
強行執行後無資力(第16条第4号)	0	0	262,400	0	0
消滅時効(第16条第5号)	0	0	0	0	4,532,217
合 計	27,902,375	2,002,176	4,858,694	1,312,543	53,173,776

※旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	80,214,018,149	100.0	78,497,651,389	100.0	1,716,366,760	2.2
第1款 議会費	311,423,222	0.4	299,853,856	0.4	11,569,366	3.9
1 議会費	311,423,222	0.4	299,853,856	0.4	11,569,366	3.9
第2款 総務費	3,362,967,044	4.2	3,532,361,032	4.5	△ 169,393,988	△ 4.8
1 総務管理費	1,480,316,868	1.8	1,784,932,436	2.3	△ 304,615,568	△ 17.1
2 企画費	1,452,017,285	1.8	1,390,713,279	1.8	61,304,006	4.4
3 防災費	84,692,708	0.1	113,368,288	0.1	△ 28,675,580	△ 25.3
4 賦課徴収費	100,783,938	0.1	90,872,076	0.1	9,911,862	10.9
5 戸籍住民登録費	52,267,583	0.1	61,928,494	0.1	△ 9,660,911	△ 15.6
6 選挙費	179,423,034	0.2	78,106,255	0.1	101,316,779	129.7
7 統計調査費	11,636,054	0.0	10,328,183	0.0	1,307,871	12.7
8 監査委員費	1,829,574	0.0	2,112,021	0.0	△ 282,447	△ 13.4
第3款 民生費	27,616,238,782	34.4	26,608,417,134	33.9	1,007,821,648	3.8
1 社会福祉費	7,591,319,239	9.5	7,143,102,344	9.1	448,216,895	6.3
2 高齢者福祉費	562,152,248	0.7	495,769,323	0.6	66,382,925	13.4
3 児童福祉費	9,468,699,660	11.8	8,789,135,200	11.2	679,564,460	7.7
4 生活保護費	9,264,538,131	11.5	9,381,073,354	12.0	△ 116,535,223	△ 1.2
5 医療助成費	729,529,504	0.9	799,336,913	1.0	△ 69,807,409	△ 8.7
第4款 環境衛生費	3,716,309,244	4.6	3,485,625,580	4.4	230,683,664	6.6
1 環境保全費	101,531,543	0.1	81,374,855	0.1	20,156,688	24.8
2 保健衛生費	1,268,438,705	1.6	1,230,266,469	1.6	38,172,236	3.1
3 清掃費	2,346,338,996	2.9	2,173,984,256	2.8	172,354,740	7.9
第5款 労働費	253,530,110	0.3	253,925,705	0.3	△ 395,595	△ 0.2
1 労働諸費	253,530,110	0.3	253,925,705	0.3	△ 395,595	△ 0.2
第6款 農水産業費	49,543,505	0.1	59,136,032	0.1	△ 9,592,527	△ 16.2
1 農業費	46,254,267	0.1	55,828,307	0.1	△ 9,574,040	△ 17.1
2 水産業費	3,289,238	0.0	3,307,725	0.0	△ 18,487	△ 0.6
第7款 商工費	2,548,033,265	3.2	2,737,064,607	3.5	△ 189,031,342	△ 6.9
1 商工費	2,548,033,265	3.2	2,737,064,607	3.5	△ 189,031,342	△ 6.9
第8款 土木費	5,997,819,061	7.5	6,083,119,374	7.7	△ 85,300,313	△ 1.4
1 土木管理費	140,629,590	0.2	116,003,446	0.1	24,626,144	21.2
2 道路橋りょう費	2,293,572,604	2.9	2,367,803,471	3.0	△ 74,230,867	△ 3.1
3 河川費	175,990,161	0.2	160,631,955	0.2	15,358,206	9.6
4 都市計画費	985,429,435	1.2	1,136,223,325	1.4	△ 150,793,890	△ 13.3
5 市営住宅費	2,402,197,271	3.0	2,302,457,177	2.9	99,740,094	4.3
第9款 消防費	1,179,359,729	1.5	437,927,304	0.6	741,432,425	169.3
1 消防費	1,179,359,729	1.5	437,927,304	0.6	741,432,425	169.3

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
第10款 教育費	7,354,541,662	9.2	7,576,484,749	9.7	△ 221,943,087	△ 2.9
1 教育総務費	1,216,965,422	1.5	1,142,849,371	1.5	74,116,051	6.5
2 小学校費	4,550,403,701	5.7	2,493,412,920	3.2	2,056,990,781	82.5
3 中学校費	1,133,607,787	1.4	3,524,776,624	4.5	△ 2,391,168,837	△ 67.8
4 社会教育費	453,564,752	0.6	415,445,834	0.5	38,118,918	9.2
第11款 公債費	7,228,291,763	9.0	7,340,373,210	9.4	△ 112,081,447	△ 1.5
1 公債費	7,228,291,763	9.0	7,340,373,210	9.4	△ 112,081,447	△ 1.5
第12款 諸支出金	10,251,456,074	12.8	9,828,408,331	12.5	423,047,743	4.3
1 特別会計繰出金	7,711,599,295	9.6	7,508,992,073	9.6	202,607,222	2.7
2 基金費	1,735,244,191	2.2	1,657,771,435	2.1	77,472,756	4.7
3 諸費	804,612,588	1.0	661,644,823	0.8	142,967,765	21.6
第13款 職員費	10,344,504,688	12.9	10,243,083,871	13.0	101,420,817	1.0
1 職員費	10,344,504,688	12.9	10,243,083,871	13.0	101,420,817	1.0
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	
○ 災害復旧費	0		11,870,604	0.0	△ 11,870,604	皆減
○公共施設災害 復旧費	0		11,870,604	0.0	△ 11,870,604	皆減

歳出は、総務費 1 億6,939万円、商工費 1 億8,903万円、教育費 2 億2,194万円、公債費 1 億1,208万円などが減となっているものの、民生費10億782万円、環境衛生費 2 億3,068万円、消防費 7 億4,143万円、諸支出金 4 億2,304万円、職員費 1 億142万円などの増により、前年度と比較すると17億1,636万円(2.2%)の増加となっている。

(2) 主な款の支出状況

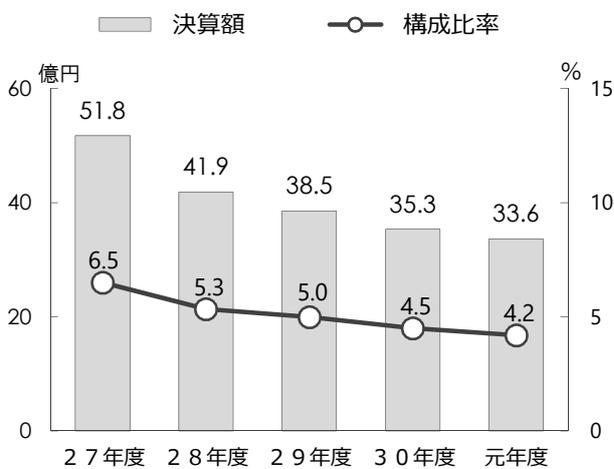
前年度と比較して、おおむね1億円以上の増減が生じた款は、次のとおりである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費の決算額	5,175,281,967	4,185,199,219	3,851,934,662	3,532,361,032	3,362,967,044
総務費の構成比率	6.5	5.3	5.0	4.5	4.2

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると1億6,939万円(4.8%)の減少となっている。

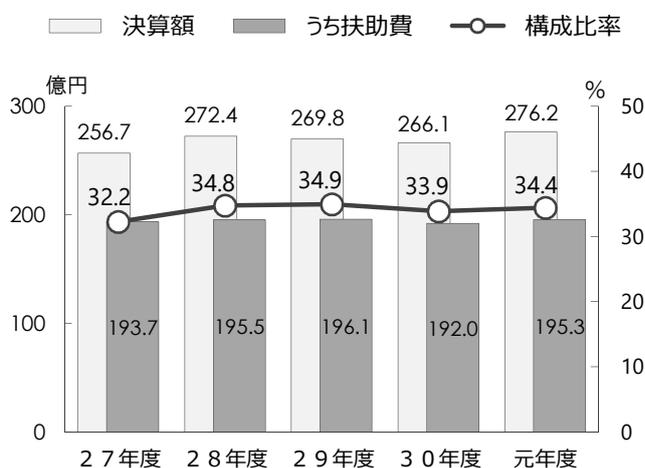
主な増減は、選挙費で苫小牧市議会議員選挙費や参議院議員通常選挙費などの増により1億131万円の増加、総務管理費で総合行政システム事業費などの減により3億461万円の減少となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
民生費の決算額	25,671,822,202	27,235,949,601	26,980,913,959	26,608,417,134	27,616,238,782
(うち扶助費)	(19,374,735,286)	(19,547,885,557)	(19,606,618,285)	(19,202,766,759)	(19,526,938,098)
民生費の構成比率	32.2	34.8	34.9	33.9	34.4

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると10億782万円(3.8%)の増加となっている。

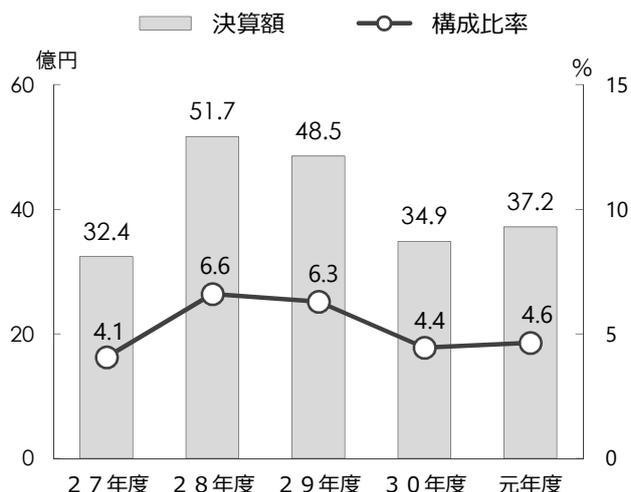
主な増減は、社会福祉費でプレミアム付商品券事業費や自立支援給付等経費などの増により4億4,821万円、児童福祉費で特定教育・保育施設等給付費や私立保育所等施設整備費補助金などの増により6億7,956万円の増加、生活保護費で生活扶助費などの減により1億1,653万円の減少となっている。

第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
環境衛生費の決算額	3,236,546,336	5,168,510,449	4,853,151,700	3,485,625,580	3,716,309,244
環境衛生費の構成比率	4.1	6.6	6.3	4.4	4.6

環境衛生費の推移



環境衛生費は、前年度と比較すると2億3,068万円(6.6%)の増加となっている。

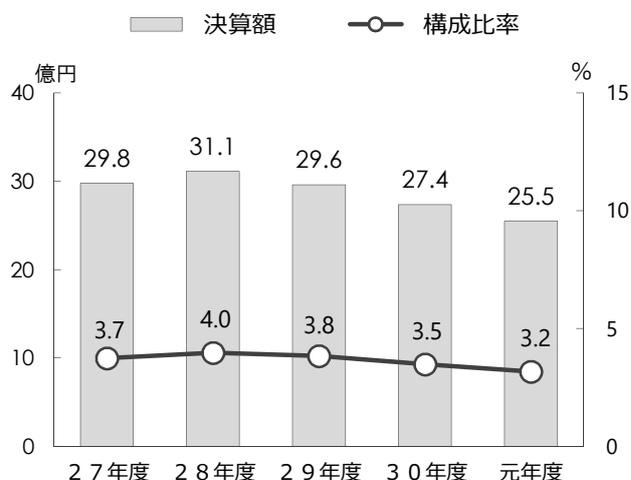
主な増減は、清掃費で沼ノ端第2埋立処分場整備事業費などの増により1億7,235万円の増加となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
商工費の決算額	2,976,813,963	3,111,440,341	2,958,792,164	2,737,064,607	2,548,033,265
商工費の構成比率	3.7	4.0	3.8	3.5	3.2

商工費の推移



商工費は、前年度と比較すると1億8,903万円(6.9%)の減少となっている。

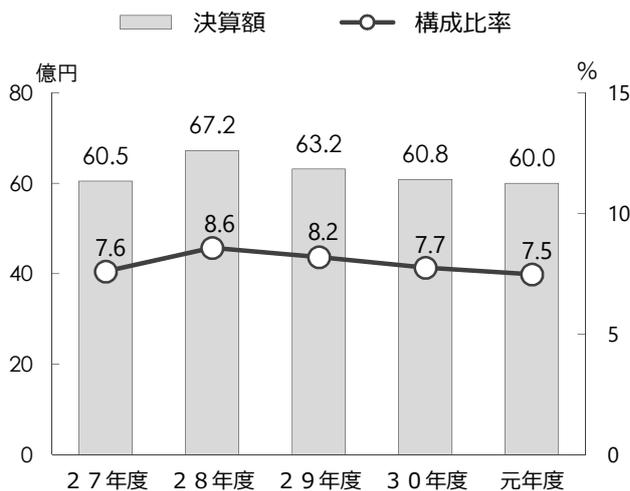
主な増減は、観光費でウトナイ交流センター展望施設整備事業費などの減によるものとなっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
土木費の決算額	6,047,866,982	6,721,915,184	6,321,159,902	6,083,119,374	5,997,819,061
土木費の構成比率	7.6	8.6	8.2	7.7	7.5

土木費の推移



土木費は、前年度と比較すると8,530万円(1.4%)の減少となっている。

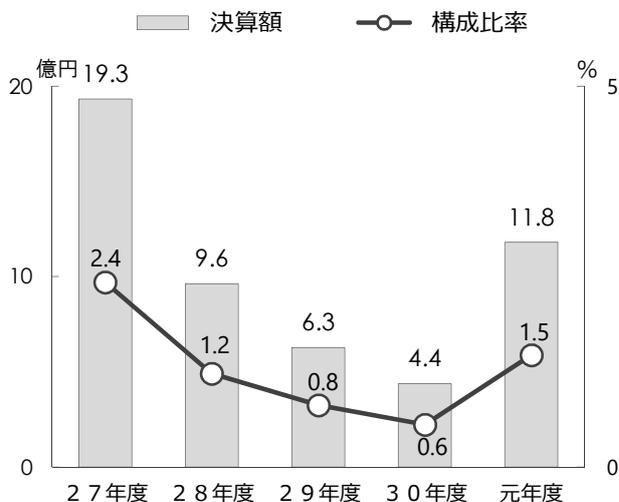
主な増減は、市営住宅費で住宅改善事業費などの増により9,974万円の増加、都市計画費で公園整備費社会資本整備総合交付金事業費などの減により1億5,079万円の減少となっている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
消防費の決算額	1,932,993,515	962,308,423	626,954,200	437,927,304	1,179,359,729
消防費の構成比率	2.4	1.2	0.8	0.6	1.5

消防費の推移



消防費は、前年度と比較すると7億4,143万円(169.3%)の増加となっている。

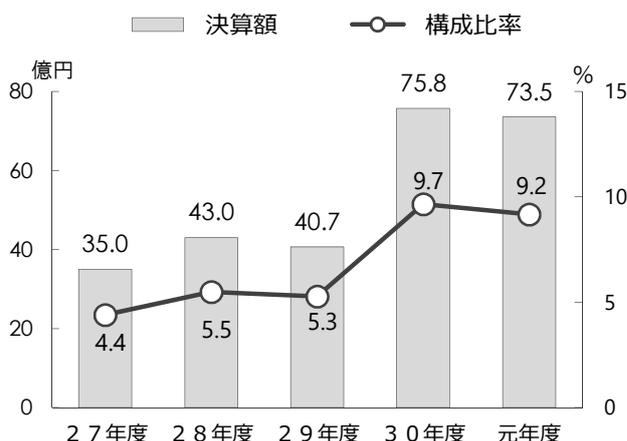
主な増減は、消防施設費で日新出張所庁舎建替事業費などの増によるものとなっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育費の決算額	3,498,238,528	4,301,010,473	4,066,549,728	7,576,484,749	7,354,541,662
教育費の構成比率	4.4	5.5	5.3	9.7	9.2

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると2億2,194万円(2.9%)の減少となっている。

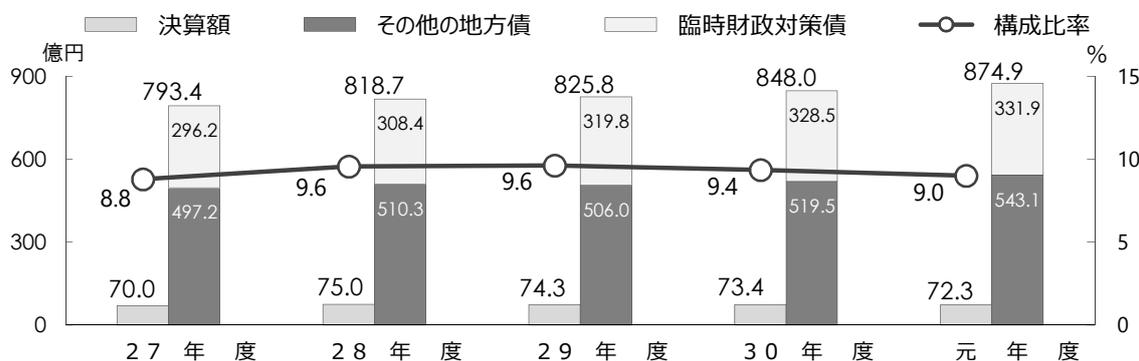
主な増減は、小学校費で苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費などの増により20億5,699万円の増加、中学校費のウトナイ中学校新築事業費などの減により23億9,116万円の減少となっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費の決算額	6,999,177,433	7,497,988,650	7,434,635,294	7,340,373,210	7,228,291,763
地方債現在高	79,339,179,888	81,869,632,897	82,579,268,994	84,798,158,629	87,492,116,731
臨時財政対策債	29,623,618,640	30,842,763,527	31,983,240,465	32,848,846,893	33,186,482,539
その他の地方債	49,715,561,248	51,026,869,370	50,596,028,529	51,949,311,736	54,305,634,192
公債費の構成比率	8.8	9.6	9.6	9.4	9.0

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると1億1,208万円(1.5%)の減少となっている。

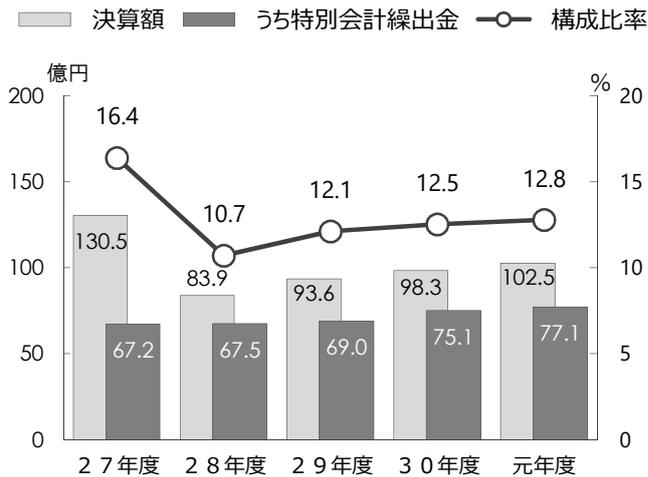
地方債現在高は、臨時財政対策債の3億3,763万円の増、その他の地方債で23億5,632万円の増により、前年度と比較すると26億9,395万円(3.2%)増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
諸支出金の決算額	13,048,556,784	8,387,393,692	9,357,313,761	9,828,408,331	10,251,456,074
(うち特別会計繰出金)	(6,716,989,547)	(6,745,586,055)	(6,895,886,189)	(7,508,992,073)	(7,711,599,295)
諸支出金の構成比率	16.4	10.7	12.1	12.5	12.8

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると4億2,304万円(4.3%)の増加となっている。

主な増減は、特別会計繰出金の介護保険事業会計繰出金などの増により2億260万円、諸費で償還金などの増により1億4,296万円の増加となっている。

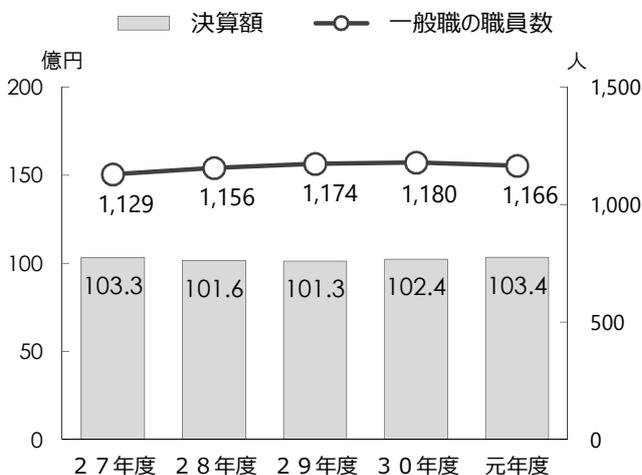
第13款 職員費

(単位：円、人)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員費の決算額	10,333,394,279	10,161,822,372	10,134,485,746	10,243,083,871	10,344,504,688
一般職の職員数	1,129	1,156	1,174	1,180	1,166
職員費の構成比率	13.0	13.0	13.1	13.0	12.9

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると1億142万円(1.0%)の増加となっている。

主な増減は、定年退職者の増に伴う退職手当の増加によるものとなっている。

4 審査意見

令和元年度の決算状況は、歳入総額820億1,310万円、歳出総額802億1,401万円となり、形式収支は17億9,908万円、実質収支は15億4,642万円となった。

歳入総額は、前年度と比較すると17億5,897万円(2.2%)の増加であり、これは主に市税のほか地方交付税や市債の増加によるものとなっている。

歳入の34.4%を占める自主財源の市税は、市民税や固定資産税が増加するなどし、前年度と比較して6億4,116万円(2.3%)増の281億9,949万円となり、リーマンショック以前の水準である280億円台となった。また、分担金及び負担金を始めとするその他の自主財源も、前年度と比較すると10億447万円(2.7%)の増となり、安定した財源が確保されている。

市税その他の歳入の不納欠損額は前年度と比べ増加となったが、市税の収納率は前年度を0.12ポイント上回る96.6%と高い水準を維持している。

これらの歳入に係る収入未済額の解消に向けた取組は負担の公平性や安定した収入の確保という観点から欠かせないものとなっており、地方税法(昭和25年法律第226号)や地方自治法(昭和22年法律第67号)に加え、令和元年10月に施行された苫小牧市債権管理条例(令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。)に基づき、債権管理の一層の適正化が求められる。

これに対し、歳出総額では、商工費や教育費等が減となったものの、民生費や消防費等が増となり、17億1,636万円(2.2%)の増加となった。

また、普通会計における経費をその経済的性質によって義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分した性質別決算では、義務的経費の決算額は403億3,972万円と、この5年間では最も大きな額となり、このうち扶助費が前年度と比較して13億7,985万円(6.2%)の増となるなど、緩やかな増加傾向が認められる。これに対し、投資的経費は、この5年間ではほぼ横ばいとなっている。

普通会計における積立基金の当年度末の現在高は100億6,393万円と、前年度と比較して3億3,607万円(3.5%)の増加となり、このうち財政調整基金及び減債基金については財政基盤安定化計画Second Stage(以下「安定化計画」という。)に定める目標値を確保している。

地方債の現在高は874億9,211万円と、前年度と比較して26億5,375万円(3.1%)の増加となり、このうち臨時財政対策債を除くその他の地方債は543億563万円と、前年度と比較すると23億1,612万円(4.5%)の増となっている。

安定化計画により管理されている財政指標の経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率については、経常収支比率は要注意ゾーンにあるものの、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンにあり、いずれの指標も目標管理ラインを下回っている。

これらの状況を踏まえると、当年度の財政状況は、扶助費や病院、介護等への繰出金の増加が見られるものの、市税等の自主財源の増加等もあり、引き続き健全性を維持していると考えられる。

しかし、本市は、人口減少と少子高齢化の進展により今後安定的な市税収入の確保が難しくなることが見込まれ、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害への対応などが求められており、さらには、新型コロナウイルス感染症への対応という緊急の課題にも直面している。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、その収束を見通すことができず、その対応は長期化が予想されており、その影響により地域経済は極めて深刻な状況となっている。

経済活動の縮小等に伴い、市税の大幅な落込みが予想されるほか、国税等の状況によっ

ては各種交付金等にも影響が及ぶ可能性があり、令和3年度予算の編成における厳しい状況が予想される場所である。

今後も新型コロナウイルス感染症から市民の生活や経済活動等を最大限守るために力を尽くすことが求められており、極めて厳しい局面を乗り越えるため、全ての知見を活用した確実な財政運営を望むものである。

国民健康保険事業特別会計

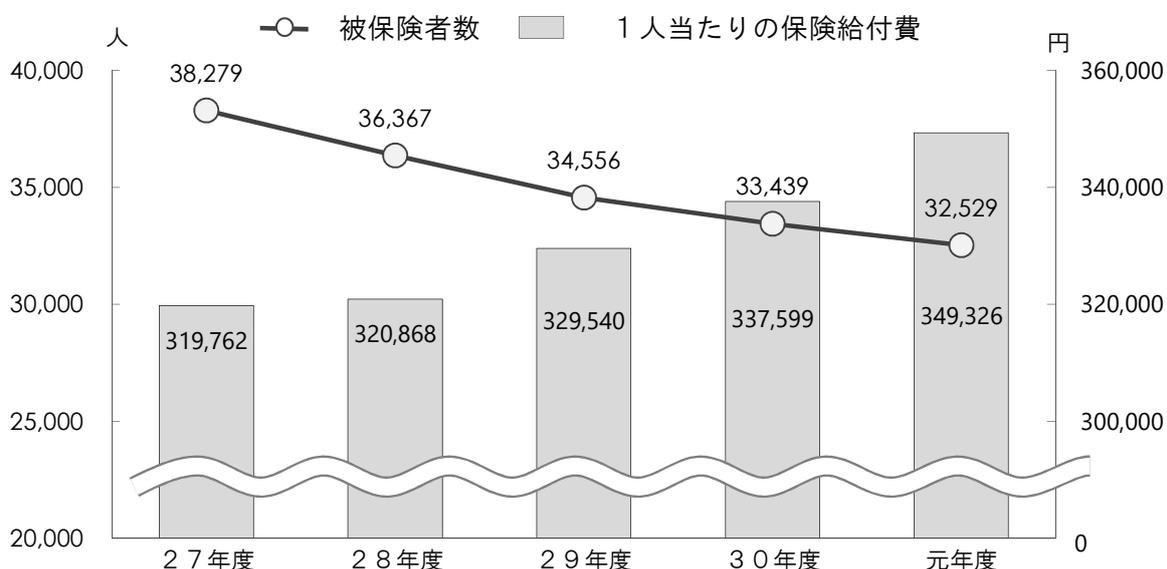
1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
被保険者数	人	38,279	36,367	34,556	33,439	32,529	△ 910
うち介護保険第2号被保険者数		12,188	11,051	10,111	9,637	9,042	△ 595
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	60,687	61,150	59,462	59,615	56,949	△ 2,666
	後期高齢者支援金分	18,166	18,364	17,926	17,979	20,284	2,305
	介護納付金分	20,581	20,805	19,818	19,386	19,558	172
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	55,965	57,147	56,282	56,370	53,661	△ 2,709
	後期高齢者支援金分	16,750	17,156	16,966	17,002	19,122	2,120
	介護納付金分	18,550	19,060	18,349	17,870	17,809	△ 61
1人当たりの保険給付費	円	319,762	320,868	329,540	337,599	349,326	11,727

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額は、現年度分国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分は、介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

令和元年度末における被保険者数は3万2,529人(うち介護保険第2号被保険者数は9,042人)で、前年度より910人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額は、平成31年4月の税率改定により、前年度と比較すると医療給付費分は減、後期高齢者支援金分は増となっている。また、1人当たりの保険給付費も増加し、前年度より11,727円の増となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

<平成30年度の比較>

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	59,615	62,883	62,322	55,359	54,531
	後期高齢者支援金分		17,979	20,487	20,276	18,079	18,704
	介護納付金分		19,386	20,037	21,602	18,204	18,346
1人当たりの保険給付費		円	337,599	348,174	368,966	431,975	376,182
収納率	現年度分	%	94.37	94.47	92.18	96.42	92.01
	滞納繰越分		27.94	25.29	17.49	28.35	25.94

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	58,342	63,062	66,395	63,284
	後期高齢者支援金分		19,685	22,188	22,923	14,028
	介護納付金分		19,901	25,628	26,050	16,721
1人当たりの保険給付費		円	351,802	314,323	320,529	349,975
収納率	現年度分	%	91.74	92.06	94.12	97.13
	滞納繰越分		17.74	20.68	24.20	22.62

出典：北海道市長会「平成30年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額は、現年度分国民健康保険税(料))を年度末被保険者数(介護納付金分は、介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	16,335,218,000	16,274,616,293	99.6	△ 60,601,707
1 国民健康保険税	2,642,285,000	2,680,366,666	101.4	38,081,666
2 使用料及び手数料	45,000	6,900	15.3	△ 38,100
3 道支出金	11,879,566,000	11,801,465,068	99.3	△ 78,100,932
4 財産収入	141,000	133,308	94.5	△ 7,692
5 繰入金	1,653,037,000	1,629,666,929	98.6	△ 23,370,071
6 諸収入	11,602,000	14,533,838	125.3	2,931,838
7 繰越金	144,855,000	144,854,584	100.0	△ 416
8 国庫支出金	3,687,000	3,589,000	97.3	△ 98,000
歳出	16,335,218,000	16,194,045,771	99.1	141,172,229
1 総務費	338,979,000	327,631,733	96.7	11,347,267
2 保険給付費	11,477,188,000	11,363,217,986	99.0	113,970,014
3 国民健康保険事業費納付金	4,202,979,000	4,202,979,000	100.0	0
4 共同事業拠出金	10,000	2,970	29.7	7,030
5 保健事業費	147,210,000	137,656,940	93.5	9,553,060
6 基金積立金	144,996,000	144,987,892	100.0	8,108
7 公債費	88,000	22,695	25.8	65,305
8 諸支出金	23,268,000	17,546,555	75.4	5,721,445
9 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	80,570,522	－	－

歳入の予算に対する執行率は99.6%、歳出の予算に対する執行率は99.1%となっており、1億4,117万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は、8,057万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	20,412,346,434	20,086,433,385	19,984,437,403	16,890,577,476	16,274,616,293
歳出	20,262,461,599	19,639,781,041	19,462,173,975	16,745,722,892	16,194,045,771
形式収支	149,884,835	446,652,344	522,263,428	144,854,584	80,570,522
実質収支	149,884,835	446,652,344	522,263,428	144,854,584	80,570,522

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する国民健康保険都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	967,213,218	144,987,892	8,768,000	1,103,433,110

当年度末現在高は、前年度よりも1億3,621万円増加し、11億343万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	16,274,616,293	100.0	16,890,577,476	100.0	△615,961,183	△ 3.6
1 国民健康保険税	2,680,366,666	16.5	2,830,142,756	16.8	△ 149,776,090	△ 5.3
一般被保険者国民健康保険税	2,678,191,955	16.5	2,812,587,768	16.7	△ 134,395,813	△ 4.8
退職被保険者等国民健康保険税	2,174,711	0.0	17,554,988	0.1	△ 15,380,277	△ 87.6
2 使用料及び手数料	6,900	0.0	11,400	0.0	△ 4,500	△ 39.5
手数料	6,900	0.0	11,400	0.0	△ 4,500	△ 39.5
3 道支出金	11,801,465,068	72.5	11,696,946,043	69.3	104,519,025	0.9
保険給付費等交付金	11,801,465,068	72.5	11,696,946,043	69.3	104,519,025	0.9
4 財産収入	133,308	0.0	98,777	0.0	34,531	35.0
利子及び配当金	133,308	0.0	98,777	0.0	34,531	35.0
5 繰入金	1,629,666,929	10.0	1,821,097,302	10.8	△ 191,430,373	△ 10.5
一般会計繰入金	1,620,898,929	10.0	1,631,699,056	9.7	△ 10,800,127	△ 0.7
国民健康保険事業基金繰入金	8,768,000	0.1	189,398,246	1.1	△ 180,630,246	△ 95.4
6 諸収入	14,533,838	0.1	19,950,770	0.1	△ 5,416,932	△ 27.2
一般被保険者延滞金	3,603,028	0.0	4,236,405	0.0	△ 633,377	△ 15.0
退職被保険者等延滞金	2,520	0.0	7,185	0.0	△ 4,665	△ 64.9
一般被保険者第三者納付金	6,494,900	0.0	8,255,229	0.0	△ 1,760,329	△ 21.3
一般被保険者返納金	3,425,813	0.0	7,059,241	0.0	△ 3,633,428	△ 51.5
退職被保険者等返納金	800,000	0.0	115,670	0.0	684,330	591.6
雑入	207,577	0.0	277,040	0.0	△ 69,463	△ 25.1
7 繰越金	144,854,584	0.9	522,263,428	3.1	△ 377,408,844	△ 72.3
繰越金	144,854,584	0.9	522,263,428	3.1	△ 377,408,844	△ 72.3
8 国庫支出金	3,589,000	0.0	67,000	0.0	3,522,000	5,256.7
災害臨時特例補助金	85,000	0.0	67,000	0.0	18,000	26.9
制度関係業務事業費補助金	231,000	0.0	0		231,000	皆増
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,273,000	0.0	0		3,273,000	皆増

歳入は、被保険者数の減少による保険税収入の1億4,977万円の減を始めとして、国民健康保険事業基金繰入金の1億8,063万円、繰越金の3億7,740万円の減などにより、前年度と比較すると6億1,596万円(3.6%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,689,157,330	2,781,490,500	△ 92,333,170	△ 3.3
	収入済額 B	2,528,607,168	2,625,700,797	△ 97,093,629	△ 3.7
	過誤納金還付未済額 C	1,578,064	1,294,684	283,380	21.9
	収納率 (B-C) / A	94.0	94.4	△ 0.4	
	収入未済額	162,003,926	157,080,387	4,923,539	3.1
	不納欠損額	124,300	4,000	120,300	3,007.5
滞納繰越分	調定額 A	603,487,216	733,307,576	△ 129,820,360	△ 17.7
	収入済額 B	151,759,498	204,441,959	△ 52,682,461	△ 25.8
	過誤納金還付未済額 C	224,936	80,038	144,898	181.0
	収納率 (B-C) / A	25.2	27.9	△ 2.7	
	収入未済額	407,069,607	455,263,929	△ 48,194,322	△ 10.6
	不納欠損額	44,883,047	73,681,726	△ 28,798,679	△ 39.1
合 計	調定額 A	3,292,644,546	3,514,798,076	△ 222,153,530	△ 6.3
	収入済額 B	2,680,366,666	2,830,142,756	△ 149,776,090	△ 5.3
	過誤納金還付未済額 C	1,803,000	1,374,722	428,278	31.2
	収納率 (B-C) / A	81.4	80.5	0.9	
	収入未済額	569,073,533	612,344,316	△ 43,270,783	△ 7.1
	不納欠損額	45,007,347	73,685,726	△ 28,678,379	△ 38.9

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は32億9,264万円、収入済額は26億8,036万円で、収納率は81.4%となっており、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、平成31年4月の徴収一元化により、収納業務については財政部納税課で行われている。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	8.22	8.22	7.88	
	均等割		17,700	17,700	17,700	17,700	16,700	
	平等割	特定世帯以外	円	30,700	30,700	30,700	30,700	29,900
		特定世帯		15,350	15,350	15,350	15,350	14,950
		特定継続世帯		23,025	23,025	23,025	23,025	22,425
	課税限度額			500,000	510,000	510,000	530,000	540,000
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.81	
	均等割		7,300	7,300	7,300	7,300	8,600	
	平等割	特定世帯以外	円	5,800	5,800	5,800	5,800	6,600
		特定世帯		2,900	2,900	2,900	2,900	3,300
		特定継続世帯		4,350	4,350	4,350	4,350	4,950
	課税限度額			140,000	150,000	160,000	170,000	190,000
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額			120,000	130,000	140,000	150,000	160,000

令和元年度の保険税率は、医療給付費分は引下げ、後期高齢者支援金分は引上げが行われ、介護納付金分は据置きとなっている。課税限度額は、地方税法施行令の改正に伴い段階的に引上げが行われている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,620,898,929	1,631,699,056	△ 10,800,127	△ 0.7
保険基盤安定繰入金軽減分	643,902,477	648,951,718	△ 5,049,241	△ 0.8
保険基盤安定繰入金支援分	323,458,852	326,942,187	△ 3,483,335	△ 1.1
職員給与費等繰入金	233,627,543	246,877,955	△ 13,250,412	△ 5.4
出産育児一時金等繰入金	39,200,000	45,640,000	△ 6,440,000	△ 14.1
財政安定化支援事業繰入金	280,541,000	260,974,000	19,567,000	7.5
その他一般会計繰入金	100,169,057	102,313,196	△ 2,144,139	△ 2.1

一般会計からの繰入金は16億2,089万円で、前年度と比較すると1,080万円(0.7%)の減少となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	45,007,347	73,685,726	△ 28,678,379	△ 38.9
その他	462,374	414,803	47,571	11.5
計	45,469,721	74,100,529	△ 28,630,808	△ 38.6

不納欠損額は4,546万円で、国民健康保険税が4,500万円、その他が46万円となっている。事由別不納欠損額は、国民健康保険税で消滅時効（地方税法第18条）によるものが2,705万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7）によるものが1,795万円である。その他は、すべて消滅時効（地方自治法第236条第1項又は債権管理条例第16条第5号）によるものとなっている。

4 歳出の状況

（単位：円、％）

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	16,194,045,771	100.0	16,745,722,892	100.0	△ 551,677,121	△ 3.3
1 総務費	327,631,733	2.0	348,125,164	2.1	△ 20,493,431	△ 5.9
一般管理費	249,995,904	1.5	266,795,881	1.6	△ 16,799,977	△ 6.3
徴税費	15,671,284	0.1	16,239,020	0.1	△ 567,736	△ 3.5
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	31,841,529	0.2	32,615,199	0.2	△ 773,670	△ 2.4
医療費適正化特別対策事業費	29,949,092	0.2	32,285,635	0.2	△ 2,336,543	△ 7.2
運営協議会費	173,924	0.0	189,429	0.0	△ 15,505	△ 8.2
2 保険給付費	11,363,217,986	70.2	11,288,989,294	67.4	74,228,692	0.7
一般被保険者療養給付費	9,720,499,368	60.0	9,596,282,136	57.3	124,217,232	1.3
退職被保険者等療養給付費	30,325,477	0.2	97,090,669	0.6	△ 66,765,192	△ 68.8
一般被保険者療養費	47,604,916	0.3	43,727,590	0.3	3,877,326	8.9
退職被保険者等療養費	37,623	0.0	162,677	0.0	△ 125,054	△ 76.9
審査支払手数料	27,478,805	0.2	28,057,764	0.2	△ 578,959	△ 2.1
一般被保険者高額療養費	1,483,834,544	9.2	1,446,906,202	8.6	36,928,342	2.6
退職被保険者等高額療養費	11,900,479	0.1	24,757,190	0.1	△ 12,856,711	△ 51.9
一般被保険者高額介護合算療養費	444,594	0.0	417,544	0.0	27,050	6.5
退職被保険者等高額介護合算療養費	2,353	0.0	16,701	0.0	△ 14,348	△ 85.9
出産育児一時金	33,394,077	0.2	43,660,451	0.3	△ 10,266,374	△ 23.5
出産育児一時金支払手数料	15,750	0.0	20,370	0.0	△ 4,620	△ 22.7
葬祭費	7,680,000	0.0	7,890,000	0.0	△ 210,000	△ 2.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,202,979,000	26.0	4,257,427,000	25.4	△ 54,448,000	△ 1.3
一般被保険者医療給付費分	3,108,136,000	19.2	3,089,763,000	18.5	18,373,000	0.6
退職被保険者等医療給付費分	746,000	0.0	11,572,000	0.1	△ 10,826,000	△ 93.6
一般被保険者後期高齢者支援金等分	859,892,000	5.3	892,547,000	5.3	△ 32,655,000	△ 3.7
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	251,000	0.0	4,153,000	0.0	△ 3,902,000	△ 94.0
介護納付金分	233,954,000	1.4	259,392,000	1.5	△ 25,438,000	△ 9.8

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4 共同事業拠出金	2,970	0.0	2,905	0.0	65	2.2
共同事業拠出金	2,970	0.0	2,905	0.0	65	2.2
5 保健事業費	137,656,940	0.9	132,403,983	0.8	5,252,957	4.0
保健衛生普及費	45,193,723	0.3	47,103,514	0.3	△ 1,909,791	△ 4.1
特定健康診査等事業費	92,463,217	0.6	85,300,469	0.5	7,162,748	8.4
6 基金積立金	144,987,892	0.9	504,194,273	3.0	△ 359,206,381	△ 71.2
国民健康保険事業基金積立金	144,987,892	0.9	504,194,273	3.0	△ 359,206,381	△ 71.2
7 公債費	22,695	0.0	3,441	0.0	19,254	559.5
利子	22,695	0.0	3,441	0.0	19,254	559.5
8 諸支出金	17,546,555	0.1	214,576,832	1.3	△ 197,030,277	△ 91.8
保険税償還金	8,720,184	0.1	6,858,224	0.0	1,861,960	27.1
諸費	58,371	0.0	152,430	0.0	△ 94,059	△ 61.7
国庫支出金等返還金	8,768,000	0.1	207,566,178	1.2	△ 198,798,178	△ 95.8

歳出は、国民健康保険事業基金積立金の3億5,920万円、国庫支出金等返還金で1億9,879万円の減などにより、前年度と比較すると5億5,167万円(3.3%)の減少となっている。

5 審査意見

本会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和元年度の決算状況は、歳入総額162億7,461万円、歳出総額161億9,404万円で、実質収支は8,057万円の黒字となった。

この実質収支の額には、道支出金の精算により翌年度に返還する必要がある約5,300万円が含まれるため、実質的な黒字額は2,800万円程度と見込まれ、5年連続の黒字決算となった。

歳入では、国民健康保険税の収入額が前年度との比較で1億4,977万円の減少となった。このような保険税収入の減少は、平成24年度からの被保険者数の減少とともに始まり、平成26年度以降は各年度1億円を超える減少が続いている。

当年度の国民健康保険税の収納率は81.4%と前年度を0.9ポイント上回り、平成31年4月からの徴収事務の一元化後においても高い収納率を維持している。

歳出では、保険給付費が113億6,321万円となり、過去3年間の減少傾向から前年度比7,422万円の増加に転じている。これは、主に、被保険者のうち保険給付費が高い傾向にある高齢者の占める割合が増加したことによるものと考えられる。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として6,143万円が交付された。この制度に基づく交付額は、保険者の疾病予防や健康づくりに対するインセンティブを高めるため、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用

の適正化等に係る市町村の取組状況が得点化され、その点数に基づいて算定されている。当年度分の交付額は、本市の取組が全道179団体中第19位となったことによるものである。

当該収入は、国民健康保険税の増収が見込めない状況においては貴重な財源となるものであり、また、取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続するよう努める必要がある。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が様々な場面に及ぶことが予想されるが、北海道との連携を確保しながら、国民健康保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

介護保険事業特別会計

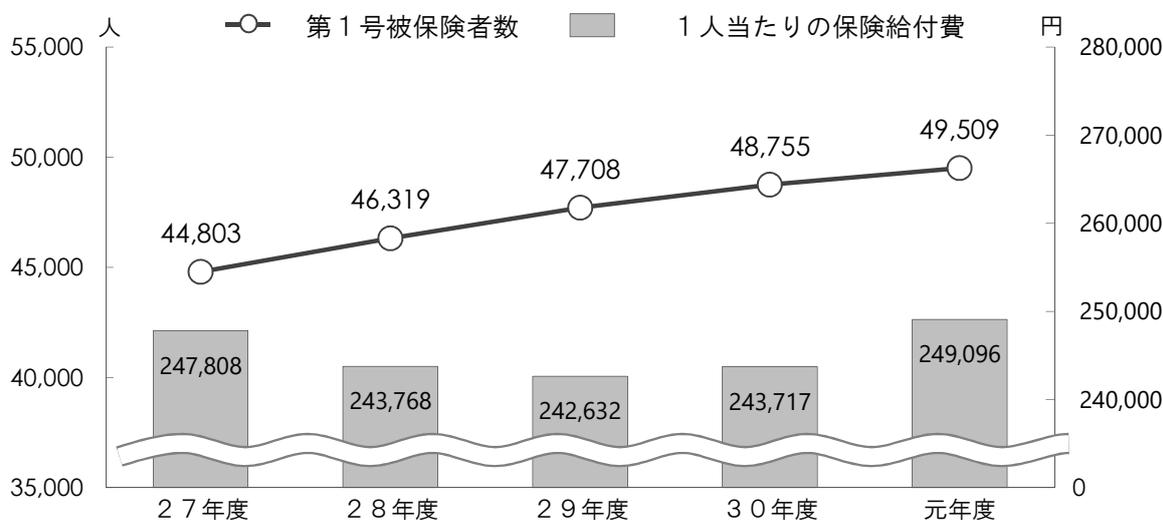
1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	44,803	46,319	47,708	48,755	49,509	754
第1号被保険者の認定者数		7,783	8,120	8,509	8,756	8,890	134
要介護認定者数	人	5,921	6,107	6,157	6,323	6,195	△ 128
要支援認定者数		1,862	2,013	2,352	2,433	2,695	262
1人当たりの保険料調定額	円	58,143	58,657	59,111	64,950	63,470	△ 1,480
1人当たりの保険料収入済額	円	57,272	57,821	58,353	64,312	63,052	△ 1,260
1人当たりの保険給付費	円	247,808	243,768	242,632	243,717	249,096	5,379
(参考) 総人口	人	173,800	173,227	172,556	171,711	171,288	△ 423
高齢者人口(65歳以上)	人	44,108	45,751	47,171	48,394	49,224	830
高齢化率	%	25.4	26.4	27.3	28.2	28.7	0.6

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は、現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和元年度末における第1号被保険者数は4万9,509人となり、そのうち要介護及び要支援の認定者数は8,890人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より減少となっているが、1人当たりの保険給付費は前年度より5,379円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成30年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	48,755	522,732	89,494	46,407	111,058
第1号被保険者の認定者数	人	8,756	107,582	19,367	11,478	22,766
認定者の割合	%	18.0	20.6	21.6	24.7	20.5
1人当たりの保険料調定額	円	64,950	63,508	67,371	63,735	66,488
1人当たりの保険給付費	円	243,717	245,841	286,332	276,815	279,958

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	55,923	47,655	38,360	35,754
第1号被保険者の認定者数	人	11,637	10,029	7,708	6,805
認定者の割合	%	20.8	21.0	20.1	19.0
1人当たりの保険料調定額	円	62,614	64,775	65,683	64,409
1人当たりの保険給付費	円	254,808	270,931	278,806	234,441

- ・道内主要市への調査に基づき表示した。
- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額は、現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	13,904,039,000	13,904,746,921	100.0	707,921
1 保険料	3,134,143,000	3,146,027,830	100.4	11,884,830
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,013,281,000	3,025,864,770	100.4	12,583,770
4 支払基金交付金	3,476,553,000	3,476,561,000	100.0	8,000
5 道支出金	1,915,989,000	1,918,449,003	100.1	2,460,003
6 財産収入	76,000	71,084	93.5	△ 4,916
7 繰入金	2,218,811,000	2,192,527,183	98.8	△ 26,283,817
8 繰越金	144,895,000	144,884,466	100.0	△ 10,534
9 諸収入	290,000	361,585	124.7	71,585
歳出	13,904,039,000	13,782,858,112	99.1	121,180,888
1 総務費	403,420,000	391,950,230	97.2	11,469,770
2 保険給付費	12,425,470,000	12,332,473,792	99.3	92,996,208
3 地域支援事業費	761,632,000	745,317,366	97.9	16,314,634
4 公債費	100,000	0		100,000
5 諸支出金	70,465,000	70,269,640	99.7	195,360
6 基金積立金	242,852,000	242,847,084	100.0	4,916
7 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	121,888,809	－	－

歳入の予算に対する執行率は100.0%、歳出の予算に対する執行率は99.1%となっており、1億2,118万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は1億2,188万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	12,118,789,376	12,491,746,610	13,097,646,662	13,558,804,240	13,904,746,921
歳出	11,962,455,166	12,302,947,559	12,884,066,367	13,413,919,774	13,782,858,112
形式収支	156,334,210	188,799,051	213,580,295	144,884,466	121,888,809
実質収支	156,334,210	188,799,051	213,580,295	144,884,466	121,888,809

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は被保険者数及び保険給付費の増加に伴い年々増加となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	516,848,799	242,847,084	0	759,695,883

令和元年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は7億5,969万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	13,904,746,921	100.0	13,558,804,240	100.0	345,942,681	2.6
1 保険料	3,146,027,830	22.6	3,150,775,614	23.2	△ 4,747,784	△ 0.2
第1号被保険者保険料	3,146,027,830	22.6	3,150,775,614	23.2	△ 4,747,784	△ 0.2
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,025,864,770	21.8	2,967,639,593	21.9	58,225,177	2.0
介護給付費負担金	2,203,402,000	15.8	2,168,126,918	16.0	35,275,082	1.6
調整交付金	578,483,000	4.2	577,165,000	4.3	1,318,000	0.2
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	108,894,847	0.8	82,077,600	0.6	26,817,247	32.7
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	111,941,923	0.8	112,649,075	0.8	△ 707,152	△ 0.6
介護保険事業費補助金	687,000	0.0	4,190,000	0.0	△ 3,503,000	△ 83.6
保険者機能強化推進交付金	22,456,000	0.2	23,431,000	0.2	△ 975,000	△ 4.2

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,476,561,000	25.0	3,346,966,073	24.7	129,594,927	3.9
介護給付費交付金	3,354,876,000	24.1	3,233,162,000	23.8	121,714,000	3.8
地域支援事業支援交付金	121,685,000	0.9	113,804,073	0.8	7,880,927	6.9
5 道支出金	1,918,449,003	13.8	1,838,129,765	13.6	80,319,238	4.4
介護給付費負担金	1,807,473,138	13.0	1,730,506,728	12.8	76,966,410	4.4
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	55,004,904	0.4	51,298,500	0.4	3,706,404	7.2
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	55,970,961	0.4	56,324,537	0.4	△ 353,576	△ 0.6
6 財産収入	71,084	0.0	36,244	0.0	34,840	96.1
利子及び配当金	71,084	0.0	36,244	0.0	34,840	96.1
7 繰入金	2,192,527,183	15.8	2,038,244,284	15.0	154,282,899	7.6
介護給付費繰入金	1,541,548,721	11.1	1,484,922,872	11.0	56,625,849	3.8
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	52,481,307	0.4	49,382,181	0.4	3,099,126	6.3
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	68,796,889	0.5	67,284,338	0.5	1,512,551	2.2
低所得者保険料軽減繰入金	138,714,600	1.0	41,758,500	0.3	96,956,100	232.2
その他一般会計繰入金	390,985,666	2.8	394,896,393	2.9	△ 3,910,727	△ 1.0
8 繰越金	144,884,466	1.0	213,580,295	1.6	△ 68,695,829	△ 32.2
繰越金	144,884,466	1.0	213,580,295	1.6	△ 68,695,829	△ 32.2
9 諸収入	361,585	0.0	3,432,372	0.0	△ 3,070,787	△ 89.5
第1号被保険者延滞金	68,827	0.0	0		68,827	皆増
他会計一時融通金利子	66,314	0.0	76,989	0.0	△ 10,675	△ 13.9
第三者納付金	0		3,063,347	0.0	△ 3,063,347	皆減
返納金	15,194	0.0	0		15,194	皆増
雑入	211,250	0.0	292,036	0.0	△ 80,786	△ 27.7

歳入は、介護給付費の増に伴う国庫支出金5,822万円、支払基金交付金1億2,959万円、道支出金8,031万円、繰入金1億5,428円の増などにより、前年度と比較すると3億4,594万円(2.6%)の増加となっている。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	3,142,343,500	3,166,654,600	△ 24,311,100	△ 0.8
	収入済額 B	3,121,621,340	3,135,507,848	△ 13,886,508	△ 0.4
	過誤納金還付未済額 C	1,438,421	1,442,400	△ 3,979	△ 0.3
	収納率 (B-C) / A	99.3	99.0	0.3	
	収入未済額	22,155,581	32,589,152	△ 10,433,571	△ 32.0
	不納欠損額	5,000	0	5,000	皆増
滞納繰越分	調定額 A	67,611,078	79,613,992	△ 12,002,914	△ 15.1
	収入済額 B	24,406,490	15,267,766	9,138,724	59.9
	過誤納金還付未済額 C	104,600	55,700	48,900	87.8
	収納率 (B-C) / A	35.9	19.1	16.8	
	収入未済額	27,113,796	35,082,526	△ 7,968,730	△ 22.7
	不納欠損額	16,195,392	29,319,400	△ 13,124,008	△ 44.8
合計	調定額 A	3,209,954,578	3,246,268,592	△ 36,314,014	△ 1.1
	収入済額 B	3,146,027,830	3,150,775,614	△ 4,747,784	△ 0.2
	過誤納金還付未済額 C	1,543,021	1,498,100	44,921	3.0
	収納率 (B-C) / A	98.0	97.0	1.0	
	収入未済額	49,269,377	67,671,678	△ 18,402,301	△ 27.2
	不納欠損額	16,200,392	29,319,400	△ 13,119,008	△ 44.7

保険料の調定額は、消費税増税に伴う低所得者の保険料軽減の影響により、前年度より3,631万円(1.1%)減少しており、収入済額は31億4,602万円で、収納率は98.0%となっている。

不納欠損額は1,620万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効(介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項)によるものが1,609万円、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが11万円となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区分	第7期計画 (30~2年度)	第6期計画 (27~29年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,858	5,372	486	9.0

令和元年度の保険料基準月額は5,858円で、前年度と変更はなく、保険料は所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.375~2.1)を乗じて決定されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,192,527,183	2,038,244,284	154,282,899	7.6
介護給付費繰入金	1,541,548,721	1,484,922,872	56,625,849	3.8
地域支援事業繰入金	121,278,196	116,666,519	4,611,677	4.0
低所得者保険料軽減繰入金	138,714,600	41,758,500	96,956,100	232.2
その他一般会計繰入金	390,985,666	394,896,393	△ 3,910,727	△ 1.0

一般会計からの繰入金は、低所得者の保険料の軽減に伴い低所得者保険料軽減繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると1億5,428万円(7.6%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億5,340万円、事務費繰入金1億3,758万円となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	13,782,858,112	100.0	13,413,919,774	100.0	368,938,338	2.8
1 総務費	391,950,230	2.8	399,455,398	3.0	△ 7,505,168	△ 1.9
一般管理費	292,904,156	2.1	304,765,599	2.3	△ 11,861,443	△ 3.9
賦課徴収費	16,149,212	0.1	11,801,393	0.1	4,347,819	36.8
介護認定審査会費	11,597,338	0.1	12,379,316	0.1	△ 781,978	△ 6.3
認定調査等費	68,869,624	0.5	68,362,770	0.5	506,854	0.7
趣旨普及費	205,700	0.0	112,320	0.0	93,380	83.1
介護保険事業等運営委員会費	125,000	0.0	50,000	0.0	75,000	150.0
生活支援サービス事業費	2,099,200	0.0	1,984,000	0.0	115,200	5.8
2 保険給付費	12,332,473,792	89.5	11,882,446,327	88.6	450,027,465	3.8
介護サービス給付費	4,075,050,884	29.6	3,917,255,682	29.2	157,795,202	4.0
地域密着型介護サービス給付費	2,582,731,559	18.7	2,508,595,778	18.7	74,135,781	3.0
施設介護サービス給付費	3,906,306,792	28.3	3,785,347,299	28.2	120,959,493	3.2
居宅介護福祉用具購入費	13,729,022	0.1	13,866,065	0.1	△ 137,043	△ 1.0
居宅介護住宅改修費	30,729,213	0.2	33,808,187	0.3	△ 3,078,974	△ 9.1
居宅介護サービス計画給付費	581,154,675	4.2	585,660,025	4.4	△ 4,505,350	△ 0.8
介護予防サービス給付費	218,180,082	1.6	192,858,505	1.4	25,321,577	13.1
地域密着型介護予防サービス給付費	6,828,882	0.0	5,661,717	0.0	1,167,165	20.6
介護予防福祉用具購入費	5,785,075	0.0	4,862,818	0.0	922,257	19.0
介護予防住宅改修費	25,747,485	0.2	23,141,985	0.2	2,605,500	11.3
介護予防サービス計画給付費	40,384,912	0.3	35,484,759	0.3	4,900,153	13.8
審査支払手数料	11,288,814	0.1	10,548,577	0.1	740,237	7.0
高額介護サービス等費	334,373,930	2.4	309,789,315	2.3	24,584,615	7.9
高額医療合算介護サービス等費	39,096,120	0.3	12,482,118	0.1	26,614,002	213.2
特定入所者介護サービス費	460,780,187	3.3	442,797,717	3.3	17,982,470	4.1
特定入所者介護予防サービス費	306,160	0.0	285,780	0.0	20,380	7.1

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	745,317,366	5.4	709,354,788	5.3	35,962,578	5.1
介護予防・生活支援サービス事業費	368,748,738	2.7	336,328,540	2.5	32,420,198	9.6
介護予防ケアマネジメント事業費	41,837,503	0.3	40,782,100	0.3	1,055,403	2.6
一般介護予防事業費	31,151,358	0.2	30,039,467	0.2	1,111,891	3.7
総合相談事業費	180,713,500	1.3	180,377,500	1.3	336,000	0.2
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	56,790,060	0.4	55,725,859	0.4	1,064,201	1.9
任意事業費	65,082,957	0.5	65,186,976	0.5	△ 104,019	△ 0.2
審査支払手数料	993,250	0.0	914,346	0.0	78,904	8.6
4 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
5 諸支出金	70,269,640	0.5	158,613,017	1.2	△ 88,343,377	△ 55.7
償還金及び還付加算金	70,269,640	0.5	158,613,017	1.2	△ 88,343,377	△ 55.7
6 基金積立金	242,847,084	1.8	264,050,244	2.0	△ 21,203,160	△ 8.0
介護給付費準備基金積立金	242,847,084	1.8	264,050,244	2.0	△ 21,203,160	△ 8.0
7 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で4億5,002万円の増、地域支援事業費で3,596万円の増などにより、前年度と比較すると3億6,893万円(2.8%)の増加となっている。

なお、諸支出金7,026万円は、前年度の国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などとなっている。

5 第7期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	第7期計画 (30・元年度)	30・元年度実績	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数(元年度末)	人	48,892	49,509	617	1.3
第1号被保険者の認定者数(元年度末)		8,829	8,890	61	0.7
要介護認定者数	人	6,440	6,195	△ 245	△ 3.8
要支援認定者数		2,389	2,695	306	12.8
介護保険料	千円	6,169,034	6,296,803	127,769	2.1
保険給付費		25,478,373	24,214,920	△ 1,263,453	△ 5.0
介護サービス等諸費		23,235,022	22,034,235	△ 1,200,787	△ 5.2
介護予防サービス等諸費	千円	520,376	558,936	38,560	7.4
審査支払手数料		22,509	21,837	△ 672	△ 3.0
高額介護サービス等費		775,001	695,741	△ 79,260	△ 10.2
特定入所者介護サービス等費		925,465	904,170	△ 21,295	△ 2.3
地域支援事業費	千円	1,469,991	1,454,672	△ 15,319	△ 1.0

第7期介護保険事業計画（以下「第7期事業計画」という。）と比較すると、第1号被保険者数、要介護認定者数はおおむね計画どおりであるが、要支援認定者数は306人（12.8%）上回る状況である。また、保険給付費は計画を12億6,345万円（5.0%）下回る状況となっている。

6 審査意見

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和元年度の決算状況は、歳入総額139億474万円、歳出総額137億8,285万円で、実質収支は1億2,188万円の黒字となった。

この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する約2,300万円が含まれるため、実質的な黒字額は9,900万円程度と見込まれ、5年連続の黒字決算となった。

決算状況を前年度と比較すると、本市の高齢化率は当年度28.7%と上昇を続けており、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加により、歳入歳出ともに決算額の増加が見られる。

歳入では、保険料の収入が消費税増税に伴う保険料負担の軽減措置により減額となったが、国庫支出金、道支出金や一般会計からの繰入金がいずれも増となり、総額では3億4,594万円（2.6%）の増加となった。なお、当該軽減措置に伴う保険料の減額分は、一般会計からの繰入金により補填されている。

歳出では、保険給付費及び地域支援事業費が増となり、総額では3億6,893万円（2.8%）の増加となった。

当年度は第7期事業計画の2年度目に当たり、第1号被保険者数及び認定者数はおおむね計画どおりに推移しているが、保険給付費及び地域支援事業費は若干の差異が生じており、介護給付費準備基金の残高は、当年度末で7億5,969万円となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響が介護保険サービスの利用等を始めとしてあらゆる場面に及ぶことが予想されるが、医療機関や保健所、介護事業者等と緊密な連携を図り、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

後期高齢者医療特別会計

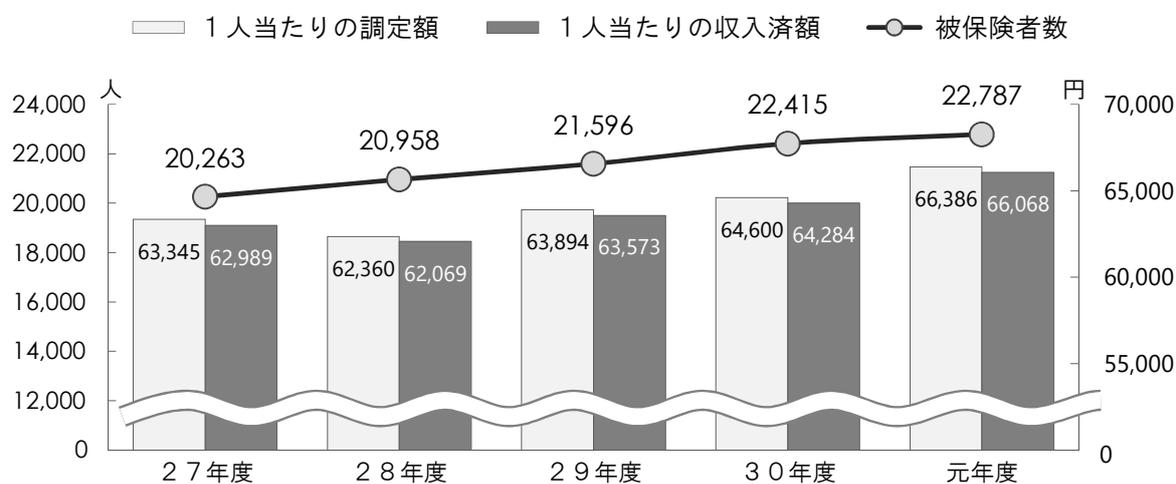
1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	
被保険者数	人	20,263	20,958	21,596	22,415	22,787	372	
1人当たりの保険料調定額	円	63,345	62,360	63,894	64,600	66,386	1,786	
1人当たりの保険料収入済額	円	62,989	62,069	63,573	64,284	66,068	1,784	
（参考）	総人口	人	173,800	173,227	172,556	171,711	171,288	△ 423
	高齢者人口	人	44,108	45,751	47,171	48,394	49,224	830
	後期高齢者人口	人	20,026	20,814	21,530	22,272	22,975	703
	高齢化率	%	25.4	26.4	27.3	28.2	28.7	0.6
	後期高齢者比率	%	11.5	12.0	12.5	13.0	13.4	0.4

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は、現年度分後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和元年度末における被保険者数は2万2,787人で、前年度より372人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額、収入済額はいずれも前年度より増加となっている。

被保険者数、1人当たりの調定額及び収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

<平成30年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	22,415	246,530	44,242	24,051	55,223	26,858	23,506	19,869	17,579
1人当たりの医療費	円	974,686	1,229,561	1,082,060	1,222,123	1,043,323	1,011,333	997,051	883,268	1,096,497

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「平成30年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、診療報酬明細書の点数の10倍である医療費を加入者数で除したもので、患者負担分を含む。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,211,309,000	2,180,731,965	98.6	△ 30,577,035
1 後期高齢者医療保険料	1,537,656,000	1,512,103,209	98.3	△ 25,552,791
2 使用料及び手数料	3,000	0		△ 3,000
3 受託事業収入	47,141,000	45,616,829	96.8	△ 1,524,171
4 繰入金	542,951,000	538,996,183	99.3	△ 3,954,817
5 繰越金	73,771,000	73,770,834	100.0	△ 166
6 諸収入	9,787,000	10,244,910	104.7	457,910
歳出	2,211,309,000	2,110,838,803	95.5	100,470,197
1 総務費	16,311,000	15,088,209	92.5	1,222,791
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,128,814,000	2,033,385,218	95.5	95,428,782
3 保健事業費	61,505,000	58,537,676	95.2	2,967,324
4 諸支出金	4,179,000	3,827,700	91.6	351,300
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	69,893,162	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.6%、歳出の予算に対する執行率は95.5%となっており、1億47万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は6,989万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、広域連合納付金などとして支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	1,872,443,376	1,898,371,376	1,994,816,803	2,115,328,551	2,180,731,965
歳出	1,813,023,876	1,835,421,276	1,930,196,403	2,041,557,717	2,110,838,803
形式収支	59,419,500	62,950,100	64,620,400	73,770,834	69,893,162
実質収支	59,419,500	62,950,100	64,620,400	73,770,834	69,893,162

高齢化の進展等を背景に、決算の規模は年々拡大している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	2,180,731,965	100.0	2,115,328,551	100.0	65,403,414	3.1
1 後期高齢者医療保険料	1,512,103,209	69.3	1,445,914,434	68.4	66,188,775	4.6
後期高齢者医療保険料	1,512,103,209	69.3	1,445,914,434	68.4	66,188,775	4.6
2 使用料及び手数料	0		600	0.0	△ 600	皆減
証明手数料	0		600	0.0	△ 600	皆減
3 受託事業収入	45,616,829	2.1	43,894,330	2.1	1,722,499	3.9
後期高齢者医療広域連合受託事業	45,616,829	2.1	43,894,330	2.1	1,722,499	3.9
4 繰入金	538,996,183	24.7	548,839,757	25.9	△ 9,843,574	△ 1.8
一般会計繰入金	538,996,183	24.7	548,839,757	25.9	△ 9,843,574	△ 1.8
5 繰越金	73,770,834	3.4	64,620,400	3.1	9,150,434	14.2
繰越金	73,770,834	3.4	64,620,400	3.1	9,150,434	14.2
6 諸収入	10,244,910	0.5	9,540,030	0.5	704,880	7.4
延滞金	28,132	0.0	0		28,132	皆増
他会計一時融通金利息	8,846	0.0	8,586	0.0	260	3.0
広域連合交付金	9,946,020	0.5	9,208,919	0.4	737,101	8.0
雑入	261,912	0.0	322,525	0.0	△ 60,613	△ 18.8
○ 国庫支出金	0		2,519,000	0.1	△ 2,519,000	皆減
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0		2,519,000	0.1	△ 2,519,000	皆減

歳入は、繰入金の広域連合事務費繰入金で984万円の減となったものの、後期高齢者医療保険料で被保険者数の増加に伴う6,618万円の増などにより、前年度と比較すると6,540万円(3.1%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	1,512,743,300	1,448,009,100	64,734,200	4.5
	収入済額 B	1,505,486,430	1,440,916,334	64,570,096	4.5
	過誤納金還付未済額 C	542,200	800,400	△ 258,200	△ 32.3
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.5	0.0	
	収入未済額	7,799,070	7,893,166	△ 94,096	△ 1.2
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	12,756,266	13,114,600	△ 358,334	△ 2.7
	収入済額 B	6,616,779	4,998,100	1,618,679	32.4
	過誤納金還付未済額 C	22,000	27,600	△ 5,600	△ 20.3
	収納率 (B-C) / A	51.7	37.9	13.8	
	収入未済額	4,815,387	4,908,400	△ 93,013	△ 1.9
	不納欠損額	1,346,100	3,235,700	△ 1,889,600	△ 58.4
合 計	調定額 A	1,525,499,566	1,461,123,700	64,375,866	4.4
	収入済額 B	1,512,103,209	1,445,914,434	66,188,775	4.6
	過誤納金還付未済額 C	564,200	828,000	△ 263,800	△ 31.9
	収納率 (B-C) / A	99.1	98.9	0.2	
	収入未済額	12,614,457	12,801,566	△ 187,109	△ 1.5
	不納欠損額	1,346,100	3,235,700	△ 1,889,600	△ 58.4

保険料の収納率は99.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。不納欠損額は134万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条）によるものが132万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）が2万円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	30・元年度	28・29年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	50,205	49,809	396	0.8
所得割率	10.59	10.51	0.08	
賦課限度額	620,000	570,000	50,000	8.8

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	538,996,183	548,839,757	△ 9,843,574	△ 1.8
事務費繰入金	13,525,699	15,747,805	△ 2,222,106	△ 14.1
広域連合事務費繰入金	46,564,000	63,872,000	△ 17,308,000	△ 27.1
保険基盤安定繰入金	472,457,205	463,404,342	9,052,863	2.0
健康診査繰入金	6,449,279	5,815,610	633,669	10.9

一般会計からの繰入金は、保険基盤安定繰入金で905万円の増が見られるものの、広域連合事務費繰入金の1,730万円の減などにより、前年度と比較すると984万円の減少となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,110,838,803	100.0	2,041,557,717	100.0	69,281,086	3.4
1 総務費	15,088,209	0.7	18,562,222	0.9	△ 3,474,013	△ 18.7
一般管理費	5,695,579	0.3	10,352,642	0.5	△ 4,657,063	△ 45.0
徴収費	9,392,630	0.4	8,209,580	0.4	1,183,050	14.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,033,385,218	96.3	1,965,685,342	96.3	67,699,876	3.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,514,364,013	71.7	1,438,409,000	70.5	75,955,013	5.3
後期高齢者医療広域連合負担金	519,021,205	24.6	527,276,342	25.8	△ 8,255,137	△ 1.6
3 保健事業費	58,537,676	2.8	56,307,853	2.8	2,229,823	4.0
健康診査費	51,928,388	2.5	49,299,719	2.4	2,628,669	5.3
健康増進事業費	6,609,288	0.3	7,008,134	0.3	△ 398,846	△ 5.7
4 諸支出金	3,827,700	0.2	1,002,300	0.0	2,825,400	281.9
保険料還付金	2,182,700	0.1	1,002,300	0.0	1,180,400	117.8
国庫支出金返還金	1,645,000	0.1	0	0.0	1,645,000	皆増
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の6,769万円の増などにより、前年度と比較すると6,928万円(3.4%)の増加となっている。

5 審査意見

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

令和元年度の決算状況は歳入総額21億8,073万円、歳出総額21億1,083万円で、形式収支は6,989万円の剰余となり、翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療制度は、北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、保険料の徴収などの業務を行っている。

今後も広域連合と連携の下、高齢化の進展とともに被保険者の増加が見込まれることを踏まえ、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

令和元年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
公有財産						
土地	m ²	29,045,051	725,101	83,246	641,855	29,686,906
建物	m ²	1,053,062	21,871	23,750	△ 1,879	1,051,183
山林						
面積	m ²	1,616,848		28,082	△ 28,082	1,588,766
立木の推定蓄積量	m ³	21,369	22	4,835	△ 4,813	16,556
無体財産権	件	3				3
著作権	件	1				1
商標権	件	2				2
有価証券	千円	366,224		15,000	△ 15,000	351,224
出資による権利	千円	2,318,075	45,223	2,000	43,223	2,361,298
物品	点	1,336	55	29	26	1,362
債権	千円	1,594,966	1,022,118	1,051,483	△ 29,365	1,565,601
基金	千円	11,211,925	2,799,191	2,084,050	715,141	11,927,066

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、前年度と比較して64万1,855m²の増加となっている。霊園事業特別会計の閉鎖に伴う所属替え及び用途変更等を除き実質増となったものは、防火水槽設置のため北海道から帰属となった土地等110m²などである。減となったものは、中央インター線予定地として売却した土地2万8,082m²、その他の土地の売却1万9,081m²などである。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して1,879m²の減少となっている。増となったものは、緑小学校校舎及び屋内体育館の新築7,537m²、消防署日新出張所の新築1,539m²などである。減となったものは、緑小学校校舎及び屋内体育館の解体6,544m²、北光小学校旧校舎の解体2,038m²などである。

山林面積の当年度末現在高は、中央インター線予定地の売却のための用途変更による減により、前年度と比較して2万8,082m²の減少となっている。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して4,813m³の減少となっている。増となったものは立木の成長による自然増であり、減となったものは平成30年北海道胆振東部地震の被害によるものである。

有価証券の当年度末現在高は、前年度と比較して1,500万円の減少となっている。これは、新千歳空港民営化に伴う札幌国際エアカーゴターミナル株式会社の株式譲渡によるものである。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して4,322万円の増加となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して26点の増加となっている。増となったものは化学消防ポンプ自動車の購入など55点であり、減となったものは廃棄や売却による29点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して2,936万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金の減などによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して7億1,514万円の増加となっている。差引額が減となったものは、減債基金1億356万円、財政調整基金7,310万円、教育施設整備基金5,713万円などである。増となったものは、公共施設整備基金3億934万円、介護給付費準備基金2億4,284万円、旧道立病院改修等事業基金1億3,906万円、国民健康保険事業基金1億3,622万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一

監査委員 小 山 征 三

2 審査の対象

- (1) 令和元年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和元年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和元年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和元年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月14日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当年度純損益(合計)	984,728	755,582	671,062	724,798	335,580
水道事業	568,875	307,631	280,428	150,751	189,783
下水道事業	528,412	622,569	563,743	625,140	559,012
市立病院事業	△ 139,143	△ 200,925	△ 193,607	△ 64,912	△ 392,945
公設地方卸売市場事業	26,584	26,307	20,498	13,820	△ 20,270

令和元年度は水道事業及び下水道事業の2会計で黒字、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の2会計は赤字となっている。各事業会計合計の損益は5年連続で純利益を計上し、その額は3億3,558万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
単年度資金収支(合計)	△ 98,044	125,888	△ 310,058	338,703	△ 456,127
水道事業	59,945	80,641	△ 117,975	102,947	△ 87,136
下水道事業	79,906	74,208	227,832	252,225	63,946
市立病院事業	△ 241,876	△ 54,912	△ 446,059	△ 34,931	△ 405,651
公設地方卸売市場事業	3,981	25,952	26,145	18,462	△ 27,286
累積資金収支(合計)	2,663,712	2,789,600	2,479,542	2,818,246	2,362,118
水道事業	1,711,639	1,792,280	1,674,305	1,777,252	1,690,116
下水道事業	820,436	894,644	1,122,476	1,374,701	1,438,647
市立病院事業	△ 354,428	△ 409,341	△ 855,400	△ 890,331	△ 1,295,982
公設地方卸売市場事業	486,065	512,017	538,162	556,624	529,338

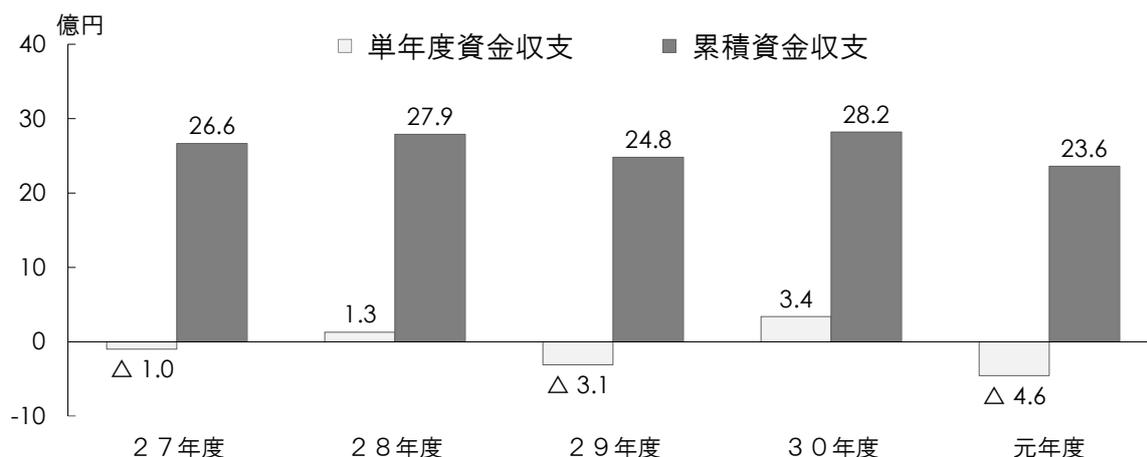
・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債である。なお、平成27年度、28年度には、会計基準変更による経過措置として流動負債のリース債務、賞与引当金等及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金が含まれている。

令和元年度は、水道事業会計、市立病院事業会計及び公設地方卸売市場事業会計で前年度に比べ資金が減少している。

全事業会計の単年度資金収支は、4億5,612万円のマイナスとなっており、当年度末の累積資金収支は23億6,211万円の資金剰余となっている。

資金収支の推移



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営状態及び財政状況を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

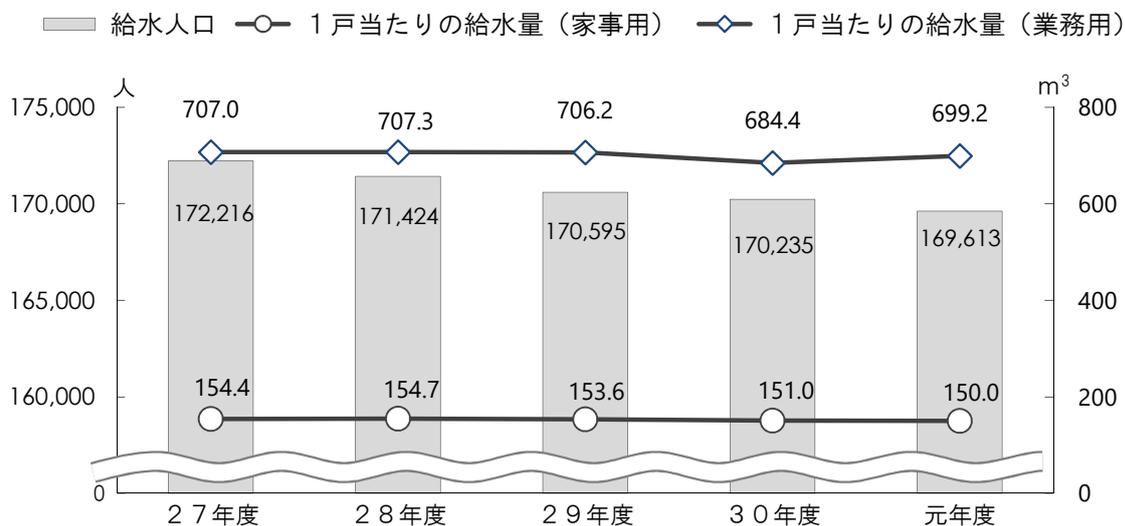
水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,308	172,601	171,699	171,275	170,555	△ 720
給水人口 B	人	172,216	171,424	170,595	170,235	169,613	△ 622
普及率 B/A×100	%	99.4	99.3	99.4	99.4	99.4	0.0
配水量 C	千m ³	18,281	18,381	18,246	18,193	17,857	△ 336
給水量(有収水量) D	千m ³	16,095	16,160	16,146	16,003	16,058	55
有収率 D/C×100	%	88.0	87.9	88.5	88.0	89.9	2.0
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	154.4	154.7	153.6	151.0	150.0	△ 1.0
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	707.0	707.3	706.2	684.4	699.2	14.8
配水管等の総延長	km	1,210	1,213	1,213	1,216	1,242	26

令和元年度末の給水人口は16万9,613人で、前年度より減少したが、行政区域内人口も減少したことにより普及率は前年度と同じ99.4%となっている。1戸当たりの給水量(家事用)は、最近5年間では減少しているものの、1戸当たりの給水量(業務用)は、前年度より増加している。また、有収率は、配水量の減少と給水量の微増により、2.0ポイント増加し、89.9%となっている。

給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成30年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	171,275	1,953,883	256,772	115,621	335,323
給水人口 B	人	170,235	1,957,986	256,467	115,493	318,104
普及率 B/A×100	%	99.4	100.2	99.9	99.9	94.9
配水量 C	千m ³	18,193	190,250	33,358	15,127	34,261
給水量(有収水量) D	千m ³	16,003	176,682	28,446	11,763	30,122
有収率 D/C×100	%	88.0	92.9	85.3	77.8	87.9
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,624	3,585	1,922	3,369	2,954

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	168,730	166,093	116,944	118,814
給水人口 B	人	184,067	162,588	110,671	118,518
普及率 B/A×100	%	109.1	97.9	94.6	99.8
配水量 C	千m ³	21,109	16,149	14,094	10,654
給水量(有収水量) D	千m ³	18,127	14,626	11,182	10,203
有収率 D/C×100	%	85.9	90.6	79.3	95.8
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,868	4,050	4,253	3,531

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「平成30年度地方公営企業決算状況調」より
・行政区域内人口は、平成30年度末日現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,214,318,000	3,203,969,915	99.7	△ 10,348,085
営業収益	2,980,755,000	2,986,124,911	100.2	5,369,911
営業外収益	215,724,000	203,549,004	94.4	△ 12,174,996
特別利益	17,839,000	14,296,000	80.1	△ 3,543,000
水道事業費用	3,015,829,000	2,904,360,196	96.3	111,468,804
営業費用	2,715,510,000	2,608,214,361	96.0	107,295,639
営業外費用	299,819,000	296,145,835	98.8	3,673,165
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	198,489,000	299,609,719	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は99.7%、水道事業費用の予算に対する執行率は96.3%であり、1億1,146万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は、2億9,960万円（消費税及び地方消費税込み）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,118,373,000	974,341,000	87.1	—	△ 144,032,000
企業債	961,000,000	817,000,000	85.0	—	△ 144,000,000
道補助金	157,341,000	157,341,000	100.0	—	0
固定資産売却代金	32,000	0		—	△ 32,000
資本的支出	2,609,295,000	2,451,968,277	94.0	144,000,000	13,326,723
建設改良費	1,676,895,000	1,520,069,179	90.6	144,000,000	12,825,821
企業債償還金	923,409,000	923,408,399	100.0	0	601
国庫補助金返納金	8,491,000	8,490,699	100.0	0	301
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,490,922,000	△ 1,477,627,277	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は87.1%となっており、予算に対する企業債の減は、建設改良費の翌年度への繰越しによるものである。資本的支出の予算に対する執行率は94.0%となっており、建設改良費で1億4,400万円を翌年度に繰り越し、1,332万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金12億1,882万円、減債積立金1億5,075万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億805万円で補填されている。

建設改良費は、老朽管の布設替え7億2,522万円、老朽施設の改良1億1,673万円、水道管の新設3,704万円、緊急貯水槽の設置1億10万円、量水器施設工事4億2,034万円、固定資産取得1,808万円及び事務費1億256万円となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,756,194,802	2,730,360,010	25,834,792	0.9
給水収益	2,548,342,975	2,532,036,391	16,306,584	0.6
受託工事収益	20,643,249	36,396,733	△ 15,753,484	△ 43.3
下水道業務負担金	156,637,678	130,060,186	26,577,492	20.4
その他営業収益	30,570,900	31,866,700	△ 1,295,800	△ 4.1
営業外収益	199,221,848	224,286,012	△ 25,064,164	△ 11.2
受取利息及び配当金	87,739	92,162	△ 4,423	△ 4.8
水道利用加入金	36,402,000	44,900,000	△ 8,498,000	△ 18.9
長期前受金戻入	147,597,070	141,489,208	6,107,862	4.3
雑収益	15,135,039	37,804,642	△ 22,669,603	△ 60.0
経常収益 計	2,955,416,650	2,954,646,022	770,628	0.0
営業費用	2,544,716,095	2,532,338,285	12,377,810	0.5
原水費	78,259,944	80,891,575	△ 2,631,631	△ 3.3
浄水費	180,358,688	194,813,871	△ 14,455,183	△ 7.4
配水及び給水費	230,235,808	202,219,933	28,015,875	13.9
受託工事費	19,893,660	35,246,120	△ 15,352,460	△ 43.6
業務費	165,640,583	118,072,483	47,568,100	40.3
総係費	46,584,039	32,379,937	14,204,102	43.9
給与費	525,652,961	605,688,484	△ 80,035,523	△ 13.2
減価償却費	1,261,063,285	1,228,512,330	32,550,955	2.6
資産減耗費	37,027,127	34,513,552	2,513,575	7.3
営業外費用	235,213,797	271,557,048	△ 36,343,251	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	231,379,656	245,017,342	△ 13,637,686	△ 5.6
雑支出	3,834,141	26,539,706	△ 22,705,565	△ 85.6
経常費用 計	2,779,929,892	2,803,895,333	△ 23,965,441	△ 0.9
経常損益	175,486,758	150,750,689	24,736,069	16.4
特別利益	14,296,000	0	14,296,000	皆増
その他特別利益	14,296,000	0	14,296,000	皆増
当年度純損益	189,782,758	150,750,689	39,032,069	25.9

ア 経常損益

経常収益は、受託工事収益などで減となっているものの、給水収益や下水道業務負担金の増により、前年度と同程度となっている。経常費用は、配水及び給水費や業務費などで増加となっているものの、給与費で退職給与引当金繰入額の減少などにより、前年度と比較すると2,396万円の減少となっている。

この結果、経常損益は1億7,548万円の利益となり、前年度と比較すると2,473万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益は1,429万円で、退職給付引当金の戻入れとなっている。
特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は1億8,978万円の利益となり、前年度と比較すると3,903万円の増益となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

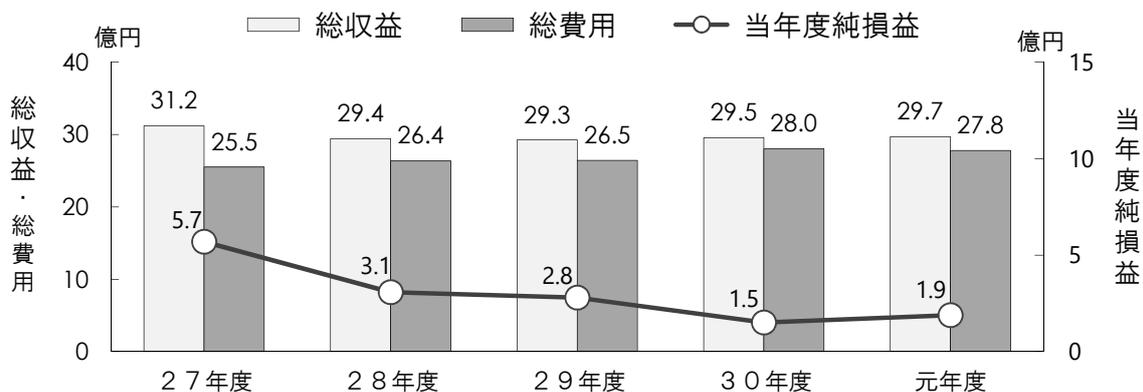
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益 A	2,921,198,315	2,943,612,584	2,925,844,691	2,954,646,022	2,955,416,650
経常費用 B	2,552,309,177	2,635,982,002	2,645,416,776	2,803,895,333	2,779,929,892
経常損益 C=A-B	368,889,138	307,630,582	280,427,915	150,750,689	175,486,758
特別利益 D	199,985,930	0	0	0	14,296,000
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	568,875,068	307,630,582	280,427,915	150,750,689	189,782,758
経常収支比率 ※1 A/B×100	114.5	111.7	110.6	105.4	106.3
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	122.3	111.7	110.6	105.4	106.8

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	16,058	16,003	55	0.3
給水収益 B	千円	2,548,343	2,532,036	16,307	0.6
給水に係る費用 C	千円	2,612,439	2,627,160	△ 14,721	△ 0.6
供給単価 D=B/A	円	158.70	158.22	0.48	0.3
給水原価 E=C/A	円	162.69	164.17	△ 1.48	△ 0.9
差引き F=D-E	円	△ 3.99	△ 5.95	1.96	32.9

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)158円70銭に対し、給水原価(1 m³当たりの製造単価)は162円69銭で、給水原価が供給単価を上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給与費(法定福利費を含む。)	607,187	616,356	605,746	615,259	610,679
職員数	81 (10)	86 (4)	89 (2)	88 (2)	88 (2)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和元年度の職員数は、常勤職員88人、短時間勤務職員2人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
水道料金	5,685,526	4,940,952	3,746,340	3,788,697	4,089,162

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度の不納欠損額は408万円で、債権管理条例第16条に基づく債権放棄によるものである。事由別不納欠損額は、破産等の免責(同条第1号)によるものが32万円、消滅時効(同条第5号)によるものが376万円である。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	28,705,573,632	100.0	28,720,761,797	100.0	△ 15,188,165	△ 0.1
固定資産	26,787,629,450	93.3	26,464,376,860	92.1	323,252,590	1.2
有形固定資産	26,776,937,830	93.3	26,459,314,719	92.1	317,623,111	1.2
無形固定資産	10,691,620	0.0	5,062,141	0.0	5,629,479	111.2
流動資産	1,917,944,182	6.7	2,256,384,937	7.9	△ 338,440,755	△ 15.0
現金預金	799,314,759	2.8	857,308,095	3.0	△ 57,993,336	△ 6.8
未収金	205,522,781	0.7	285,322,420	1.0	△ 79,799,639	△ 28.0
貯蔵品	18,106,642	0.1	18,754,422	0.1	△ 647,780	△ 3.5
短期貸付金	895,000,000	3.1	1,095,000,000	3.8	△ 200,000,000	△ 18.3
負債及び資本	28,705,573,632	100.0	28,720,761,797	100.0	△ 15,188,165	△ 0.1
負債	19,781,262,900	68.9	19,989,435,023	69.6	△ 208,172,123	△ 1.0
固定負債	15,207,069,330	53.0	15,401,905,413	53.6	△ 194,836,083	△ 1.3
企業債	14,813,628,330	51.6	14,948,872,413	52.0	△ 135,244,083	△ 0.9
引当金	393,441,000	1.4	453,033,000	1.6	△ 59,592,000	△ 13.2
流動負債	1,180,072,680	4.1	1,402,541,491	4.9	△ 222,468,811	△ 15.9
企業債	952,244,083	3.3	923,408,399	3.2	28,835,684	3.1
未払金	172,095,191	0.6	425,361,246	1.5	△ 253,266,055	△ 59.5
前受金	3,684,733	0.0	1,567,963	0.0	2,116,770	135.0
預り金	2,629,083	0.0	2,559,314	0.0	69,769	2.7
引当金	47,346,783	0.2	47,713,281	0.2	△ 366,498	△ 0.8
その他流動負債	2,072,807	0.0	1,931,288	0.0	141,519	7.3
繰延収益	3,394,120,890	11.8	3,184,988,119	11.1	209,132,771	6.6
資本	8,924,310,732	31.1	8,731,326,774	30.4	192,983,958	2.2
資本金	8,561,174,849	29.8	8,280,746,934	28.8	280,427,915	3.4
剰余金	363,135,883	1.3	450,579,840	1.6	△ 87,443,957	△ 19.4
資本剰余金	22,602,436	0.1	19,401,236	0.1	3,201,200	16.5
利益剰余金	340,533,447	1.2	431,178,604	1.5	△ 90,645,157	△ 21.0

ア 資産

資産総額は287億557万円で、前年度と比較すると1,518万円の減少となっている。

固定資産は新設改良工事などにより3億2,325万円の増加となっているが、流動資産は短期貸付金の減などにより3億3,844万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は197億8,126万円で、前年度と比較すると2億817万円の減少となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより1億9,483万円の減少、流動負債で、未払金の減などにより2億2,246万円の減少、繰延収益で、補助金などの長期前受金の増により2億913万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は89億2,431万円で、前年度と比較すると1億9,298万円の増加となっている。

資本金は2億8,042万円増加し、剰余金は8,744万円の減少となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことなどによるものである。

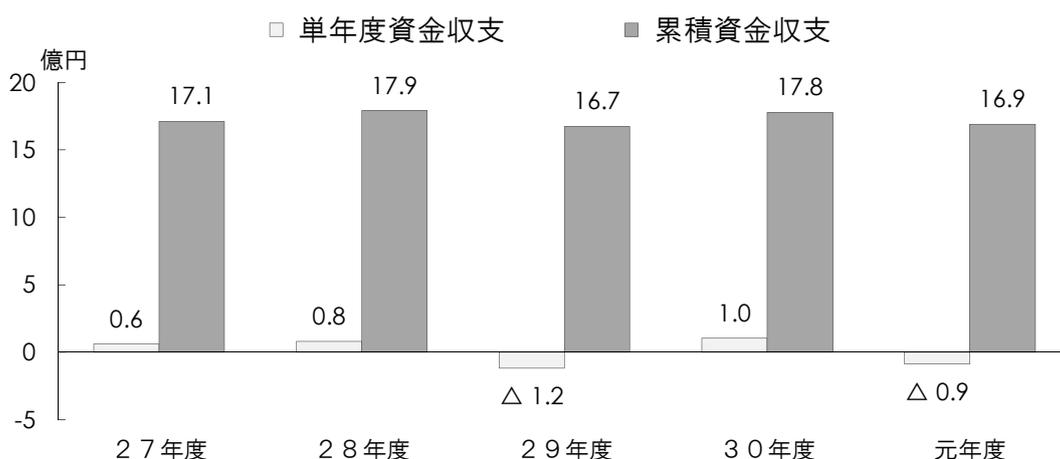
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
流動資産 A	1,775,278,369	2,104,181,828	2,054,067,186	2,256,384,937	1,917,944,182
流動負債 B	906,244,143	1,212,804,684	1,275,027,762	1,402,541,491	1,180,072,680
算入除外額 C	842,604,970	900,902,580	895,265,329	923,408,399	952,244,083
累積資金収支 A-(B-C)	1,711,639,196	1,792,279,724	1,674,304,753	1,777,251,845	1,690,115,585
単年度資金収支	59,945,150	80,640,528	△ 117,974,971	102,947,092	△ 87,136,260

令和元年度の単年度資金収支は8,713万円のマイナスとなっており、累積資金収支は16億9,011万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移

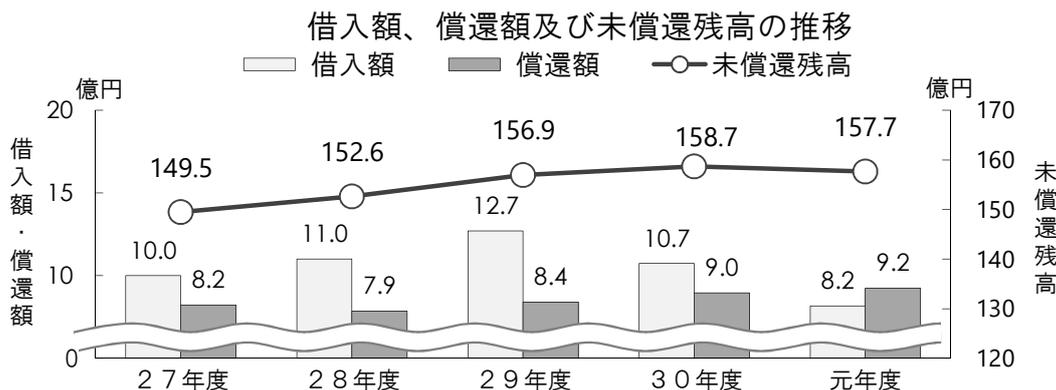


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	1,000,000	1,100,000	1,270,800	1,073,200	817,000
償還額	822,980	786,624	839,002	895,265	923,408
未償還残高	14,949,172	15,262,548	15,694,346	15,872,281	15,765,873

令和元年度は、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は前年度より減少している。



5 経営分析

(単位：%)

項目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	苫小牧市	114.5	111.7	110.6	105.4	106.3
	類似団体平均値	114.1	115.4	114.0	112.6	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	586.6	598.9	615.6	626.9	618.7
	類似団体平均値	298.1	291.8	295.4	290.1	
料金回収率	苫小牧市	105.9	103.2	102.3	96.4	97.5
	類似団体平均値	106.4	107.6	106.0	104.8	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	46.7	47.1	47.4	48.1	48.8
	類似団体平均値	47.4	48.0	48.0	48.9	
管路経年化率	苫小牧市	15.1	17.9	19.5	21.5	26.1
	類似団体平均値	14.3	16.2	16.6	18.5	
管路更新率	苫小牧市	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.7	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,864,661	1,341,580,699	△ 51,716,038	△ 3.9
当年度純利益(△は純損失)	189,782,758	150,750,689	39,032,069	25.9
減価償却費	1,261,063,285	1,228,512,330	32,550,955	2.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 59,592,000	36,749,000	△ 96,341,000	△ 262.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12,551	309,160	△ 321,711	△ 104.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 14,355	272,914	△ 287,269	△ 105.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,970,391	△ 1,280,934	△ 689,457	△ 53.8
長期前受金戻入額	△ 147,597,070	△ 141,489,208	△ 6,107,862	△ 4.3
受取利息	87,739	92,162	△ 4,423	△ 4.8
支払利息	231,379,656	245,017,342	△ 13,637,686	△ 5.6
固定資産除却費	37,027,127	34,513,552	2,513,575	7.3
未収金の増減額(△は増加)	22,870,030	7,259,579	15,610,451	215.0
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,668,010	25,418,053	△ 40,086,063	△ 157.7
たな卸資産の増減額(△は増加)	647,780	922,522	△ 274,742	△ 29.8
前受金の増減額(△は減少)	2,116,770	△ 196,591	2,313,361	1,176.7
預り金の増減額(△は減少)	69,769	△ 136,889	206,658	151.0
その他の増減額(△は減少)	141,519	△ 23,478	164,997	702.8
小計	1,521,332,056	1,586,690,203	△ 65,358,147	△ 4.1
利息の受取額	△ 87,739	△ 92,162	4,423	4.8
利息の支払額	△ 231,379,656	△ 245,017,342	13,637,686	5.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241,449,598	△ 1,263,314,452	21,864,854	1.7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,624,839,569	△ 1,509,573,556	△ 115,266,013	△ 7.6
無形固定資産の取得による支出	△ 10,265,000	0	△ 10,265,000	皆増
国庫補助金の返還による支出	△ 8,490,699	0	△ 8,490,699	皆増
国庫補助金による収入	0	127,857,000	△ 127,857,000	皆減
道補助金による収入	202,145,670	13,402,104	188,743,566	1,408.3
短期貸付による支出	△ 2,195,000,000	△ 2,425,000,000	230,000,000	9.5
短期貸付金の回収による収入	2,395,000,000	2,530,000,000	△ 135,000,000	△ 5.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,408,399	177,934,671	△ 284,343,070	△ 159.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	817,000,000	1,073,200,000	△ 256,200,000	△ 23.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 923,408,399	△ 895,265,329	△ 28,143,070	△ 3.1
資金増加額(又は減少額)	△ 57,993,336	256,200,918	△ 314,194,254	△ 122.6
資金期首残高	857,308,095	601,107,177	256,200,918	42.6
資金期末残高	799,314,759	857,308,095	△ 57,993,336	△ 6.8

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。(プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。(マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和元年度の決算状況は、経常損益は前年度から2,473万円増加した1億7,548万円の黒字となり、純損益も前年度から3,903万円増加した1億8,978万円の黒字となった。資金状況に関しては、累積資金収支が前年度から8,713万円減少したが、16億9,011万円の剰余となり、安定した経営状態にあると考えられる。

本市においても人口減少、家族構成や産業構造の変化、節水型の機器の普及等の影響が給水量に表れており、当年度の給水量は若干増加してはいるが、長期的には緩やかな減少傾向の中にある。ただ、人口は減少する一方で世帯数は増加しており、契約戸数の増加によって現時点で給水収益が大きく減少するような傾向は見られていない。

企業債に関しては、当年度の借入額は償還額を下回ったが、平成25年度からの取水・導水施設の耐震化の改良工事等により、このところ借入額は償還額を上回り、未償還残高は増加傾向にある。

資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は当年度48.8%と上昇しているが、このところ類似団体よりも低く推移しており、資産全体としては当該改良工事等の老朽化対策の効果が認められている。

一方、管路の老朽化の度合いを示す管路経年化率は、当年度は26.1%となり、これまで類似団体の平均を上回り、その差が拡大する傾向が認められており、管路の更新の度合いを示す管路更新率は、当年度は0.5%となったが、これまで類似団体の平均より低く推移している。管路に限っては、類似団体よりも老朽化が進み、その更新が類似団体の平均に届いていない状況がうかがえる。

また、当該改良工事等の結果として減価償却費が増加するなどし、前年度に引き続き、給水原価が供給単価を上回り、料金回収率は100%を下回る事となっており、経営状態に徐々にではあるがマイナスの影響が表れ始めている。

このような厳しい経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持しながら安定的に事業を継続するための中長期の基本計画として、上下水道部は、苫小牧市水道事業・下水道事業経営戦略を策定している。当該経営戦略にもあるように今後の状況変化をその内容に反映させながら計画的に経営を進めることにより、事業の効率化、経営の健全化を図り、苫小牧市新水道ビジョンに掲げる基本施策である水道サービスの持続の確保・安全な水道の確保・強靱な水道の確保を実現するよう望むところである。

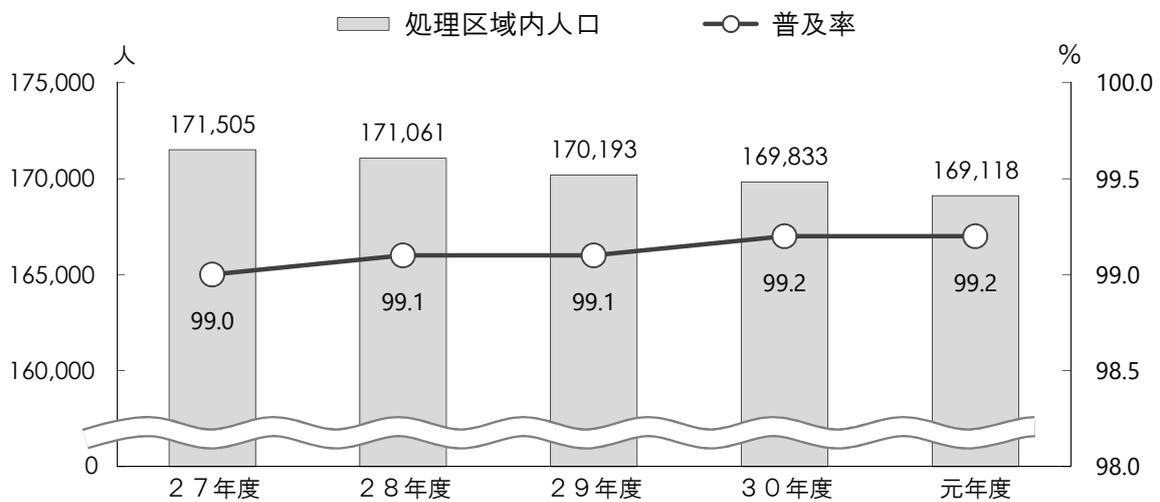
下水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,308	172,601	171,699	171,275	170,555	△ 720
処理区域内人口 B	人	171,505	171,061	170,193	169,833	169,118	△ 715
普及率 B/A×100	%	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2	0.0
汚水処理水量 C	千m ³	21,942	22,028	21,464	22,172	20,370	△ 1,802
有収水量 D	千m ³	15,492	15,557	15,705	15,528	15,544	16
有収率 D/C×100	%	70.6	70.6	73.2	70.0	76.3	6.3
下水道管総延長	km	1,488	1,496	1,500	1,505	1,508	3

令和元年度末の処理区域内人口は16万9,118人で、前年度より減少したが、行政区域内人口も減少したことにより普及率は99.2%となっている。また、汚水処理水量の減少と有収水量の微増により有収率は6.3ポイント増加し、76.3%となっている。

処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成30年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	171,275	1,953,883	256,772	115,621	335,323
処理区域内人口 B	人	169,833	1,950,500	232,480	114,487	324,948
普及率 B/A×100	%	99.2	99.8	90.5	99.0	96.9
汚水処理水量 C	千m ³	22,172	292,062	37,187	20,327	47,474
有収水量 D	千m ³	15,528	206,523	26,701	11,934	31,762
有収率 D/C×100	%	70.0	70.7	71.8	58.7	66.9
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,253	1,371	2,959	2,700	3,205
一般会計からの繰入金	千円	1,335,936	19,979,787	1,686,558	1,252,457	1,265,531

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	168,730	166,093	116,944	118,814
処理区域内人口 B	人	166,160	161,140	110,863	115,785
普及率 B/A×100	%	98.5	97.0	94.8	97.5
汚水処理水量 C	千m ³	25,217	23,743	16,657	14,739
有収水量 D	千m ³	15,410	16,479	10,677	11,446
有収率 D/C×100	%	61.1	69.4	64.1	77.7
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,421	2,916	3,554	2,300
一般会計からの繰入金	千円	1,846,061	1,205,869	1,696,606	1,044,596

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「平成30年度地方公営企業決算状況調」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、平成30年度末日現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,330,211,000	5,333,597,564	100.1	—	3,386,564
営業収益	3,555,686,000	3,559,868,881	100.1	—	4,182,881
営業外収益	1,774,525,000	1,773,728,683	100.0	—	△ 796,317
下水道事業費用	4,764,828,000	4,686,637,441	98.4	2,706,000	75,484,559
営業費用	4,212,177,000	4,135,287,026	98.2	2,706,000	74,183,974
営業外費用	552,151,000	551,350,415	99.9	—	800,585
予備費	500,000	0	—	—	500,000
収益的収支差引額	565,383,000	646,960,123	—	—	—

下水道事業収益の予算に対する執行率は100.1%、下水道事業費用の予算に対する執行率は98.4%であり、翌年度繰越しを除くと、7,548万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は、6億4,696万円（消費税及び地方消費税込み）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)					
区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,156,920,000	1,979,294,641	91.8	—	△ 177,625,359
企業債	1,413,000,000	1,306,800,000	92.5	—	△ 106,200,000
国庫補助金	520,665,000	449,213,003	86.3	—	△ 71,451,997
受益者負担金	9,016,000	9,016,869	100.0	—	869
他会計補助金	211,776,000	211,776,000	100.0	—	0
固定資産売却代金	106,000	131,117	123.7	—	25,117
寄附金	2,357,000	2,357,652	100.0	—	652
資本的支出	3,866,434,000	3,683,796,445	95.3	170,000,000	12,637,555
建設改良費	1,988,211,000	1,807,017,001	90.9	170,000,000	11,193,999
企業債償還金	1,876,207,000	1,876,206,020	100.0	0	980
国庫補助金返納金	1,516,000	573,424	37.8	0	942,576
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,709,514,000	△ 1,704,501,804	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は91.8%となっており、予算に対する企業債及び国庫補助金の減は、建設改良費の翌年度への繰越しによるものなどである。資本的支出の予算に対する執行率は95.3%となっており、建設改良費で1億7,000万円を翌年度に繰り越し、1,263万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金7億9,262万円、当年度分損益勘定留保資金1億9,879万円、減債積立金6億2,513万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,794万円で補填されている。

建設改良費は、雨水管の整備2億2,680万円、汚水管の整備2億2,599万円、施設設備の更新や長寿命化11億6,591万円、その他工事等1,013万円及び事務費1億7,816万円である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)					
区 分	事 由	元年度	30年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	一般会計負担金	雨水処理経費	971,113	974,501	△ 3,388
営業外収益	一般会計補助金	排除下水規制経費	7,092	6,975	117
		水洗便所改造命令経費	4,577	4,140	437
		不明水処理経費	19,108	27,894	△ 8,786
		臨時財政特例債経費	2,224	3,016	△ 792
		特別措置分経費	16,400	17,369	△ 969
		資本費平準化債償還元金	41,396	41,010	386
		公衆浴場下水道料金軽減経費	20,636	20,417	219
		その他	18,378	10,691	7,687
資本的収入					
他会計補助金	一般会計補助金	臨時財政特例債償還元金	11,228	18,154	△ 6,926
		特別措置分償還元金	200,548	181,643	18,905
		雨水処理経費	0	30,126	△ 30,126
合 計			1,312,700	1,335,936	△ 23,236

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費や臨時財政特例債償還元金の減などにより、前年度と比較すると2,323万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,357,260,713	3,350,508,773	6,751,940	0.2
下水道収益	2,332,295,043	2,323,313,754	8,981,289	0.4
他会計負担金	971,113,000	974,501,000	△ 3,388,000	△ 0.3
その他営業収益	53,852,670	52,694,019	1,158,651	2.2
営業外収益	1,773,953,020	1,790,642,431	△ 16,689,411	△ 0.9
受取利息及び配当金	21,935	32,929	△ 10,994	△ 33.4
国庫補助金	38,736,500	29,629,800	9,106,700	30.7
他会計補助金	129,810,617	131,511,887	△ 1,701,270	△ 1.3
長期前受金戻入	1,602,596,043	1,612,189,282	△ 9,593,239	△ 0.6
雑収益	2,787,925	17,278,533	△ 14,490,608	△ 83.9
經常収益 計	5,131,213,733	5,141,151,204	△ 9,937,471	△ 0.2
営業費用	4,032,523,301	3,926,469,128	106,054,173	2.7
管きよ費	168,007,690	139,092,803	28,914,887	20.8
ポンプ場費	47,619,988	65,646,756	△ 18,026,768	△ 27.5
処理センター費	736,240,558	665,413,159	70,827,399	10.6
総係費	179,338,195	149,229,065	30,109,130	20.2
給与費	171,816,492	170,828,796	987,696	0.6
減価償却費	2,686,620,446	2,680,609,707	6,010,739	0.2
資産減耗費	42,879,932	55,648,842	△ 12,768,910	△ 22.9
営業外費用	539,678,321	589,542,516	△ 49,864,195	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	514,197,347	547,438,214	△ 33,240,867	△ 6.1
繰延勘定償却	0	17,587,300	△ 17,587,300	皆減
雑支出	25,480,974	24,517,002	963,972	3.9
經常費用 計	4,572,201,622	4,516,011,644	56,189,978	1.2
經常損益	559,012,111	625,139,560	△ 66,127,449	△ 10.6
当年度純損益	559,012,111	625,139,560	△ 66,127,449	△ 10.6

ア 經常損益

經常収益は、長期前受金戻入の減などにより、前年度と比較すると993万円の減少となっている。經常費用は、支払利息や繰延勘定償却などで減少しているが、処理センター費の委託料の増加などにより、前年度と比較すると5,618万円の増加となっている。

この結果、經常損益は5億5,901万円の利益となり、前年度と比較すると6,612万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は5億5,901万円の利益となり、前年度と比較すると6,612万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

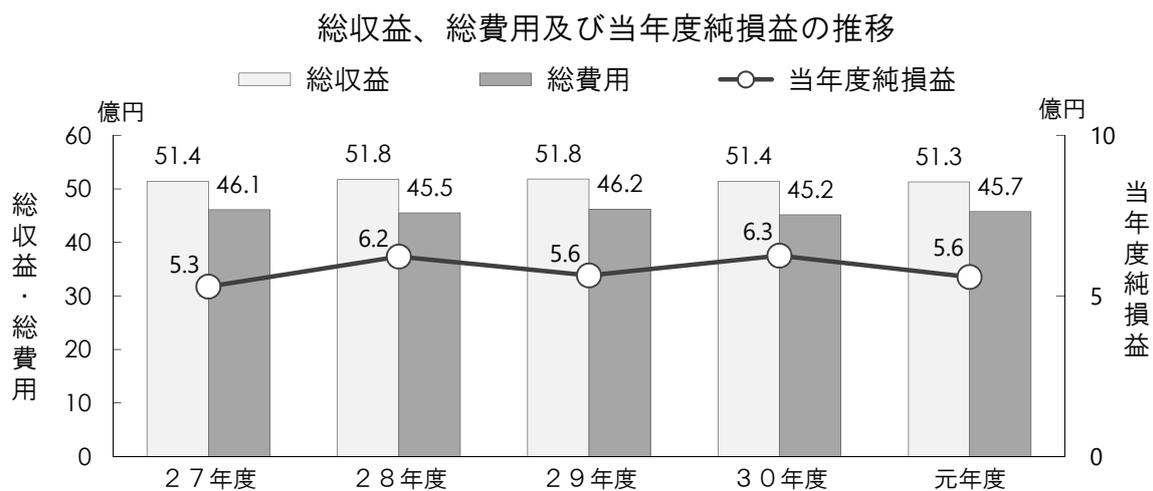
(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益 A	5,141,471,657	5,148,131,017	5,182,879,552	5,141,151,204	5,131,213,733
経常費用 B	4,613,060,031	4,552,488,875	4,619,136,624	4,516,011,644	4,572,201,622
経常損益 C=A-B	528,411,626	595,642,142	563,742,928	625,139,560	559,012,111
特別利益 D	0	26,927,204	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	528,411,626	622,569,346	563,742,928	625,139,560	559,012,111
経常収支比率 ※1 A/B×100	111.5	113.1	112.2	113.8	112.2
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	111.5	113.7	112.2	113.8	112.2

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。



(3) 使用料単価及び処理原価

区 分	単位	元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	15,544	15,528	16	0.1
下水道使用料 B	千円	2,332,295	2,323,314	8,981	0.4
汚水処理費 C	千円	2,130,974	2,052,943	78,031	3.8
使用料単価 D=B/A	円	150.05	149.62	0.43	0.3
汚水処理原価 E=C/A	円	137.09	132.21	4.88	3.7
差引き F=D-E	円	12.96	17.41	△ 4.45	△ 25.6

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

使用料単価(1 m³当たりの下水道使用料)は150円05銭、汚水処理原価(1 m³当たりの汚水処理費)は137円09銭であり、使用料単価が汚水処理原価を上回り、使用料で汚水処理費用を賄っている状況がうかがえる。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給与費(法定福利費を含む。)	311,631	299,091	302,693	307,598	298,333
職員数	42 (4)	40 (4)	45 (2)	46	43

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和元年度の職員数は、常勤職員43人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下水道使用料	15,719,124	6,673,099	4,346,444	4,438,371	4,649,198
受益者負担金	426,103	305,500	180,570	89,280	46,980
計	16,145,227	6,978,599	4,527,014	4,527,651	4,696,178

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度の不納欠損額は469万円で、その内訳は、下水道使用料が465万円、受益者負担金が4万円となっている。事由別不納欠損額では、下水道使用料は、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが17万円、消滅時効(同法第18条第1項)によるものが448万円、受益者負担金は、消滅時効(都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条第7項)によるものが4万円である。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	77,544,094,940	100.0	79,300,771,999	100.0	△ 1,756,677,059	△ 2.2
固定資産	75,733,055,997	97.7	76,712,912,611	96.7	△ 979,856,614	△ 1.3
有形固定資産	75,720,680,297	97.6	76,700,986,911	96.7	△ 980,306,614	△ 1.3
無形固定資産	2,375,700	0.0	1,925,700	0.0	450,000	23.4
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	1,811,038,943	2.3	2,587,859,388	3.3	△ 776,820,445	△ 30.0
現金預金	1,730,302,660	2.2	2,486,190,668	3.1	△ 755,888,008	△ 30.4
未収金	80,736,283	0.1	101,668,720	0.1	△ 20,932,437	△ 20.6
負債及び資本	77,544,094,940	100.0	79,300,771,999	100.0	△ 1,756,677,059	△ 2.2
負債	67,173,645,291	86.6	69,489,334,461	87.6	△ 2,315,689,170	△ 3.3
固定負債	28,124,765,626	36.3	28,784,022,991	36.3	△ 659,257,365	△ 2.3
企業債	27,794,861,626	35.8	28,449,489,991	35.9	△ 654,628,365	△ 2.3
引当金	329,904,000	0.4	334,533,000	0.4	△ 4,629,000	△ 1.4
流動負債	2,329,105,773	3.0	3,084,650,261	3.9	△ 755,544,488	△ 24.5
企業債	1,956,713,812	2.5	1,871,491,467	2.4	85,222,345	4.6
未払金	344,213,115	0.4	1,186,306,031	1.5	△ 842,092,916	△ 71.0
前受金	1,105,489	0.0	124,033	0.0	981,456	791.3
預り金	1,214,631	0.0	1,271,652	0.0	△ 57,021	△ 4.5
引当金	23,824,240	0.0	23,553,161	0.0	271,079	1.2
その他流動負債	2,034,486	0.0	1,903,917	0.0	130,569	6.9
繰延収益	36,719,773,892	47.4	37,620,661,209	47.4	△ 900,887,317	△ 2.4
資本	10,370,449,649	13.4	9,811,437,538	12.4	559,012,111	5.7
資本金	8,807,618,303	11.4	8,243,875,375	10.4	563,742,928	6.8
剰余金	1,562,831,346	2.0	1,567,562,163	2.0	△ 4,730,817	△ 0.3
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,184,151,671	1.5	1,188,882,488	1.5	△ 4,730,817	△ 0.4

ア 資産

資産総額は775億4,409万円で、前年度と比較すると17億5,667万円の減少となっている。

固定資産は減価償却などにより9億7,985万円の減、流動資産は未払金の減に伴う現金預金の減などにより7億7,682万円減少した。

イ 負債

負債総額は671億7,364万円で、前年度と比較すると23億1,568万円の減少となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより6億5,925万円の減少、流動負債で、工事完成払の減による未払金の減などで7億5,554万円の減少、繰延収益で、補助金などの長期前受金を収益化したことにより9億88万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は103億7,044万円で、前年度と比較すると5億5,901万円の増加となっている。

資本金は利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより5億6,374万円の増加となり、剰余金はその組入額の減少と、当年度の純利益5億5,901万円を合わせて473万円の減少となっている。

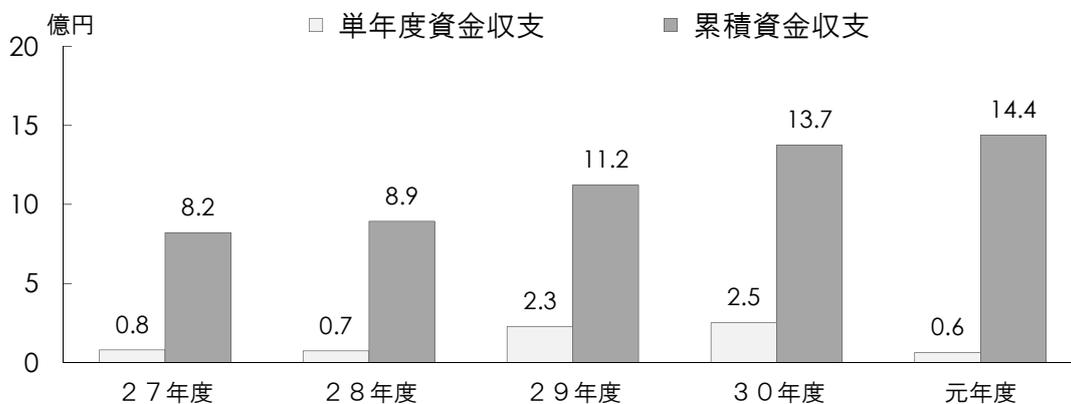
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
流動資産 A	976,128,005	999,445,722	1,845,937,962	2,587,859,388	1,811,038,943
流動負債 B	2,238,093,817	1,918,984,492	2,281,904,007	3,084,650,261	2,329,105,773
算入除外額 C	2,082,401,639	1,814,182,673	1,558,441,697	1,871,491,467	1,956,713,812
累積資金収支 A-(B-C)	820,435,827	894,643,903	1,122,475,652	1,374,700,594	1,438,646,982
単年度資金収支	79,906,349	74,208,076	227,831,749	252,224,942	63,946,388

令和元年度の単年度資金収支は6,394万円のプラスとなっており、累積資金収支は14億3,864万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移

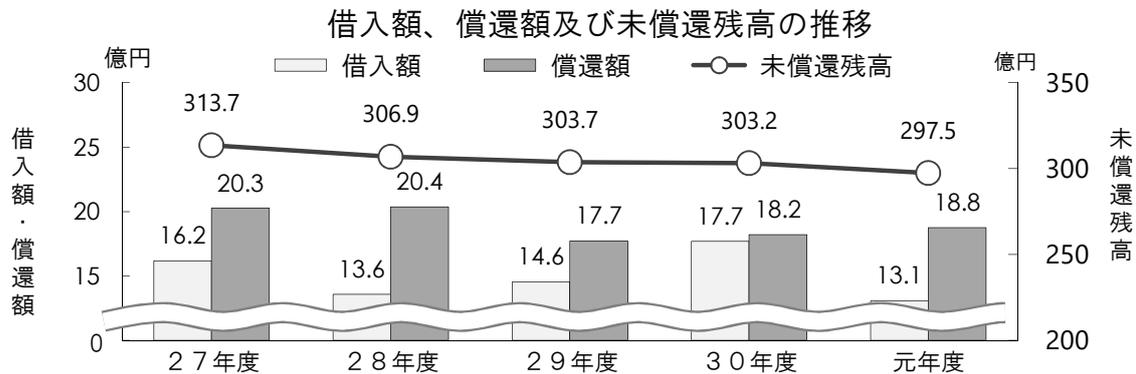


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	1,619,000	1,358,300	1,455,000	1,770,200	1,306,800
(うち資本費平準化債)					
(うち特別措置債借入額)	(197,800)	(188,500)	(156,800)	(150,800)	(143,900)
償還額	2,026,073	2,037,239	1,771,688	1,819,776	1,876,206
(うち資本費平準化債)	(79,798)	(80,523)	(81,263)	(82,019)	(82,793)
(うち特別措置債償還額)	(111,598)	(135,721)	(159,161)	(181,643)	(200,548)
未償還残高	31,366,185	30,687,246	30,370,558	30,320,981	29,751,575

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



5 経営分析

(単位：%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
経常収支比率	苫小牧市	111.5	113.1	112.2	113.8	112.2
	類似団体平均値	108.5	109.1	110.2	110.0	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	724.1	704.9	692.9	700.0	686.0
	類似団体平均値	1,017.5	970.4	917.3	875.5	
経費回収率	苫小牧市	110.0	114.7	109.7	113.2	109.5
	類似団体平均値	96.4	99.3	99.7	99.8	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	43.7	45.1	46.3	47.2	48.4
	類似団体平均値	28.0	28.8	31.2	33.1	
管きょ老朽化率	苫小牧市	3.2	4.0	4.2	4.4	6.3
	類似団体平均値	3.4	3.8	4.3	5.0	
管きょ改善率	苫小牧市	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
	類似団体平均値	0.2	0.3	0.2	0.3	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,683,145	1,515,021,625	△ 118,338,480	△ 7.8
当年度純利益(△は純損失)	559,012,111	625,139,560	△ 66,127,449	△ 10.6
減価償却費	2,686,620,446	2,680,609,707	6,010,739	0.2
繰延勘定償却費	0	17,587,300	△ 17,587,300	皆減
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,629,000	△ 13,718,000	9,089,000	66.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 469,296	335,249	△ 804,545	△ 240.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 64,871	105,931	△ 170,802	△ 161.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,085,818	△ 2,007,873	△ 2,077,945	△ 103.5
長期前受金戻入額	△ 1,602,596,043	△ 1,612,189,282	9,593,239	0.6
受取利息	△ 21,935	△ 32,929	10,994	33.4
支払利息	514,197,347	547,438,214	△ 33,240,867	△ 6.1
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 200,115	0	△ 200,115	皆増
固定資産除却費	42,879,932	55,648,842	△ 12,768,910	△ 22.9
未収金の増減額(△は増加)	25,938,297	△ 7,372,854	33,311,151	451.8
未払金の増減額(△は減少)	△ 306,777,502	△ 288,477,535	△ 18,299,967	△ 6.3
前受金の増減額(△は減少)	981,456	△ 103,287	1,084,743	1,050.2
預り金の増減額(△は減少)	△ 57,021	△ 104,287	47,266	45.3
その他の増減額(△は減少)	130,569	△ 38,453	169,022	439.6
小計	1,910,858,557	2,002,820,303	△ 91,961,746	△ 4.6
利息の受取額	21,935	32,929	△ 10,994	△ 33.4
利息の支払額	△ 514,197,347	△ 487,831,607	△ 26,365,740	△ 5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583,165,133	△ 992,857,237	△ 590,307,896	△ 59.5
有形固定資産の取得による支出	△ 2,199,102,330	△ 1,885,975,921	△ 313,126,409	△ 16.6
有形固定資産の売却による収入	321,113	0	321,113	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 450,000	0	△ 450,000	皆増
国庫補助金の返還による支出	△ 573,424	△ 420,339	△ 153,085	△ 36.4
国庫補助金による収入	410,099,150	670,615,497	△ 260,516,347	△ 38.8
受益者負担金による収入	8,091,842	9,494,647	△ 1,402,805	△ 14.8
寄附金による収入	2,357,652	392,000	1,965,652	501.4
他会計補助金による収入	196,090,864	213,036,879	△ 16,946,015	△ 8.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,406,020	209,294,474	△ 778,700,494	△ 372.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,306,800,000	1,770,200,000	△ 463,400,000	△ 26.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,876,206,020	△ 1,560,905,526	△ 315,300,494	△ 20.2
資金増加額(又は減少額)	△ 755,888,008	731,458,862	△ 1,487,346,870	△ 203.3
資金期首残高	2,486,190,668	1,754,731,806	731,458,862	41.7
資金期末残高	1,730,302,660	2,486,190,668	△ 755,888,008	△ 30.4

<キャッシュ・フロー計算書とは>

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。(プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。(マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

公共下水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、下水道事業は公共下水道を運営することにより、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全等を目的とした事業を実施している。

令和元年度の決算状況は、経常損益及び純損益がともに前年度から6,612万円減少したものの5億5,901万円の黒字となった。資金状況に関しては、単年度資金収支はこのところプラスで推移し、累積資金収支も前年度から6,394万円増加して14億3,864万円の剰余となっている。

設備投資である資本的支出の建設改良費は18億701万円と前年度の25億1,939万円に対して7億1,238万円の減額となっており、企業債残高は過去5年間いずれも借入額が償還額を下回り、未償還残高が減少している。また、使用料単価は汚水処理原価を上回って推移していることもあって、安定した経営状態にあると考えられる。

資産の老朽化の状況を類似団体と比較すると、当年度の有形固定資産減価償却率は48.4%と上昇傾向にあって、これまでも類似団体より高く推移しており、老朽化が進む状況がうかがえる。また、当年度の管きょ老朽化率は6.3%、管きょ改善率は0.4%となったが、これまでのところ類似団体とほぼ同程度の推移となっている。

下水道事業においては、今後、水道事業と同様に人口減少等に伴う収入の減少が見込まれるとともに、施設設備、特に昭和40年代後半に大量に整備した下水道管の更新時期を順次迎えることから、これらの施設設備の機能を維持するために多額の経費が必要となるなどの課題に直面しつつあり、その経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

下水道事業はここ数年で経営の健全化が進んでいるが、将来にわたりその健全性を維持しながら安定的に事業を継続させるための中長期の基本計画として、上下水道部は、苫小牧市水道事業・下水道事業経営戦略を策定している。当該経営戦略にあるように今後の状況変化をその内容に反映させながら計画的に経営を進めることにより、事業の効率化、経営の健全化を図り、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	0	3	0	0	0
	金額	0	0	772,200	0	0	0
返済	件数	40	0	8	36	27	△ 9
	金額	597,500	0	58,900	325,800	240,000	△ 85,800
年度末貸付金現在高	円	0	0	713,300	387,500	147,500	△ 240,000
年度末運用基金残高	円	10,000,000	10,000,000	9,286,700	9,612,500	9,852,500	240,000

令和元年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。
当年度の新たな貸付けはなく、年度末運用基金残高は985万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	0.0	0.0	7.1	3.9	1.5

3 審査意見

令和元年度は貸付金の利用はなく、この5年間における貸付件数は3件となっている。平成28年度に貸付金の貸付要件が緩和されており、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

市立病院事業会計

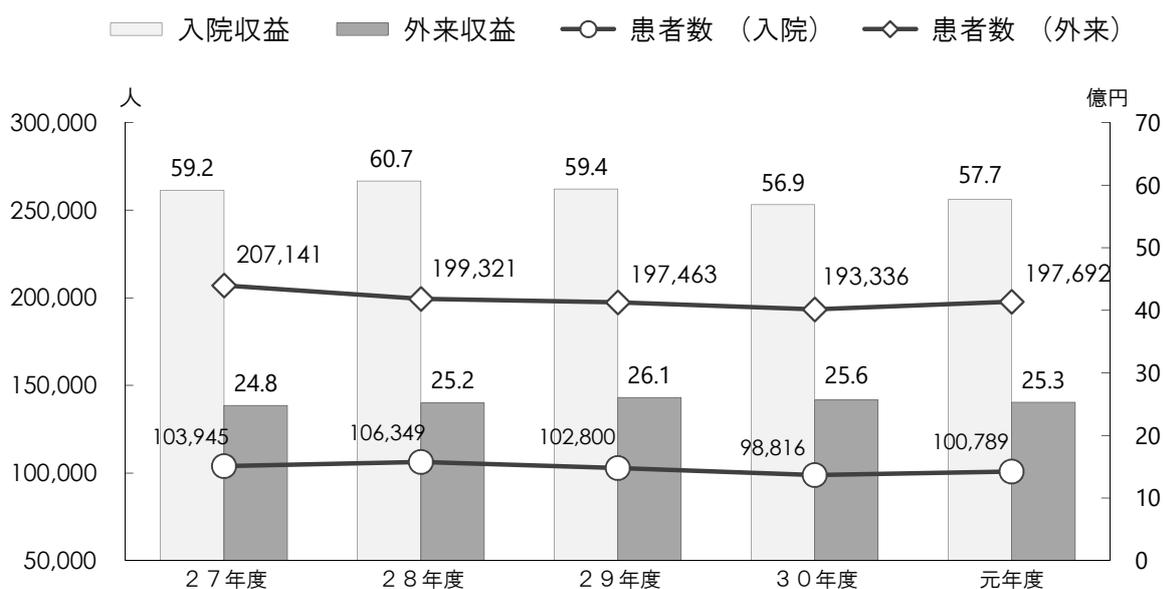
1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
患者数	入院 人	103,945	106,349	102,800	98,816	100,789	1,973
	外来 人	207,141	199,321	197,463	193,336	197,692	4,356
1日平均患者数	入院 人	284	291	282	271	275	4
	外来 人	852	820	809	792	824	32
病床利用率	%	75.1	77.1	74.5	71.6	72.9	1.3
入院・外来収益	入院 千円	5,918,400	6,067,563	5,936,340	5,686,483	5,768,991	82,508
	外来 千円	2,478,612	2,520,021	2,605,292	2,564,659	2,530,455	△ 34,204
	計 千円	8,397,012	8,587,583	8,541,632	8,251,143	8,299,447	48,304
患者1人1日当たりの診療収入	入院 円	56,938	57,053	57,746	57,546	57,238	△ 308
	外来 円	11,966	12,643	13,194	13,265	12,800	△ 465

- ・病床利用率は、一般病棟（378床）の利用率である。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和元年度の患者数は、入院が10万789人、外来が19万7,692人で、前年度よりそれぞれ増加となっている。また、入院・外来収益は82億9,944万円で、前年度より4,830万円増加し、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が308円、外来が465円それぞれ減少となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜平成30年度の比較＞

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	市立旭川病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	747	648	388	478	549	643	484	359	498	
うち一般病床	378	701	582	302	372	401	535	365	300	408	
1日平均患者数(人)	入院	271	544	457	343	333	402	492	354	270	398
	外来	792	1,603	1,190	894	978	777	1,307	937	942	1,055
一般病床利用率(%)	71.6	74.5	77.8	92.4	66.4	79.4	81.3	72.4	74.6	83.1	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	57,546	69,536	73,860	55,287	55,659	41,203	55,895	41,843	60,791	57,551
	外来	13,265	16,258	14,062	11,671	13,151	10,043	13,143	21,431	10,687	12,927

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「平成30年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	10,511,765,000	10,503,749,445	99.9	△ 8,015,555
医業収益	9,118,456,000	9,089,420,109	99.7	△ 29,035,891
医業外収益	1,361,959,000	1,382,979,336	101.5	21,020,336
特別利益	31,350,000	31,350,000	100.0	0
病院事業費用	11,040,365,000	10,891,828,423	98.7	148,536,577
医業費用	10,612,890,000	10,470,641,066	98.7	142,248,934
医業外費用	368,475,000	365,560,932	99.2	2,914,068
特別損失	57,000,000	55,626,425	97.6	1,373,575
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	△ 528,600,000	△ 388,078,978	—	—

病院事業収益の予算に対する執行率は99.9%、病院事業費用の予算に対する執行率は98.7%であり、1億4,853万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は、3億8,807万円（消費税及び地方消費税込み）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,167,964,000	1,157,013,816	99.1	△ 10,950,184
企業債	300,000,000	288,700,000	96.2	△ 11,300,000
他会計負担金	655,806,000	655,806,000	100.0	0
他会計補助金	205,003,000	205,003,000	100.0	0
長期貸付金返還金	1,450,000	1,800,000	124.1	350,000
基金運用利子	5,000	4,816	96.3	△ 184
国道補助金	5,700,000	5,700,000	100.0	0
資本的支出	1,801,424,000	1,790,678,582	99.4	10,745,418
建設改良費	1,003,778,000	994,882,801	99.1	8,895,199
企業債償還金	753,041,000	753,040,965	100.0	35
長期貸付金	43,600,000	42,750,000	98.1	850,000
基金積立金	5,000	4,816	96.3	184
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
資本的収支差引額	△ 633,460,000	△ 633,664,766	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は99.1%、資本的支出の予算に対する執行率は99.4%となっており、1,074万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額は、前年度繰越工事財源充当額2億7,050万円で補填し、なお不足する3億6,316万円については一時借入金で措置されている。

建設改良費は、医局棟増築工事費や手術支援ロボットなどの医療機器の更新・整備に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	元年度	30年度	増減額
病院事業収益					
医業収益	一般会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	376,224	387,931	△ 11,707
		保健衛生行政事務に要する経費	28,856	27,020	1,836
医業外収益	一般会計 負担金	建設改良に要する経費	159,841	167,990	△ 8,149
		感染症医療に要する経費	17,004	16,428	576
		リハビリテーション医療に要する経費	37,567	35,067	2,500
		周産期医療に要する経費	98,059	95,240	2,819
		小児医療に要する経費	90,217	58,276	31,941
		高度医療に要する経費	39,356	41,453	△ 2,097
		院内保育所の運営に要する経費	60,167	38,543	21,624
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	23,065	24,990	△ 1,925
		共済追加費用の負担に要する経費	49,632	52,826	△ 3,194
		基礎年金拠出金負担金	105,376	102,884	2,492
		児童手当に要する経費	16,668	17,652	△ 984
		医師確保対策に要する経費	44,382	41,407	2,975
		特別利益	一般会計 補助金	学資金償還免除に係る経費	31,350
資本的収入					
他会計負担金	一般会計 負担金	企業債元金償還分	448,209	507,333	△ 59,124
		建設改良に要する経費	207,597	147,029	60,568
他会計補助金	一般会計 補助金	建設改良に要する経費	205,003	144,471	60,532
合 計			2,038,573	1,927,540	111,033

一般会計からの繰入金は、建設改良に要する経費の増などにより、前年度と比較すると1億1,103万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,074,245,219	9,029,434,615	44,810,604	0.5
入院収益	5,768,991,189	5,686,483,329	82,507,860	1.5
外来収益	2,530,455,438	2,564,659,247	△ 34,203,809	△ 1.3
その他医業収益	369,718,592	363,341,039	6,377,553	1.8
他会計負担金	405,080,000	414,951,000	△ 9,871,000	△ 2.4
医業外収益	1,377,618,477	1,359,787,493	17,830,984	1.3
受取利息及び配当金	1,398	722	676	93.6
他会計負担金	741,334,000	692,756,000	48,578,000	7.0
国庫補助金	11,244,000	12,008,000	△ 764,000	△ 6.4
道補助金	24,292,000	28,006,895	△ 3,714,895	△ 13.3
他会計補助金	7,623,680	7,504,880	118,800	1.6
交付金	16,907,520	15,927,168	980,352	6.2
長期前受金戻入	474,106,049	494,653,402	△ 20,547,353	△ 4.2
その他医業外収益	102,109,830	108,930,426	△ 6,820,596	△ 6.3
經常収益 計	10,451,863,696	10,389,222,108	62,641,588	0.6
医業費用	10,312,671,255	9,948,995,786	363,675,469	3.7
給与費	5,621,705,634	5,291,131,476	330,574,158	6.2
材料費	2,027,110,893	2,037,005,643	△ 9,894,750	△ 0.5
経費	1,758,640,886	1,678,813,319	79,827,567	4.8
減価償却費	796,724,593	833,155,789	△ 36,431,196	△ 4.4
資産減耗費	3,092,378	5,382,713	△ 2,290,335	△ 42.5
研究研修費	42,028,546	45,865,567	△ 3,837,021	△ 8.4
長期前払消費税償却	63,368,325	57,641,279	5,727,046	9.9
医業外費用	507,861,088	481,030,315	26,830,773	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	180,030,621	189,437,938	△ 9,407,317	△ 5.0
患者外給食材料費	1,397,675	1,332,748	64,927	4.9
雑支出	326,432,792	290,259,629	36,173,163	12.5
經常費用 計	10,820,532,343	10,430,026,101	390,506,242	3.7
經常損益	△ 368,668,647	△ 40,803,993	△ 327,864,654	△ 803.5
特別利益	31,350,000	21,000,000	10,350,000	49.3
他会計補助金	31,350,000	21,000,000	10,350,000	49.3
特別損失	55,626,425	45,108,420	10,518,005	23.3
過年度損益修正損	25,626,425	22,158,420	3,468,005	15.7
その他特別損失	30,000,000	22,950,000	7,050,000	30.7
当年度純損益	△ 392,945,072	△ 64,912,413	△ 328,032,659	△ 505.3

ア 経常損益

経常収益は、入院収益や他会計負担金の増加などにより、前年度と比較すると6,264万円の増加となっている。経常費用は、給与費や経費の増加などにより、前年度と比較すると3億9,050万円の増加となっている。

この結果、経常損益は3億6,866万円の損失となり、前年度と比較すると損失額は3億2,786万円の増加となっている。

イ 特別損益

特別利益は3,135万円で、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金であり、特別損失は5,562万円で、診療報酬の査定による過年度収益の減などによるものである。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は3億9,294万円の損失となり、前年度と比較すると3億2,803万円の増加となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

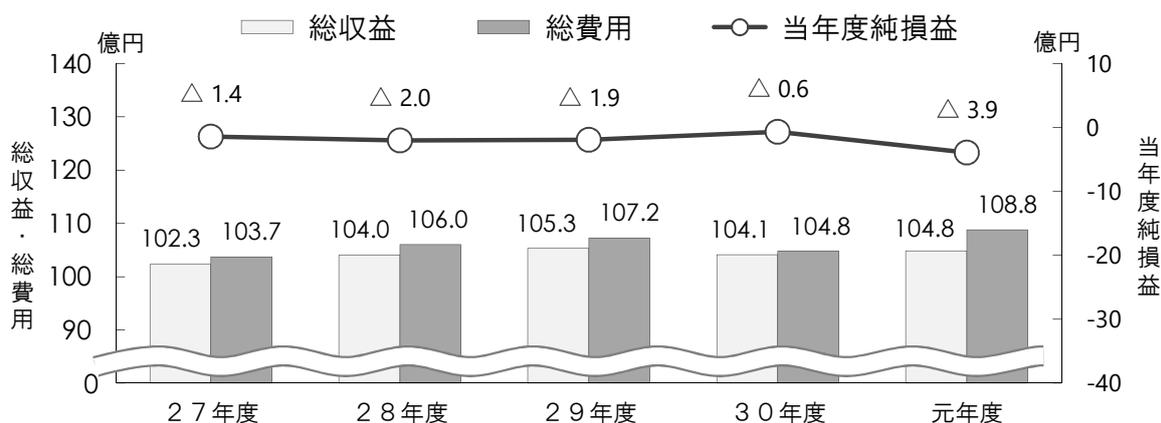
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益 A	10,231,377,305	10,398,882,575	10,518,026,419	10,389,222,108	10,451,863,696
経常費用 B	10,345,778,402	10,582,225,314	10,700,414,180	10,430,026,101	10,820,532,343
経常損益 C=A-B	△ 114,401,097	△ 183,342,739	△ 182,387,761	△ 40,803,993	△ 368,668,647
特別利益 D	0	4,080,000	12,858,675	21,000,000	31,350,000
特別損失 E	24,741,522	21,661,777	24,077,963	45,108,420	55,626,425
当年度純損益 F=C+D-E	△ 139,142,619	△ 200,924,516	△ 193,607,049	△ 64,912,413	△ 392,945,072
経常収支比率 ※1 A/B×100	98.9	98.3	98.3	99.6	96.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	98.7	98.1	98.2	99.4	96.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも赤字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給与費(法定福利費を含む。)	5,047,502	5,088,774	5,134,430	5,199,488	5,316,979
職員数	752	750	759	748	764
診療					
医師	75	81	80	77	73
医療技術者	93	93	98	95	97
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	475	467	461	454	465
管理					
看護師・事務員・交換手	109	109	120	122	129

令和元年度の職員数は正規職員、嘱託職員、臨時職員を合わせて764人で、前年度より16人の増加となっている。これは、医師で4人の減（麻酔科で1人の増、地域包括ケア科で2人の増、小児科・新生児科、泌尿器科、臨床研修医でそれぞれ1人の減、内科、眼科でそれぞれ2人の減）、医療技術者で2人の増（臨床検査技師、薬剤師でそれぞれ1人の増）、看護部門で11人の増（看護師で8人の増、看護助手で3人の増）、管理部門で7人の増（事務員で7人の増）である。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院収益	4,276,943	3,832,088	3,195,989	2,396,658	1,955,922
外来収益	916,211	1,159,047	843,950	767,080	1,275,547
その他	565,722	511,107	223,270	194,576	128,293
計	5,758,876	5,502,242	4,263,209	3,358,314	3,359,762

令和元年度の不納欠損処分額は335万円で、債権管理条例第16条に基づく債権放棄によるものである。事由別不納欠損額は、破産等の免責（同条第1号）によるものが35万円、消滅時効（同条第5号）によるものが300万円である。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	10,893,364,050	100.0	11,080,109,169	100.0	△ 186,745,119	△ 1.7
固定資産	9,449,198,812	86.7	9,293,330,965	83.9	155,867,847	1.7
有形固定資産	8,847,394,728	81.2	8,713,218,601	78.6	134,176,127	1.5
無形固定資産	5,830,546	0.1	7,044,244	0.1	△ 1,213,698	△ 17.2
投資その他の資産	595,973,538	5.5	573,068,120	5.2	22,905,418	4.0
流動資産	1,444,165,238	13.3	1,786,778,204	16.1	△ 342,612,966	△ 19.2
現金預金	28,856,258	0.3	16,063,069	0.1	12,793,189	79.6
未収金	1,371,367,946	12.6	1,465,817,399	13.2	△ 94,449,453	△ 6.4
貯蔵品	43,941,034	0.4	34,397,736	0.3	9,543,298	27.7
前払金	0		270,500,000	2.4	△ 270,500,000	皆減
負債及び資本	10,893,364,050	100.0	11,080,109,169	100.0	△ 186,745,119	△ 1.7
負債	15,193,939,158	139.5	14,987,744,021	135.3	206,195,137	1.4
固定負債	10,767,134,186	98.8	11,296,329,576	102.0	△ 529,195,390	△ 4.7
企業債	8,580,654,249	78.8	9,054,444,474	81.7	△ 473,790,225	△ 5.2
リース債務	36,676,937	0.3	27,849,102	0.3	8,827,835	31.7
引当金	2,149,803,000	19.7	2,214,036,000	20.0	△ 64,233,000	△ 2.9
流動負債	3,502,637,482	32.2	3,430,149,906	31.0	72,487,576	2.1
企業債	762,490,225	7.0	753,040,965	6.8	9,449,260	1.3
一時借入金	1,913,172,865	17.6	1,643,168,049	14.8	270,004,816	16.4
リース債務	13,187,885	0.1	8,505,873	0.1	4,682,012	55.0
未払金	436,467,841	4.0	393,260,564	3.5	43,207,277	11.0
預り金	40,116,822	0.4	37,494,563	0.3	2,622,259	7.0
仮受金	6,491,318	0.1	16,920,143	0.2	△ 10,428,825	△ 61.6
前受金	0		270,500,000	2.4	△ 270,500,000	皆減
引当金	330,210,526	3.0	306,759,749	2.8	23,450,777	7.6
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	924,167,490	8.5	261,264,539	2.4	662,902,951	253.7
資本	△ 4,300,575,108	△ 39.5	△ 3,907,634,852	△ 35.3	△ 392,940,256	△ 10.1
資本金	4,188,457,633	38.4	4,188,457,633	37.8	0	
剰余金	△ 8,489,032,741	△ 77.9	△ 8,096,092,485	△ 73.1	△ 392,940,256	△ 4.9
資本剰余金	48,172,865	0.4	51,367,049	0.5	△ 3,194,184	△ 6.2
剰余金(欠損金)	△ 8,537,205,606	△ 78.4	△ 8,147,459,534	△ 73.5	△ 389,746,072	△ 4.8

ア 資産

資産総額は108億9,336万円で、前年度と比較すると1億8,674万円の減少となっている。

固定資産は有形固定資産などにより1億5,586万円増加し、流動資産は前払金の減などにより3億4,261万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は151億9,393万円で、前年度と比較すると2億619万円の増加となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより5億2,919万円の減少、流動負債で、一時借入金などにより7,248万円の増加、繰延収益で、補助金などの長期前受金の増により6億6,290万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス43億57万円となっている。資本剰余金は、道補助金の一部を欠損金に充てたため319万円減少している。欠損金は、当年度純損失により3億8,974万円の増加となっている。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	48,168,049	4,816	0	48,172,865

当年度末現在高は4,817万円で、前年度と比較すると微増となっている。

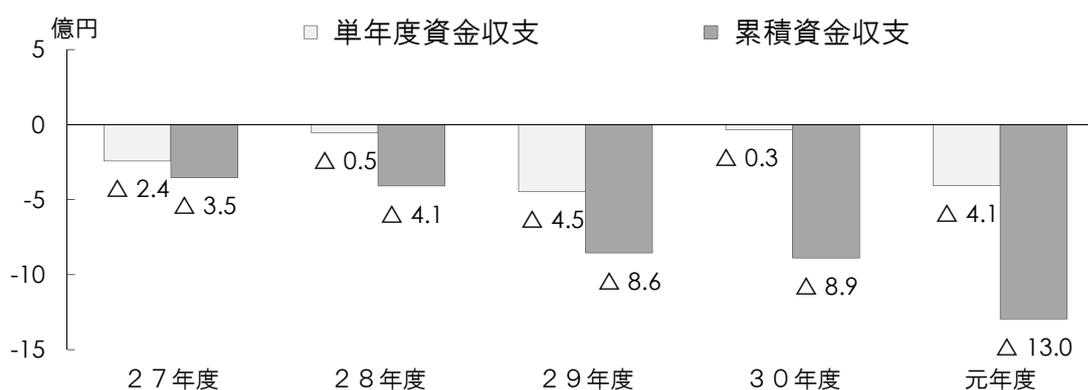
(3) 資金収支

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
流動資産 A	1,478,457,344	1,574,375,992	1,595,897,306	1,786,778,204	1,444,165,238
流動負債 B	2,945,175,379	3,155,975,074	3,325,546,407	3,430,149,906	3,502,637,482
算入除外額 C	1,112,289,549	1,172,258,197	874,248,988	753,040,965	762,490,225
累積資金収支 A-(B-C)	△ 354,428,486	△ 409,340,885	△ 855,400,113	△ 890,330,737	△ 1,295,982,019
単年度資金収支	△ 241,876,210	△ 54,912,399	△ 446,059,228	△ 34,930,624	△ 405,651,282

令和元年度の単年度資金収支は4億565万円のマイナスとなっており、累積資金収支は12億9,598万円の資金不足となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移

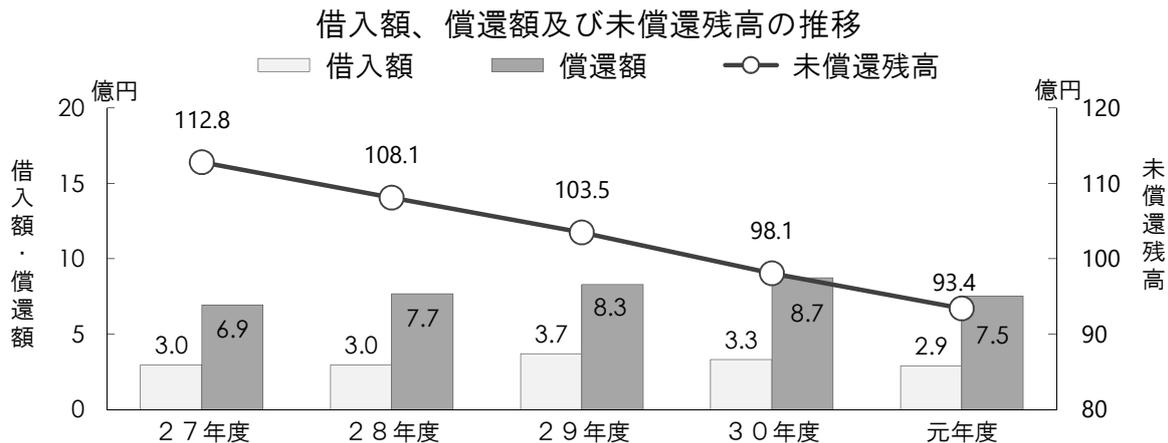


(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	295,744	296,300	369,000	331,700	288,700
償還額	694,738	767,830	829,143	874,249	753,041
未償還残高	11,281,707	10,810,177	10,350,034	9,807,485	9,343,144

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



5 経営分析

(単位：%、円、人)

項目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
経常収支比率	苫小牧市	98.9	98.3	98.3	99.6	96.6	
	類似病院平均値	97.6	96.7	96.3	96.7		
医業収支比率	苫小牧市	90.7	90.7	90.5	90.8	88.0	
	類似病院平均値	90.4	89.3	88.4	88.4		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	51.2	52.8	51.9	52.0	54.4	
	類似病院平均値	55.3	56.5	56.9	57.1		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	24.4	23.0	23.9	22.6	22.3	
	類似病院平均値	24.2	24.1	24.2	23.9		
患者1人1日当たり 診療収入	入院	苫小牧市	56,938	57,053	57,746	57,546	57,238
		類似病院平均値	46,623	46,617	46,986	48,128	
	外来	苫小牧市	11,966	12,643	13,194	13,265	12,800
		類似病院平均値	12,156	12,586	12,839	13,188	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	284	291	282	271	275
		類似病院平均値	236	242	244	245	
	外来	苫小牧市	852	820	809	792	824
		類似病院平均値	599	596	599	602	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院(一般病院)の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,688,498	446,496,716	△ 338,808,218	△ 75.9
当年度純利益(△は純損失)	△ 392,945,072	△ 64,912,413	△ 328,032,659	△ 505.3
減価償却費	796,724,593	833,155,789	△ 36,431,196	△ 4.4
長期前払消費税償却	63,368,325	57,641,279	5,727,046	9.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 54,611,000	9,358,000	△ 63,969,000	△ 683.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,578,907	3,085,017	15,493,890	502.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,871,870	9,549,934	△ 4,678,064	△ 49.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 958,844	△ 544,572	△ 414,272	△ 76.1
長期前受金戻入額	△ 474,106,049	△ 494,653,402	20,547,353	4.2
受取利息	△ 1,398	△ 722	△ 676	△ 93.6
支払利息	180,030,621	189,437,938	△ 9,407,317	△ 5.0
固定資産除却費	3,092,378	5,382,713	△ 2,290,335	△ 42.5
未収金の増減額(△は増加)	81,075,297	103,016,847	△ 21,941,550	△ 21.3
未払金の増減額(△は減少)	49,950,356	2,223,911	47,726,445	2,146.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,543,298	△ 34,397,736	24,854,438	72.3
預り金の増減額(△は減少)	2,622,259	△ 3,537,699	6,159,958	174.1
仮受金の増減額(△は減少)	△ 10,428,825	△ 1,812,280	△ 8,616,545	△ 475.5
学資金償還免除	30,000,000	22,950,000	7,050,000	30.7
小計	287,720,120	635,942,604	△ 348,222,484	△ 54.8
利息の受取額	1,398	722	676	93.6
利息の支払額	△ 180,033,020	△ 189,446,610	9,413,590	5.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,612,759	141,353,653	△ 31,740,894	△ 22.5
有形固定資産の取得による支出	△ 730,279,241	△ 638,077,347	△ 92,201,894	△ 14.4
国庫補助金による収入	19,113,000	4,969,000	14,144,000	284.6
長期貸付による支出	△ 42,750,000	△ 32,600,000	△ 10,150,000	△ 31.1
長期貸付金の回収による収入	2,720,000	4,170,000	△ 1,450,000	△ 34.8
基金取崩による収入	0	3,199,000	△ 3,199,000	皆減
基金の積立による支出	△ 4,816	△ 5,103	287	5.6
基金運用利子による収入	4,816	5,103	△ 287	△ 5.6
一般会計からの繰入金による収入	860,809,000	798,833,000	61,976,000	7.8
寄附金による収入	0	860,000	△ 860,000	皆減

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,508,068	△ 614,018,932	409,510,864	66.7
短期借入による収入	6,003,172,865	8,400,168,049	△ 2,396,995,184	△ 28.5
短期借入金の返済による支出	△ 5,733,168,049	△ 8,458,361,946	2,725,193,897	32.2
リース債務の返済による支出	△ 10,171,919	△ 13,276,047	3,104,128	23.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,700,000	331,700,000	△ 43,000,000	△ 13.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 753,040,965	△ 874,248,988	121,208,023	13.9
資金増加額(又は減少額)	12,793,189	△ 26,168,563	38,961,752	148.9
資金期首残高	16,063,069	42,231,632	△ 26,168,563	△ 62.0
資金期末残高	28,856,258	16,063,069	12,793,189	79.6

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。(プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。(マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高の医療圏における中核病院として、圏域内の急性期の医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に規定する第2種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療を担っている。

令和元年度の決算状況は、前年度と比べ、医業収益が患者数の増加により増となったものの、医業費用が退職給付引当金繰入額等の増により大きく上回ったため、経常損益が3億6,866万円、純損益が3億9,294万円と平成27年度からの5年間では最大の赤字となった。前年度までの繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、85億3,720万円となった。

資金状況については、累積資金収支はその不足額が前年度より4億565万円増加して12億9,598万円の資金不足となった。資金不足比率は14.2%となったため、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定により、今後の企業債の発行には北海道知事の許可が必要になるものと思われる。

平成27年度からの経営指標の推移を見ると、経常収支比率及び医業収支比率は、これまでは類似病院と同程度に推移していたが、当年度は大幅な赤字により5年間で最も低い数値となった。しかし、1日当たり患者数及び患者1人1日当たり入院診療収入は類似病院との比較では大きく上回り、併せて、費用の中で最も高い割合を占める職員給与費については、当年度には上昇が見られるものの、職員給与費対医業収益比率が50%台前半で推移し、職員給

与費に次いで高い割合を占める材料費については、材料費対医業収益比率が減少傾向で推移し、ともに類似病院を下回る傾向が認められている。

このように類似病院との比較においては一定の経営努力が認められるところではあるが、依然として大変厳しい経営が続いている。

当年度の入院患者数、外来患者数及び病床利用率は、平成27年度からの5年間で最も減少した前年度から回復の兆しを感じられていたが、令和2年2月末から新型コロナウイルス感染症の患者への医療が開始され、感染症病床の拡大、他の病床の休止、一般診療の制限、手術、検査の延期等に加え、患者の受診控えも生じている。

新型コロナウイルス感染症に関しては、その収束を見通すことができず、その対応は長期化するとともに、厳しい経営環境が続くことが予想される場所である。国等からは交付金の拡充や企業債による資金手当など様々な財政支援策が示されており、それらを有効に活用することにより経営資金の確保に最大限努め、市民の命を守り、地域の医療体制を守るために、病院職員一体となって、この状況を乗り越えるよう望むところである。

公設地方卸売市場事業会計

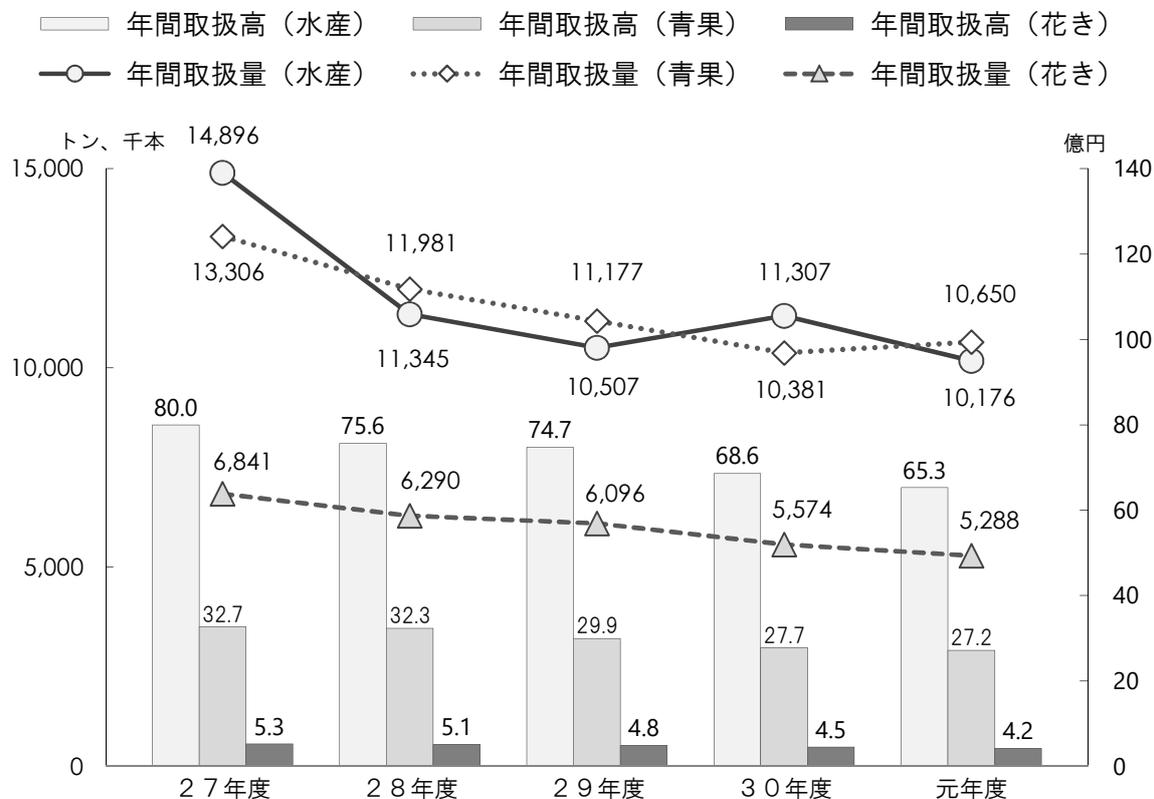
1 事業の概況

項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	14,896	11,345	10,507	11,307	10,176	△ 1,132
	年間取扱高	千円	7,996,228	7,561,827	7,472,334	6,861,246	6,527,177	△ 334,070
青果物	年間取扱量	トン	13,306	11,981	11,177	10,381	10,650	269
	年間取扱高	千円	3,266,964	3,234,409	2,992,604	2,773,546	2,715,812	△ 57,733
花き物	年間取扱量	千本	6,841	6,290	6,096	5,574	5,288	△ 286
	年間取扱高	千円	525,252	507,996	484,695	452,005	421,832	△ 30,173
年間取扱高合計	千円	11,788,445	11,304,232	10,949,633	10,086,797	9,664,821	△ 421,976	

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度の年間取扱高合計は96億6,482万円で、前年度より減少している。また、水産物は前年度より取扱量で1,132トン、取扱高で3億3,407万円の減少、青果物は取扱量で269トン増加したものの、取扱高で5,773万円の減少、花き物は取扱量で28万6千本、取扱高で3,017万円の減少となっている。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	131,633,000	130,655,220	99.3	△ 977,780
営業収益	112,845,000	111,844,678	99.1	△ 1,000,322
営業外収益	18,788,000	18,810,542	100.1	22,542
市場事業費用	156,308,000	149,583,559	95.7	6,724,441
営業費用	152,165,000	146,503,669	96.3	5,661,331
営業外費用	3,643,000	3,079,890	84.5	563,110
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	△ 24,675,000	△ 18,928,339	—	—

市場事業収益の予算に対する執行率は99.3%、市場事業費用の予算に対する執行率は95.7%であり、672万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は、1,892万円（消費税及び地方消費税込み）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	13,642,000	13,642,000	100.0	0
他会計出資金	13,642,000	13,642,000	100.0	0
資本的支出	45,536,000	45,394,300	99.7	141,700
建設改良費	18,250,000	18,108,360	99.2	141,640
企業債償還金	27,286,000	27,285,940	100.0	60
資本的収支差引額	△ 31,894,000	△ 31,752,300	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%、資本的支出の予算に対する執行率は99.7%となっており、14万円の不用額が生じている。

この結果、資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金3,041万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134万円で補填されている。

建設改良費は、水産物部棟の屋根葺替工事及び生食用区画ビニールカーテン設置工事等に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	元年度	30年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	一般会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	13,359	12,997	362
		建設改良に係る企業債利息	1,539	1,880	△ 341
資本的収入					
他会計出資金	一般会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	13,642	13,302	340
合 計			28,540	28,179	361

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の増などにより前年度と比較すると36万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	103,091,869	123,703,294	△ 20,611,425	△ 16.7
売上高割使用料	35,383,127	46,698,116	△ 11,314,989	△ 24.2
施設使用料	32,013,803	42,562,091	△ 10,548,288	△ 24.8
低温倉庫使用料	3,094,200	4,125,600	△ 1,031,400	△ 25.0
雑収益	32,600,739	30,317,487	2,283,252	7.5
営業外収益	18,797,433	18,757,522	39,911	0.2
受取利息及び配当金	47,807	45,620	2,187	4.8
他会計補助金	14,898,000	14,877,000	21,000	0.1
長期前受金戻入	3,161,457	3,161,457	0	
雑収益	690,169	673,445	16,724	2.5
經常収益 計	121,889,302	142,460,816	△ 20,571,514	△ 14.4
営業費用	139,079,111	124,880,345	14,198,766	11.4
市場管理費	113,507,121	94,870,739	18,636,382	19.6
減価償却費	25,571,990	30,002,606	△ 4,430,616	△ 14.8
資産減耗費	0	7,000	△ 7,000	皆減
営業外費用	3,079,890	3,760,280	△ 680,390	△ 18.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,079,890	3,760,280	△ 680,390	△ 18.1
經常費用 計	142,159,001	128,640,625	13,518,376	10.5
經常損益	△ 20,269,699	13,820,191	△ 34,089,890	△ 246.7
当年度純損益	△ 20,269,699	13,820,191	△ 34,089,890	△ 246.7

ア 経常損益

経常収益は、令和元年10月の使用料改定による売上高割使用料や施設使用料の減などにより、前年度と比較すると2,057万円の減少となっている。経常費用は、市場管理費の修繕費の増などにより、前年度と比較すると1,351万円の増加となっている。

この結果、経常損益は2,026万円の損失となり、前年度と比較すると3,408万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は2,026万円の損失となり、前年度と比較すると3,408万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

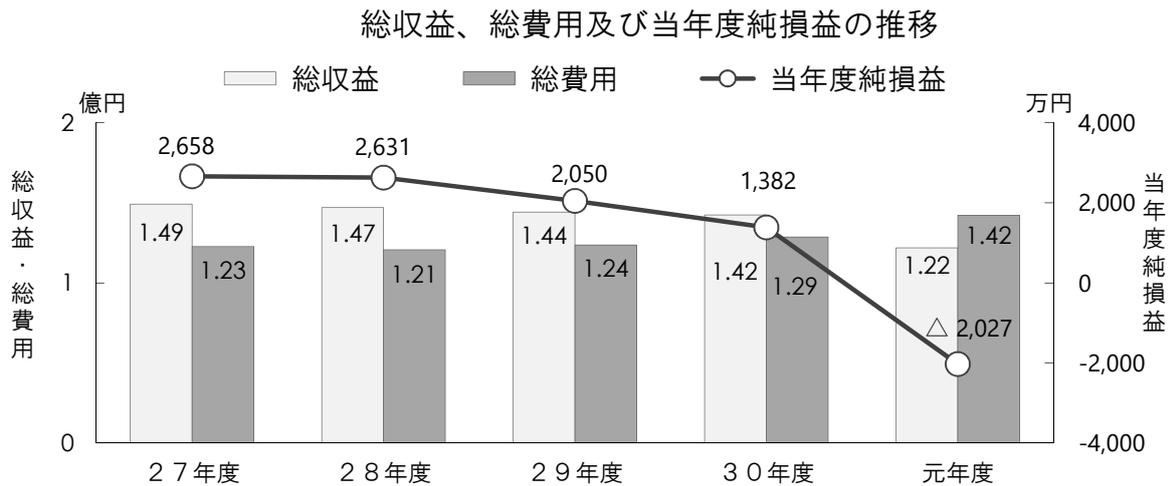
(単位：円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益 A	149,215,997	144,856,490	144,205,600	142,460,816	121,889,302
経常費用 B	122,632,070	120,655,825	123,707,765	128,640,625	142,159,001
経常損益 C=A-B	26,583,927	24,200,665	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699
特別利益 D	0	2,106,000	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	26,583,927	26,306,665	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699
経常収支比率 ※1 A/B×100	121.7	120.1	116.6	110.7	85.7
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	121.7	121.8	116.6	110.7	85.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の推移をみると、平成30年度までは経常損益、当年度純損益のいずれも黒字であったが、令和元年度は経常損益、当年度純損益ともに赤字となっている。



(3) 給与費

(単位: 千円、人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給与費(法定福利費を含む。)	25,945	23,372	26,044	24,796	22,896
職員数	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	2

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和元年度の職員数は、短時間勤務職員が1人減少している。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,347,047,742	100.0	1,373,476,404	100.0	△ 26,428,662	△ 1.9
固定資産	800,636,414	59.4	809,441,404	58.9	△ 8,804,990	△ 1.1
有形固定資産	798,636,414	59.3	807,441,404	58.8	△ 8,804,990	△ 1.1
投資その他の資産	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	
流動資産	546,411,328	40.6	564,035,000	41.1	△ 17,623,672	△ 3.1
現金預金	19,204,431	1.4	56,141,492	4.1	△ 36,937,061	△ 65.8
未収金	7,206,897	0.5	7,893,508	0.6	△ 686,611	△ 8.7
短期貸付金	520,000,000	38.6	500,000,000	36.4	20,000,000	4.0
負債及び資本	1,347,047,742	100.0	1,373,476,404	100.0	△ 26,428,662	△ 1.9
負債	239,727,140	17.8	259,528,103	18.9	△ 19,800,963	△ 7.6
固定負債	147,652,905	11.0	174,653,509	12.7	△ 27,000,604	△ 15.5
企業債	114,369,905	8.5	142,354,509	10.4	△ 27,984,604	△ 19.7
引当金	32,031,000	2.4	31,082,000	2.3	949,000	3.1
長期預り金	1,252,000	0.1	1,217,000	0.1	35,000	2.9
流動負債	45,058,072	3.3	34,696,974	2.5	10,361,098	29.9
企業債	27,984,604	2.1	27,285,940	2.0	698,664	2.6
未払金	14,665,255	1.1	5,049,750	0.4	9,615,505	190.4
預り金	103,213	0.0	128,284	0.0	△ 25,071	△ 19.5
引当金	1,805,000	0.1	1,733,000	0.1	72,000	4.2
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	47,016,163	3.5	50,177,620	3.7	△ 3,161,457	△ 6.3
資本	1,107,320,602	82.2	1,113,948,301	81.1	△ 6,627,699	△ 0.6
資本金	1,109,649,656	82.4	1,073,794,106	78.2	35,855,550	3.3
剰余金	△ 2,329,054	△ 0.2	40,154,195	2.9	△ 42,483,249	△ 105.8
利益剰余金	△ 2,329,054	△ 0.2	40,154,195	2.9	△ 42,483,249	△ 105.8

ア 資産

資産総額は13億4,704万円で、前年度と比較すると2,642万円の減少となっている。

固定資産は減価償却により880万円の減少、流動資産は1,762万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は2億3,972万円で、前年度と比較すると1,980万円の減少となっている。

固定負債は企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより2,700万円の減少、流動負債は未払金の増などにより1,036万円の増加、繰延収益は補助金などの長期前受金を収益化したことにより316万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は11億732万円で、前年度と比較すると662万円の減少となっている。

資本金は一般会計からの出資金1,364万円などにより3,585万円増加し、剰余金は前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことや当年度純損失により4,248万円減少となっている。

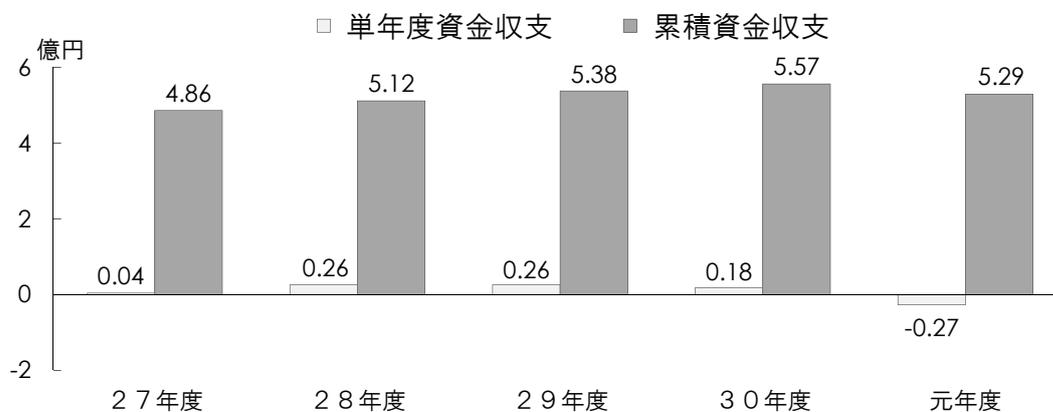
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
流動資産 A	499,884,863	533,636,858	543,905,710	564,035,000	546,411,328
流動負債 B	53,136,337	48,828,500	32,349,084	34,696,974	45,058,072
算入除外額 C	39,316,837	27,209,070	26,605,550	27,285,940	27,984,604
累積資金収支 A-(B-C)	486,065,363	512,017,428	538,162,176	556,623,966	529,337,860
単年度資金収支	3,981,090	25,952,065	26,144,748	18,461,790	△ 27,286,106

令和元年度の単年度資金収支は2,728万円のマイナスとなっており、累積資金収支は5億2,933万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



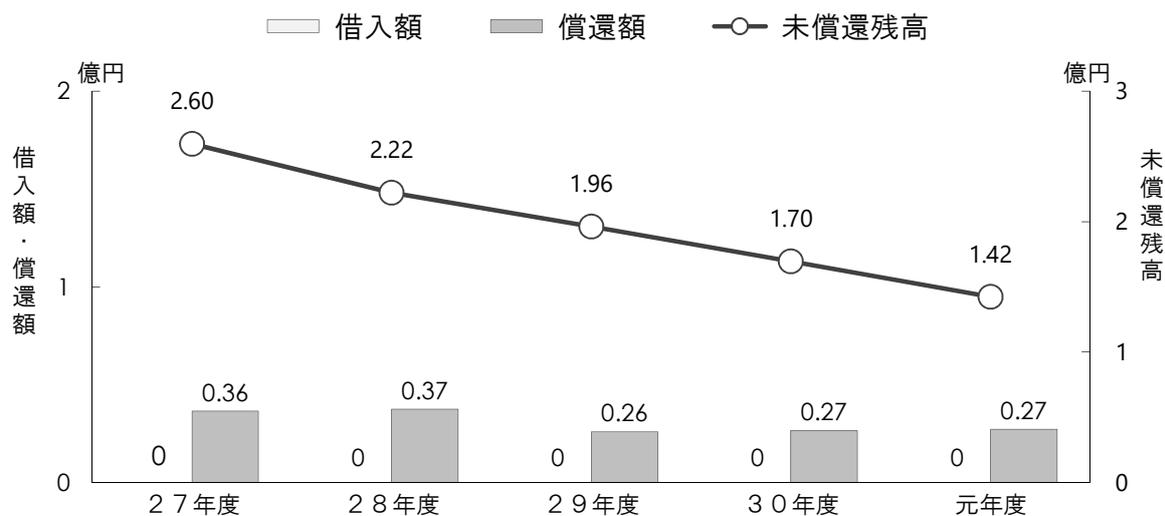
(3) 企業債

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	36,471	37,444	25,943	26,606	27,286
未償還残高	259,633	222,189	196,246	169,640	142,355

最近5年間の借入実績はなく、償還により未償還残高は減少傾向となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	121.7	120.1	116.6	110.7	85.7
営業収支比率	111.2	109.6	105.1	99.1	74.1
企業債残高対営業収益比率	200.8	175.8	156.6	137.1	138.1
有形固定資産減価償却率	70.4	72.1	73.5	74.8	75.6

- ・経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,473,879	38,633,308	△ 25,159,429	△ 65.1
当年度純利益(△は純損失)	△ 20,269,699	13,820,191	△ 34,089,890	△ 246.7
減価償却費	25,571,990	30,002,606	△ 4,430,616	△ 14.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	949,000	7,000	942,000	13,457.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,000	149,000	△ 77,000	△ 51.7
長期前受金戻入額	△ 3,161,457	△ 3,161,457	0	
受取利息	△ 47,807	△ 45,620	△ 2,187	△ 4.8
支払利息	3,079,890	3,760,280	△ 680,390	△ 18.1
有形固定資産除却損益(△は益)	0	7,000	△ 7,000	皆減
未収金の増減額(△は増加)	686,611	△ 3,709,532	4,396,143	118.5
未払金の増減額(△は減少)	9,615,505	1,518,169	8,097,336	533.4
預り金の増減額(△は減少)	9,929	331	9,598	2,899.7
小計	16,505,962	42,347,968	△ 25,842,006	△ 61.0
利息の受取額	47,807	45,620	2,187	4.8
利息の支払額	△ 3,079,890	△ 3,760,280	680,390	18.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,767,000	△ 58,910,000	22,143,000	37.6
有形固定資産の取得による支出	△ 16,767,000	△ 8,910,000	△ 7,857,000	△ 88.2
短期貸付による支出	△ 520,000,000	△ 540,000,000	20,000,000	3.7
短期貸付金の回収による収入	500,000,000	490,000,000	10,000,000	2.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,643,940	△ 13,303,550	△ 340,390	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 27,285,940	△ 26,605,550	△ 680,390	△ 2.6
一般会計からの出資金による収入	13,642,000	13,302,000	340,000	2.6
資金増加額(又は減少額)	△ 36,937,061	△ 33,580,242	△ 3,356,819	△ 10.0
資金期首残高	56,141,492	89,721,734	△ 33,580,242	△ 37.4
資金期末残高	19,204,431	56,141,492	△ 36,937,061	△ 65.8

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。 (プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。 (マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場であり、第10次北海道卸売市場整備計画では、生鮮食料品等の流通において重要な役割を担う地域拠点市場に定められている。

令和元年度の決算状況は、経常損益、純損益ともに前年度から3,408万円減の2,026万円の赤字となった。また、資金状況に関しては、累積資金収支は前年度から2,728万円減少したものの、5億2,933万円の剰余となっている。

長期にわたり堅調な経営を続けてきたが、令和元年10月から市場及び市場施設の使用料を引き下げたことにより営業収益が減少し、一方で、市場の維持・整備の取組により修繕費等の営業費用が増加したことにより、経常収支比率及び営業収支比率が低下している。

これらの取組は、いずれも同年6月に策定された苫小牧市公設地方卸売市場経営展望（以下「経営展望」という。）に基づくもので、市場機能の強化、高度化等に向けた戦略に位置付けられたものであるが、経営展望に基づく資金収支計画によれば、このような経営状況は令和8年度まで続くことが見込まれている。

当年度の取扱量及び取扱高は、前年度と比べると、青果物の取扱量を除き、いずれも減少しており、平成27年度からの取扱量の推移においても減少傾向が続き、水産物は同年度の約68%に、青果物は約80%に、花き物は約77%にとどまっている。

このような傾向は、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、中でも野菜、果実、魚介類等の生鮮食料品の消費量の減少、肉類や調理食品の需要の増加等に加え、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品のインターネット販売といった市場外流通の増加など市場を取り巻く情勢の大きな変化によるものと考えられ、さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、卸売市場にとっては今後も大変厳しい環境が続くものと思われる。

卸売市場法等が改正され、令和2年6月からは、市場外取引の規制等の緩和により卸売業者等の創意工夫を生かした取組が可能となるなど、今、地方卸売市場は変革期を迎えているものと思われる。

経営展望に基づく取組をしっかりと進めることにより、時代に即した地域拠点市場として、安定的な運営が確保されるよう望むところである。